

平成30年度

御殿場市各種会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

一 般 会 計

9 特 別 会 計

御殿場市公営企業会計決算審査意見書

上 水 道 事 業 会 計

工業用水道事業会計

御殿場市監査委員

31 御 監 第 194 号  
令和元年8月21日

御殿場市長 若 林 洋 平 様

御殿場市監査委員 鈴木 健  
御殿場市監査委員 勝間田 博文

平成30年度御殿場市各種会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況並びに平成30年度御殿場市  
公営企業会計決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度御殿場市各種会計(一般会計及び9特別会計)歳入歳出決算及び附属書類、基金運用状況書類並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度御殿場市公営企業会計(上水道事業会計、工業用水道事業会計)決算と関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

|                                  |     |
|----------------------------------|-----|
| 第 1 審 査 の 対 象 .....              | 1 頁 |
| 第 2 審 査 の 期 間 .....              | 1   |
| 第 3 審 査 の 方 法 .....              | 1   |
| 第 4 審 査 の 結 果 .....              | 2   |
| 第 5 決 算 の 概 要 及 び 総 括 意 見 .....  | 3   |
| I 決 算 の 概 要 .....                | 3   |
| 1 決 算 の 規 模 .....                | 3   |
| 2 決 算 収 支 の 状 況 .....            | 4   |
| 3 予 算 の 執 行 状 況 .....            | 5   |
| 4 市 債 の 状 況 .....                | 6   |
| 5 債 務 負 担 行 為 の 状 況 .....        | 7   |
| II 普 通 会 計 に お け る 財 政 分 析 ..... | 8   |
| 1 財 政 状 況 の 概 要 .....            | 8   |
| 2 財 政 構 造 .....                  | 10  |
| 3 将 来 に わ た る 財 政 負 担 .....      | 13  |
| III 総 括 意 見 .....                | 15  |
| 第 6 決 算 の 状 況 .....              | 18  |
| I 一 般 会 計 .....                  | 18  |
| 1 歳 入 ( 款 別 決 算 状 況 ) .....      | 19  |
| 2 歳 出 ( 款 別 決 算 状 況 ) .....      | 38  |
| II 特 別 会 計 .....                 | 53  |
| 1 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 .....      | 54  |
| 2 簡 易 水 道 特 別 会 計 .....          | 57  |
| 3 観 光 施 設 事 業 特 別 会 計 .....      | 59  |
| 4 救 急 医 療 セ ン タ ー 特 別 会 計 .....  | 61  |
| 5 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計 .....    | 63  |
| 6 介 護 保 険 特 別 会 計 .....          | 66  |
| 7 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計 .....  | 68  |
| 8 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 .....    | 70  |
| 9 公 設 浄 化 槽 事 業 特 別 会 計 .....    | 72  |

## 目 次

|                   |      |
|-------------------|------|
| Ⅲ 財 産 に 関 す る 調 書 | 74 頁 |
| 1 公 有 財 産         | 74   |
| 2 物 品             | 75   |
| 3 債 権             | 75   |
| 4 基 金             | 76   |
| Ⅳ 土地開発基金の運用状況     | 77   |
| 1 土 地 開 発 基 金     | 77   |
| 審 査 資 料           | 79   |

## 公 営 企 業 会 計

|               |       |
|---------------|-------|
| 第 1 審 査 の 対 象 | 101 頁 |
| 第 2 審 査 の 期 間 | 101   |
| 第 3 審 査 の 方 法 | 101   |
| 第 4 審 査 の 結 果 | 101   |
| 第 5 審 査 の 概 要 | 101   |

### Ⅰ 上 水 道 事 業 会 計

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 1 決 算 の 概 要 及 び 総 括 意 見 | 103 |
| 2 業 務 の 状 況             | 105 |
| 3 予 算 の 執 行 状 況         | 106 |
| 4 経 営 成 績               | 111 |
| 5 財 政 状 態               | 114 |
| 6 キャッシュ・フロー             | 117 |
| 付 表                     | 119 |

### Ⅱ 工 業 用 水 道 事 業 会 計

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 1 決 算 の 概 要 及 び 総 括 意 見 | 129 |
| 2 業 務 の 状 況             | 130 |
| 3 予 算 の 執 行 状 況         | 131 |
| 4 経 営 成 績               | 133 |
| 5 財 政 状 態               | 135 |
| 6 キャッシュ・フロー             | 138 |
| 付 表                     | 139 |

## 一般会計及び9特別会計

# 平成30年度 御殿場市一般会計及び9特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 各種会計歳入歳出決算

- 平成30年度 御殿場市一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度 御殿場市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 御殿場市簡易水道特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 御殿場市観光施設事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 御殿場市救急医療センター特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 御殿場市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 御殿場市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 御殿場市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 御殿場市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 御殿場市公設浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

### 2 附属書類

- 平成30年度 御殿場市各種会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成30年度 御殿場市各種会計実質収支に関する調書
- 平成30年度 御殿場市財産に関する調書

### 3 基金運用状況

- 平成30年度 御殿場市土地開発基金

## 第2 審査の期間

令和元年7月20日から8月20日まで

## 第3 審査の方法

審査は各種会計決算、同附属書類及び基金の運用状況について、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確に表示されているかを確認し、また、予算の執行状況等について、関係職員から説明を聴取し、例月現金出納検査、定期監査等の結果を参考としながら実施した。

## 第4 審査の結果

- 1 各種会計歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認められた。また、予算の執行についても、適正であると認められた。
- 2 土地開発基金の計数は、正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用されているものと認められた。

### (注記)

- 1 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は基本的には四捨五入した。したがって、合計額または差額が一致しない場合もある。
- 2 表中の金額の単位はその都度表示し、千円単位の場合は単位未満を四捨五入してある。したがって、小計・合計欄が一致しない場合もある。
- 3 文中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が 100 になるよう一部調整してある。  
また、執行率は 99.95% ～ 99.99% の場合 99.9% としてある。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。  
「 0 . 0 」 … 該当数値はあるが、表示単位未満のもの  
「 - 」 … 該当数値がないもの、または数値を表示することが適当でないもの  
算出不能なもの、または増減率等の無意味なもの  
「 △ 」 … マイナスのもの

## 第5 決算の概要及び総括意見

### I 決算の概要

#### 1 決算の規模

##### (1) 総計決算額

一般会計と特別会計(9会計)を合わせた総計決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

| 区 分     | 一 般 会 計    | 特 別 会 計    | 計          |
|---------|------------|------------|------------|
| 歳 入     | 40,582,118 | 17,638,475 | 58,220,593 |
| 歳 出     | 38,419,665 | 16,877,384 | 55,297,049 |
| 歳入歳出差引額 | 2,162,453  | 761,091    | 2,923,544  |

##### (2) 純計決算額

一般会計から特別会計へ 2,445,124千円、特別会計から一般会計へ 17,389千円の繰入れを相互に行っているので、重複部分を控除した純計決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

| 区 分     | 一 般 会 計    | 特 別 会 計     | 計          |
|---------|------------|-------------|------------|
| 歳 入     | 40,564,729 | 15,193,352  | 55,758,081 |
| 歳 出     | 35,974,541 | 16,859,995  | 52,834,536 |
| 歳入歳出差引額 | 4,590,188  | △ 1,666,643 | 2,923,545  |

##### (3) 決算規模の推移

最近5か年の決算規模の推移は次のとおりである。

総計決算額の推移

(単位:千円・%)

| 区 分    | 歳 入        |             |       | 歳 出        |             |       |
|--------|------------|-------------|-------|------------|-------------|-------|
|        | 決 算 額      | 比 較 増 減     | 増 減 率 | 決 算 額      | 比 較 増 減     | 増 減 率 |
| 平成30年度 | 58,220,593 | 1,175,478   | 2.1   | 55,297,049 | 1,344,769   | 2.5   |
| 平成29年度 | 57,045,115 | △ 1,378,049 | △ 2.4 | 53,952,280 | △ 1,341,390 | △ 2.4 |
| 平成28年度 | 58,423,164 | 3,023,701   | 5.5   | 55,293,670 | 2,422,515   | 4.6   |
| 平成27年度 | 55,399,463 | 2,501,360   | 4.7   | 52,871,155 | 2,274,249   | 4.5   |
| 平成26年度 | 52,898,103 | 633,275     | 1.2   | 50,596,906 | 612,640     | 1.2   |

| 区 分      | 歳 入        |            |      | 歳 出        |            |      |
|----------|------------|------------|------|------------|------------|------|
|          | 決 算 額      | 比 較 増 減    | 増減率  | 決 算 額      | 比 較 増 減    | 増減率  |
| 平成 30 年度 | 55,758,081 | 1,214,785  | 2.2  | 52,834,536 | 1,384,076  | 2.7  |
| 平成 29 年度 | 54,543,296 | △1,358,403 | △2.4 | 51,450,460 | △1,321,745 | △2.5 |
| 平成 28 年度 | 55,901,699 | 2,931,592  | 5.5  | 52,772,205 | 2,330,406  | 4.6  |
| 平成 27 年度 | 52,970,107 | 2,482,     | 4.9  | 50,441,799 | 2,254,992  | 4.7  |
| 平成 26 年度 | 50,488,004 | 483,777    | 1.0  | 48,186,807 | 463,142    | 1.0  |

## 2 決算収支の状況

本年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

| 区 分                 | 平 成 30 年 度 |            |            | 平成29年度     | 比 較 増 減   | 増 減 率 |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|-----------|-------|
|                     | 一 般 会 計    | 特 別 会 計    | 計          |            |           |       |
| 歳 入 決 算 額           | 40,582,118 | 17,638,475 | 58,220,593 | 57,045,115 | 1,175,478 | 2.1   |
| 歳 出 決 算 額           | 38,419,665 | 16,877,384 | 55,297,049 | 53,952,280 | 1,344,769 | 2.5   |
| 歳入歳出差引額<br>(形式収支)   | 2,162,453  | 761,091    | 2,923,544  | 3,092,835  | △ 169,291 | △ 5.5 |
| 翌 年 度 へ<br>繰り越すべき財源 | 294,836    | 0          | 294,836    | 215,629    | 79,207    | 36.7  |
| 実 質 収 支             | 1,867,617  | 761,091    | 2,628,708  | 2,877,206  | △ 248,498 | △ 8.6 |
| 単 年 度 収 支           | 389,265    | △ 637,763  | △ 248,498  | △ 110,989  | △ 137,509 | —     |

(注) 形式収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額

実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源

単年度収支 = 本年度実質収支 - 前年度実質収支

- (1) 本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算状況は、歳入総額 58,220,593千円、歳出総額 55,297,049千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 2,923,544千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 294,836千円を控除した実質収支は 2,628,708千円の黒字となっている。

この内訳についてみると、一般会計では、歳入総額 40,582,118千円、歳出総額 38,419,665千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 2,162,453千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 294,836千円を控除した実質収支は 1,867,617千円の黒字となっている。

また特別会計では、歳入総額 17,638,475千円、歳出総額 16,877,384千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 761,091千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 761,091千円の黒字となっている。

### 3 予算の執行状況

本年度の予算の執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

| 区 分      |          | 平成 30 年 度  |            |            | 平成 29 年度   | 比較増減      | 増減率    |
|----------|----------|------------|------------|------------|------------|-----------|--------|
|          |          | 一般会計       | 特別会計       | 計          |            |           |        |
| 予算<br>現額 | 当初予算額    | 37,220,000 | 17,279,000 | 54,499,000 | 54,965,000 | △ 466,000 | △ 0.8  |
|          | 補正予算額    | 3,136,148  | 1,278,316  | 4,414,464  | 2,578,074  | 1,836,390 | —      |
|          | 前年度繰越事業費 | 876,543    | 27,300     | 903,843    | 576,230    | 327,613   | 56.9   |
|          | 予算現額     | 41,232,691 | 18,584,616 | 59,817,307 | 58,119,304 | 1,698,003 | 2.9    |
| 歳<br>入   | 調 定 額    | 42,370,490 | 18,078,625 | 60,449,115 | 59,171,692 | 1,277,423 | 2.2    |
|          | 決 算 額    | 40,582,118 | 17,638,476 | 58,220,594 | 57,045,115 | 1,175,479 | 2.1    |
|          | 対予算現額収入率 | 98.4       | 94.9       | 97.3       | 98.2       | △ 0.9     | —      |
|          | 対調定額収入率  | 95.8       | 97.6       | 96.3       | 96.4       | △ 0.1     | —      |
|          | 不納欠損額    | 55,428     | 39,751     | 95,179     | 132,554    | △ 37,375  | △ 28.2 |
|          | 収入未済額    | 1,732,944  | 400,398    | 2,133,342  | 1,994,023  | 139,319   | 7.0    |
| 歳<br>出   | 決 算 額    | 38,419,665 | 16,877,384 | 55,297,049 | 53,952,280 | 1,344,769 | 2.5    |
|          | 執 行 率    | 93.2       | 90.8       | 92.4       | 92.8       | △ 0.4     | —      |
|          | 翌年度繰越額   | 1,448,547  | 0          | 1,448,547  | 903,843    | 544,704   | 60.3   |
|          | 不 用 額    | 1,364,479  | 1,707,232  | 3,071,711  | 3,263,181  | △ 191,470 | △ 5.9  |

- (1) 本年度の当初予算額は 54,499,000千円で、補正予算額 4,414,464千円と繰越事業費 903,843千円を加えた最終予算額は 59,817,307千円となり、前年度に比べ 1,698,003千円(2.9%)増加している。

- (2) 歳入決算額は 58,220,594千円で、前年度に比べ 1,175,479千円(2.1%)増加している。  
収入率は、予算現額に対し 97.3%で、前年度に比べ 0.9ポイント下回り、調定額に対しては 96.3%で、前年度に比べ 0.1ポイント下回っている。

不納欠損額は 95,179千円で、前年度に比べ 37,375千円(28.2%)減少している。

不納欠損額の主なものは、一般会計の市税 52,050千円、国民健康保険特別会計の国民健康保険税 30,453千円である。

収入未済額は 2,133,342千円で、前年度に比べ 139,319千円(7.0%)増加している。

収入未済額の主なものは、一般会計の市税 389,666千円、国庫支出金 421,685千円、市債 638,600千円、国民健康保険特別会計の国民健康保険税 349,855千円である。

- (3) 歳出決算額は 55,297,049千円で、前年度に比べ 1,344,769千円(2.5%)増加している。  
執行率は 92.4%で、前年度に比べ 0.4ポイント下回っている。

翌年度繰越額は 1,448,547千円(対予算比率 2.4%)で、前年度に比べ 544,704千円(60.3%)増加している。

一般会計の翌年度繰越額は 1,448,547千円で、内訳は繰越明許費 12件 1,315,443千円(うち商工費 1件 4,100千円、土木費 7件 687,904千円、教育費 3件 724,543千円、災害復旧費 1件 32,000千円)、事故繰越し 6件 133,104千円(土木費 6件 133,104千円)である。

特別会計の翌年度繰越額はなかった。

不用額は 3,071,711千円(対予算比率 5.1%)で、前年度に比べ 191,470千円(5.9%)減少している。なお、不用額のうち予備費を除いた額は 2,920,092千円(対予算比率 4.9%)で、前年度に比べ 247,950千円(7.8%)減少している。

## 4 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

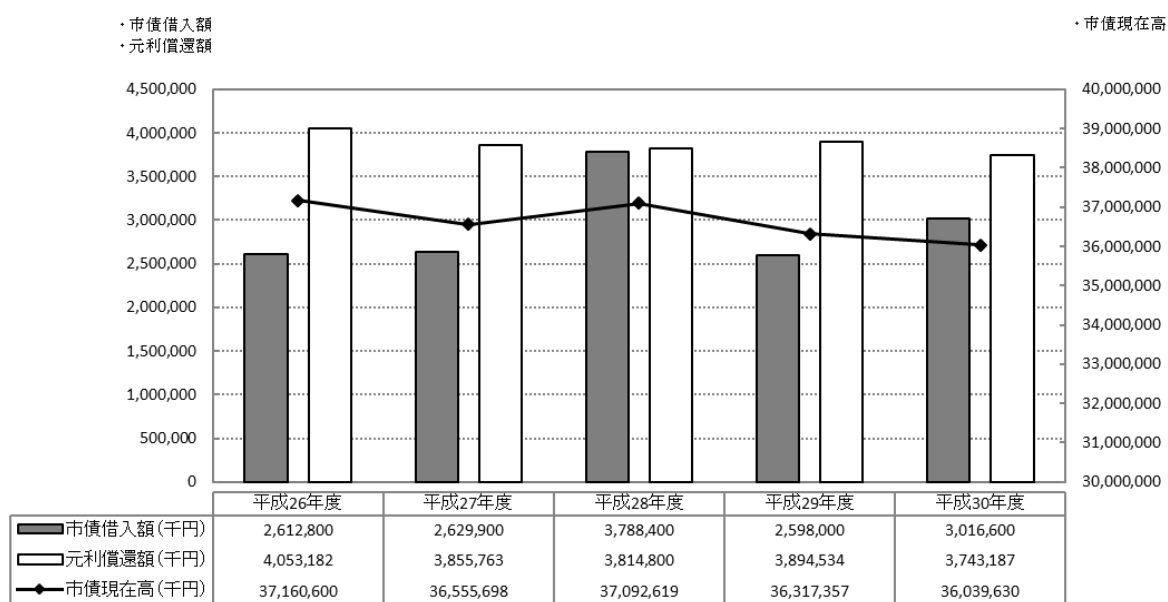
市債の状況(会計別)

(単位:千円)

| 区 分                  | 平成29年度末<br>現 在 高 | 平成 30 年 度<br>借 入 額 | 平 成 30 年 度 償 還 額 |         |           | 平成30年度末<br>現 在 高 |
|----------------------|------------------|--------------------|------------------|---------|-----------|------------------|
|                      |                  |                    | 元 金              | 利 子     | 計         |                  |
| 普 通 債<br>( 一 般 会 計 ) | 26,396,066       | 2,527,900          | 2,624,157        | 260,641 | 2,884,798 | 26,299,809       |
| 特<br>別<br>会<br>計     | 公 共 下 水 道 事 業    | 488,700            | 658,361          | 184,569 | 842,930   | 9,551,708        |
|                      | 農 業 集 落 排 水 事 業  | 0                  | 11,809           | 3,650   | 15,459    | 188,113          |
|                      | 計                | 488,700            | 670,170          | 188,219 | 858,389   | 9,739,821        |
| 合 計                  | 36,317,357       | 3,016,600          | 3,294,327        | 448,860 | 3,743,187 | 36,039,630       |

- (1) 本年度の市債借入額は 3,016,600千円で、前年度に比べ 418,600千円(16.1%)増加している。  
また、本年度市債借入額の歳入決算額に占める割合は 5.2%で、前年度に比べ 0.6ポイント上回っている。
- (2) 本年度の元利償還額は 3,743,187千円で、前年度に比べ 151,347千円(3.9%)減少している。  
また、本年度元利償還額の歳出決算額に占める割合は 6.8%で、前年度に比べ 0.4ポイント下回っている。
- (3) 本年度末の市債現在高は 36,039,630千円で、前年度に比べ 277,727千円(0.8%)減少している。

(4) 最近5か年の市債借入額、元利償還額及び市債現在高の推移は、次のとおりである。



## 5 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、次のとおりである。

債務負担行為の状況(会計別)

(単位:千円)

| 区 分                        | 平成30年度新規<br>設定限度額 | 平成30年度末<br>設定限度額 | 支 出 済 額   |           | 平成31年度以降<br>支出予定額 |
|----------------------------|-------------------|------------------|-----------|-----------|-------------------|
|                            |                   |                  | 平成29年度まで  | 平成30年度    |                   |
| 一 般 会 計                    | 3,933,200         | 18,934,500       | 7,083,124 | 3,558,802 | 8,292,574         |
| 特 別 会 計                    | 15,000            | 847,000          | 0         | 117,718   | 729,282           |
| 計                          | 3,948,200         | 19,781,500       | 7,083,124 | 3,676,520 | 9,021,856         |
| 御殿場市小山町<br>土地開発公社の<br>債務保証 | —                 | 2,400,000<br>以内  | —         | —         | 2,400,000         |

- (1) 本年度新たに設定した債務負担行為額は 3,948,200千円(30件)で、これを含めた債務負担行為の限度額は 19,781,500千円である。また平成31年度以降の支出予定額は 9,021,856千円である。
- (2) 御殿場市小山町土地開発公社の債務保証額は、2,400,000千円以内である。

## Ⅱ 普通会計における財政分析

### 1 財政状況の概要

#### (1) 普通会計における財政状況の概要

本年度普通会計における財政状況の概要を、決算統計数値により前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

| 区 分      |                        | 平成30年度                 | 平成29年度                 | 比較増減               | 増減率         |
|----------|------------------------|------------------------|------------------------|--------------------|-------------|
| 決算<br>収支 | A 歳入総額                 | 40,071,775             | 37,673,278             | 2,398,497          | 6.4         |
|          | B 歳出総額                 | 37,880,604             | 35,968,652             | 1,911,952          | 5.3         |
|          | C 歳入歳出差引額(形式収支) A-B    | 2,191,171              | 1,704,626              | 486,545            | 28.5        |
|          | D 翌年度へ繰り越すべき財源         | 294,836                | 191,829                | 103,007            | 53.7        |
|          | E 実質収支 C-D             | 1,896,335              | 1,512,797              | 383,538            | 25.4        |
|          | F 単年度収支                | 383,538                | 0                      | 383,538            | —           |
|          | G 積立金                  | 1,140,199              | 1,130,130              | 10,069             | 0.9         |
|          | H 繰上償還額                | 0                      | 0                      | —                  | —           |
|          | I 積立金取り崩し額             | 909,000                | 1,254,318              | △ 345,318          | △ 27.5      |
|          | 実質単年度収支 F+G+H-I        | 614,737                | △ 124,188              | 738,925            | —           |
| 財政<br>指標 | 基準財政需要額                | 13,506,902             | 13,558,708             | △ 51,806           | △ 0.4       |
|          | 基準財政収入額                | 13,946,602             | 14,188,743             | △ 242,141          | △ 1.7       |
|          | J 標準財政規模               | 17,907,432             | 18,256,217             | △ 348,785          | △ 1.9       |
|          | 財政力指数                  | 1.041                  | 1.036                  | 0.005              | —           |
|          | 財政力指数(単年度)             | 1.033                  | 1.046                  | △ 0.013            | —           |
|          | 実質収支比率 E/J×100         | 10.6                   | 8.3                    | 2.3                | —           |
|          | 経常収支比率                 | 82.8                   | 84.8                   | △ 2.0              | —           |
|          | 経常一般財源等比率              | 103.0                  | 101.0                  | 2.0                | —           |
|          | 公債費負担比率                | 12.4                   | 12.2                   | 0.2                | —           |
|          | 実質公債費比率                | 10.2                   | 10.2                   | —                  | —           |
| 将来<br>負担 | K 積立金現在高<br>(うち財政調整基金) | 4,647,181<br>1,751,205 | 4,252,707<br>1,520,006 | 394,474<br>231,199 | 9.3<br>15.2 |
|          | L 市債現在高                | 26,299,809             | 26,396,066             | △ 96,257           | △ 0.4       |
|          | M 債務負担行為額              | 8,292,574              | 8,382,808              | △ 90,234           | △ 1.1       |
|          | 将来の財政負担 L+M-K          | 29,945,202             | 30,526,167             | △ 580,965          | —           |

※表中に用いられている用語の説明は、P14「用語説明」を参照のこと

(2) 最近5か年の財政指標等の推移

最近5年間の財政指標等の推移は、次のとおりである。

| 区 分          | 平成30年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成27年度 | 平成26年度 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 財政力指数(3か年平均) | 1.041  | 1.036  | 1.017  | 0.995  | 0.980  |
| 財政力指数(単年度)   | 1.033  | 1.046  | 1.045  | 1.017  | 0.988  |
| 実質収支比率(%)    | 10.6   | 8.3    | 9.8    | 8.7    | 7.4    |
| 経常収支比率(%)    | 82.8   | 84.8   | 84.7   | 83.7   | 84.8   |
| 経常一般財源等比率(%) | 103.0  | 101.0  | 100.7  | 103.5  | 104.1  |
| 公債費負担比率(%)   | 12.4   | 12.2   | 12.7   | 13.3   | 14.1   |
| 実質公債費比率(%)   | 10.2   | 10.2   | 10.2   | 10.8   | 11.5   |

- ① 財政力を評価する財政力指数(3か年平均)は 1.041で、前年度に比べ 0.005ポイント上回っている。また、単年度の財政力指数は 1.033で、前年度に比べ 0.013ポイント下回っている。
- ② 財政運営の状況を示す実質収支比率は 10.6%で、前年度に比べ 2.3ポイント上回っている。
- ③ 財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 82.8%で、前年度に比べ 2.0ポイント下回っている。平成22年度以降連続して 80%を上回っており、財政構造が硬直化している状態を示しているが、平成29年度決算における県内市平均は 87.1%であり、80%を下回っている市はない。
- ④ 財政の安定性と弾力性を表す経常一般財源等比率は 103.0%で、前年度に比べ 2.0ポイント上回っている。
- ⑤ 財政構造の弾力性を表す指標の一つである公債費負担比率は、12.4%で、前年度に比べ 0.2ポイント上回っている
- ⑥ 財政構造の健全性を表す指標の一つである実質公債費比率は 10.2%で、前年度と同率である。

株式等譲渡所得割交付金など一般財源の減収もあるが、総じて健全ラインを維持している。財政の健全性は確保されていると判断できるが、依然として厳しい財政状況となっており、今後も注意が必要である。

## 2 財政構造

### (1) 歳入

財源別の歳入の状況等について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

| 区 分  |           | 平 成 30 年 度 |       | 平 成 29 年 度 |       | 比 較 増 減   | 増 減 率  |
|------|-----------|------------|-------|------------|-------|-----------|--------|
|      |           | 金 額        | 構 成 比 | 金 額        | 構 成 比 |           |        |
| 自主財源 | 市 税       | 16,425,136 | 41.0  | 16,124,010 | 42.8  | 301,126   | 1.9    |
|      | 繰 入 金     | 6,290,885  | 15.7  | 4,406,138  | 11.7  | 1,884,747 | 42.8   |
|      | 繰 越 金     | 1,704,626  | 4.3   | 1,915,495  | 5.1   | △ 210,869 | △ 11.0 |
|      | 諸 収 入     | 930,764    | 2.3   | 950,303    | 2.5   | △ 19,539  | △ 2.1  |
|      | そ の 他     | 1,718,851  | 4.3   | 2,434,873  | 6.5   | △ 716,022 | △ 29.4 |
|      | 小 計       | 27,070,262 | 67.6  | 25,830,819 | 68.6  | 1,239,443 | 4.8    |
| 依存財源 | 地 方 交 付 税 | 68,392     | 0.2   | 71,497     | 0.2   | △ 3,105   | △ 4.3  |
|      | 国 庫 支 出 金 | 5,759,029  | 14.4  | 5,260,216  | 13.9  | 498,813   | 9.5    |
|      | 県 支 出 金   | 1,917,304  | 4.8   | 1,721,056  | 4.6   | 196,248   | 11.4   |
|      | 市 債       | 2,527,900  | 6.3   | 2,089,300  | 5.5   | 438,600   | 21.0   |
|      | そ の 他     | 2,728,888  | 6.8   | 2,700,390  | 7.2   | 28,498    | 1.1    |
|      | 小 計       | 13,001,513 | 32.4  | 11,842,459 | 31.4  | 1,159,054 | 9.8    |
| 合 計  |           | 40,071,775 | 100.0 | 37,673,278 | 94.0  | 2,398,497 | 6.4    |

- ① 歳入決算額は 40,071,775千円で、前年度に比べ 2,398,497千円(6.4%)増加している。

決算額の主なものは、市税 16,425,136千円(構成比 41.0%)、繰入金 6,290,885千円(同 15.7%)、国庫支出金 5,759,029千円(同 14.4%)である。

増加した主なものは、繰入金 1,884,747千円(42.8%)、国庫支出金 498,813千円(9.5%)、市債 438,600千円(21.0%)である。

減少した主なものは、財産収入 888,334千円(85.4%)、繰越金 210,869千円(11.0%)である。

- ② 市が自らの権限で徴収又は収納できる自主財源と、収入にあたって国または県が関わるため市の裁量が制限される依存財源の構成比をみると、自主財源 67.6%、依存財源 32.4%である。
- ③ 自主財源は 27,070,262千円で、前年度に比べ 1,239,443千円(4.8%)増加している。
- ④ 依存財源は 13,001,513千円で、前年度に比べ 1,159,054千円(9.8%)増加している。

(2) 性質別歳出

性質別の歳出の状況等について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

| 区 分       |                 | 平成 30 年 度  |       | 平成 29 年 度  |       | 比 較 増 減   | 増 減 率  |
|-----------|-----------------|------------|-------|------------|-------|-----------|--------|
|           |                 | 金 額        | 構 成 比 | 金 額        | 構 成 比 |           |        |
| 消費的経費     | 人 件 費           | 4,694,538  | 12.4  | 4,722,287  | 12.5  | △ 27,749  | △ 0.6  |
|           | 物 件 費           | 5,579,416  | 14.7  | 5,587,840  | 14.8  | △ 8,424   | △ 0.2  |
|           | 維持補修費           | 332,001    | 0.9   | 272,353    | 0.6   | 59,648    | 21.9   |
|           | 扶 助 費           | 6,073,931  | 16.0  | 6,144,416  | 16.2  | △ 70,485  | △ 1.1  |
|           | 補助費等            | 5,412,225  | 14.3  | 5,138,711  | 13.6  | 273,514   | 5.3    |
|           | 小 計             | 22,092,111 | 58.3  | 21,865,607 | 57.7  | 226,504   | 1.0    |
| 投資的経費     | 普通建設事業費         | 8,660,865  | 22.9  | 7,034,425  | 18.6  | 1,626,440 | 23.1   |
|           | 災害復旧事業費         | 115        | 0.0   | 123        | 0.0   | △ 8       | △ 6.5  |
|           | 失業対策事業費         | 0          | —     | 0          | —     | 0         | —      |
|           | 小 計             | 8,660,980  | 22.9  | 7,034,548  | 18.6  | 1,626,432 | 23.1   |
| その他の経費    | 公 債 費           | 2,884,798  | 7.6   | 2,955,395  | 7.8   | △ 70,597  | △ 2.4  |
|           | 積 立 金           | 1,821,366  | 4.8   | 1,605,543  | 4.2   | 215,823   | 13.4   |
|           | 投資及び<br>出資金・貸付金 | 165,111    | 0.4   | 219,672    | 0.6   | △ 54,561  | △ 24.8 |
|           | 繰 出 金           | 2,256,238  | 6.0   | 2,287,887  | 6.0   | △ 31,649  | △ 1.4  |
|           | 小 計             | 7,127,513  | 18.8  | 7,068,497  | 18.6  | 59,016    | 0.8    |
| 合 計       |                 | 37,880,604 | 100.0 | 35,968,652 | 94.9  | 1,911,952 | 5.3    |
| (うち義務的経費) |                 | 13,653,267 | 36.0  | 13,822,098 | 38.4  | △ 168,831 | △ 1.2  |

- ① 歳出決算額は 37,880,604千円で、前年度に比べ 1,911,952千円(5.3%)増加している。

性質別歳出決算額の主なものは、普通建設事業費 8,660,865千円(構成比 22.9%)、扶助費 6,073,931千円(同 16.0%)、物件費 5,579,416千円(同 14.7%)、補助費等 5,412,225千円(同 14.3%)、人件費 4,694,538千円(同 12.4%)である。

増加した主なものは、普通建設事業費 1,626,440千円(23.1%)、補助費等 273,514千円(5.3%)、積立金 215,823千円(13.4%)である。

減少した主なものは、公債費 70,597千円(2.4%)、扶助費 70,485千円(1.1%)、投資及び出資金・貸付金 54,561千円(24.8%)である。

- ② 人件費や消耗品費等ののちのちに形を残さない性質の経費である消費的経費と、道路・橋梁等の社会資本の整備に要し、収支効果が長期間にわたって持続する性質の経費である投資的経費の構成比をみると、消費的経費 58.3%、投資的経費 22.9%である。

- ③ 消費的経費は 22,092,111千円で、前年度に比べ 226,504千円(1.0%)増加している。

- ④ 投資的経費は 8,660,980千円で、前年度に比べ 1,626,432千円(23.1%)増加している。
- ⑤ その他の経費は 7,127,513千円で、前年度に比べ 59,016千円(0.8%)増加している。
- ⑥ 財政運営の健全性を検討する指標としての義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は 13,653,267千円で、前年度に比べ 168,831千円(1.2%)減少している。
- 義務的経費は歳出総額の 36.0%を占め、前年度に比べ 2.4ポイント下回っている。

### (3) 目的別歳出

目的別の歳出の状況等について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

| 区 分         | 平 成 30 年 度 |       | 平 成 29 年 度 |       | 比 較 増 減   | 増 減 率  |
|-------------|------------|-------|------------|-------|-----------|--------|
|             | 金 額        | 構 成 比 | 金 額        | 構 成 比 |           |        |
| 議 会 費       | 233,736    | 0.6   | 230,721    | 0.6   | 3,015     | 1.3    |
| 総 務 費       | 5,853,757  | 15.5  | 5,590,178  | 14.8  | 263,579   | 4.7    |
| 民 生 費       | 9,752,575  | 25.8  | 9,787,431  | 25.8  | △ 34,856  | △ 0.4  |
| 衛 生 費       | 3,290,407  | 8.7   | 3,672,673  | 9.7   | △ 382,266 | △ 10.4 |
| 労 働 費       | 158,726    | 0.4   | 203,881    | 0.5   | △ 45,155  | △ 22.1 |
| 農 林 水 産 業 費 | 734,579    | 1.9   | 792,984    | 2.1   | △ 58,405  | △ 7.4  |
| 商 工 費       | 946,823    | 2.5   | 530,994    | 1.4   | 415,829   | 78.3   |
| 土 木 費       | 6,508,184  | 17.2  | 6,000,839  | 15.8  | 507,345   | 8.5    |
| 消 防 費       | 1,261,825  | 3.3   | 1,390,733  | 3.7   | △ 128,908 | △ 9.3  |
| 教 育 費       | 6,255,079  | 16.5  | 4,812,700  | 12.7  | 1,442,379 | 30.0   |
| 災 害 復 旧 費   | 115        | 0.0   | 123        | 0.0   | △ 8       | △ 6.5  |
| 公 債 費       | 2,884,798  | 7.6   | 2,955,395  | 7.8   | △ 70,597  | △ 2.4  |
| 諸 支 出 金     | 0          | —     | 0          | —     | 0         | —      |
| 前年度繰上充用金    | 0          | —     | 0          | —     | 0         | —      |
| 合 計         | 37,880,604 | 100.0 | 35,968,652 | 100.0 | 1,911,952 | 5.3    |

- ① 目的別歳出決算額の主なものは、民生費 9,752,575千円(構成比 25.8%)、土木費 6,508,184千円(同 17.2%)、教育費 6,255,079千円(同 16.5%)、総務費 5,853,757千円(同 15.5%)である。

増加した主なものは、教育費 1,442,379千円(30.0%)、土木費 507,345千円(8.5%)、商工費 415,829千円(78.3%)である。

減少した主なものは、衛生費 382,266千円(10.4%)、消防費 128,908千円(9.3%)、公債費 70,597千円(2.4%)である。

### 3 将来にわたる財政負担

#### (1) 積立金の状況

積立金現在高は 4,647,181千円で、前年度に比べ 394,474千円(9.3%)増加している。

このうち財政調整基金は 1,751,205千円で、前年度に比べ 231,199千円(15.2%)増加している。

標準財政規模に対する積立金現在高の割合は 26.0%で、前年度に比べ 2.7ポイント上回っている。

※決算統計では出納整理期間に行った元金積立を含んで集計を行っており、決算書の財産としての基金残高(3月31日現在)とは一致しない。

#### (2) 市債の状況

市債現在高は 26,299,809千円で、前年度に比べ 96,257千円(0.4%)減少している。

標準財政規模に対する市債現在高の割合は 146.9%で、前年度に比べ 2.3ポイント上回っている。

#### (3) 債務負担行為の状況

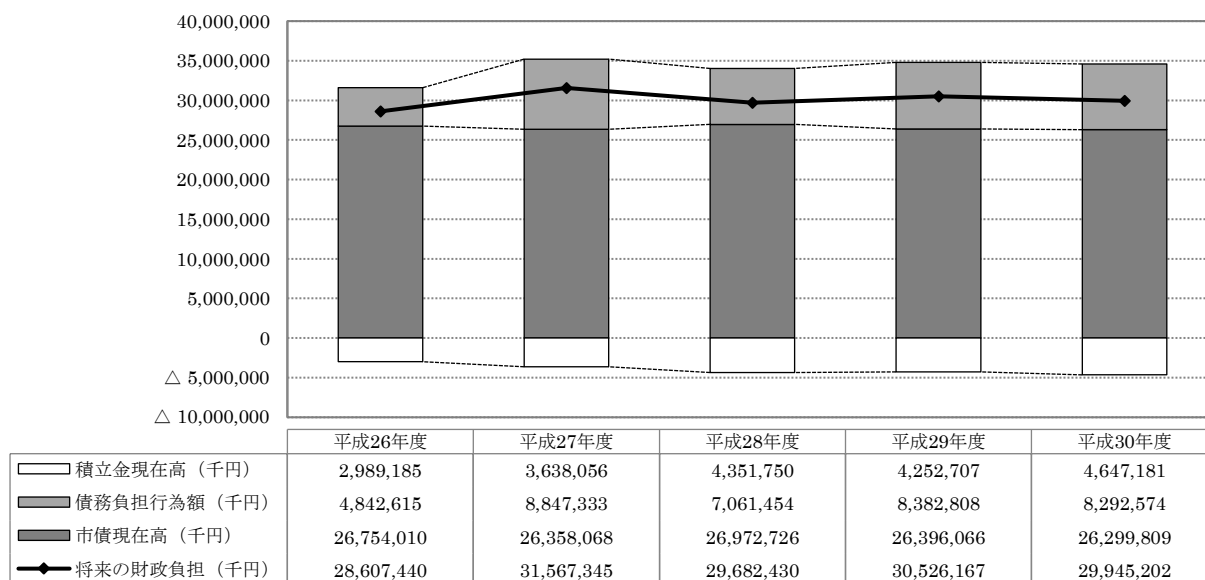
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は 8,292,574千円で、前年度に比べ 90,234千円(1.1%)減少している。

翌年度以降支出予定額を目的別にみると、物件の購入等に係るものが 4,880,921千円、その他が 3,411,652千円である。

#### (4) 将来にわたる実質的な財政負担の状況

後年度の財政負担となる市債現在高と債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の合計から積立金現在高を差し引いた、将来にわたる実質的な財政負担は 29,945,202千円で、前年度に比べ 580,965千円減少している。

標準財政規模に対する将来にわたる実質的な財政負担の割合は 167.2%で、前年度と同じである。



## 《用語説明》

- 普通会計 … 決算統計上の会計区分であり、会計間の重複額を控除し、純計規模を計算して一つの会計とみなしたものである。  
本市は一般会計、救急医療センター特別会計が属している。
- 標準財政規模 … 地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる経常的一般財源の規模で、標準税収入額に普通交付税の額を加えたもの。
- 財政力指数 … 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た値(3か年の平均値)。  
財政力を評価する交付税算定の中で一般的に用いられる指標で、1を超えるほど財源に余裕があるとされる。単年度で1を超える市町村には普通交付税が交付されない。
- 実質収支比率 … 実質収支を標準財政規模で除して得た比率。  
財政収支の均衡を保持し、健全性を維持するための水準を表す指標で、一般的に3～5%程度が望ましいとされる。
- 経常収支比率 … 経常経費充当一般財源を経常一般財源等総額で除して得た比率。  
財政構造の弾力性を評価する比率の一つで、通常は70～85%が望ましいとされ、85%を超えると財政構造が硬直化すると考えられている。
- 経常一般財源等比率 … 経常一般財源等総額を標準財政規模で除して得た比率。  
財政の安定性と弾力性を示す指標で、100を超える度合いが大きいほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされる。
- 公債費負担比率 … 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合。  
財政構造の弾力性を判断する比率の一つで、率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示す。15%が警戒ライン、20%が危険ラインとなる。
- 実質公債費比率 … 地方債の元利償還金及びこれに準ずるものを標準財政規模で除して得た比率(3か年の平均値)。  
公債費及び公債費に準じるものの財政負担の程度を示す指標で、18%を超えると地方債許可団体となり、起債に当たり総務大臣の許可が必要となる。また地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)にて健全化判断比率の一つとされ、早期健全化基準が 25.0%以上、財政再生基準が 35.0%以上となる。

## Ⅱ 総括意見

本市においては、平成28年度からスタートした「第四次御殿場市総合計画」の将来都市像である「緑きらきら、人いきいき、交流都市 御殿場」の実現に向けて、経済・産業分野をはじめ、子育て支援・福祉など各分野の施策を積極的に進めていくとともに、地方創生、まち・ひと・しごと創生に取り組むこととした。平成30年度の市政運営は、この将来展望を見据えた上で、「御殿場型NPM」の理念に基づき、市民の幸せを最優先に考え、市民と一緒に、笑顔と活力溢れるまちづくりを目標に、「経済活性化」、「地域医療体制及び子育て支援の充実」、「危機管理体制の強化」、「魅力発信の強化」を重要施策として位置けた。

具体的には、「経済活性化」については、夏刈地区に新たな工業用地の開発を進め、引き続きUターン就職等の促進を図り、御殿場ならではの魅力を活かし、おもてなしの気持ちを大切にした観光施策を継続し、オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致をはじめ、富士山麓や箱根山系の自然を生かしたアウトドアスポーツ事業を創出した。また、市街化調整区域における宅地創出を印野地区に続き玉穂地区で整備を進めるほか、景観を保全しつつ観光関連施設の誘致を進め、エコ・ガーデンシティ化に向けて産学官と地域との連携により段階的に取り組んだ。「地域医療体制及び子育て支援の充実」については、「真の子育て支援日本一のまち」として、子ども医療費・妊産婦医療費・不妊治療費に加え不育症治療費への助成、給食費の補助や出産祝い金等の実施に向けた準備も進めた。「危機管理体制の強化」については、自衛隊・消防団・自主防災会など関係機関等との連携により、富士山火山噴火や南海トラフ地震、風水害への備えを一層強化するとともに、災害時応援協定締結団体、JAXA、ドローン運用団体等と連携した防災訓練を実施した。「魅力発信の強化」については、本市の魅力や各事業所からの情報を、多様なメディアやフィルムコミッションにより情報の発信を強化し、商工業活性化・観光振興・災害対応等に役立てるとともに、定住・移住促進やふるさと納税についても本市の魅力を十分に活用しつつ強化に取り組んだ。

当初予算編成時には、日本経済は、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかに回復しており、海外経済の回復基調を背景に経済の好循環が進展し、更なる景気回復が見込まれていた。国は「経済再生と財政健全化の両立する予算」として、「人づくり革命」、「生産性革命」を重点施策と位置付け、地方の財政運営の指針となる地方財政対策においても、子ども・子育て支援などの重要課題への対応に加え、公共施設等の老朽化対策をはじめとする「公共施設等適正管理推進事業」の拡充、地方創生推進のための「まち・ひと・しごと創生事業」の継続などにより、一般財源総額について平成29年度の水準を上回る額を計上した。地方自治体は、一層の自主財源の確保、予算の集中と選択、重点化を図る中で、自主的な財政基盤の確立を図ることが求められた。

これらの状況を踏まえ編成した当市の当初予算案は、歳入においては、その根幹をなす市税収入が、引き続き減収見込みとなり、普通交付税の不交付団体を見込んで、普通交付税及び臨時財政対策債が歳入として計上できなかった。歳出において、扶助費等の社会保障経費をはじめとする義務的経費の増加は避けられず、公共施設の老朽化対策など厳しい状況ではあるが、市民の安全・安心のための事業を着実に行うとともに、産業立地、移住・定住促進など将来のための施策も同時に推進するため、「誰もが安全に安心して暮らせる防災・福祉のまちづくり事業」、「真の子育て支援日本一を推進するまちづくり事業」、「富士山の麓・交流都市 御殿場の魅力を活かすまちづくり事業」の3つを重点事業とし、3か年実施計画に掲げる重要施策の実現に向けた予算編成をした。「御殿場型NPM」の基本理念に基づき、財源は歳入歳出を抜本的に見直し、既存事業についても、職員人件費の削減等事業費を縮減し、ふるさと納税制度やソフト事業向けの特定防衛施設周辺整備調整交付金を有効活用するなどして確保した。

## 歳入

平成30年度一般会計について歳入全般をみると、市税収入は増収となったが、引き続き、普通交付税の不交付団体となっており、総じて厳しい財政運営であった。

不納欠損額、繰越事業を除いた収入未済額については、前年度に対して一般会計、特別会計ともに概ね減少した。なお、回収の見込みがない私法上の債権については、徴収の効率化を図るためにも、法に基づいた不納欠損処理を行い、未収金の整理を図られたい。また、今後、関係部署で十分な協議を行い、債権管理条例の制定に向けての検討を図られたい。

市税は、昨年度より増加しているが、これは緩やかな景気回復による個人市民税と輸出業の好調による法人市民税の増によるものである。ここ数年、ほとんどの税目で収納率が高い水準を維持している。これは、市の収納努力がうかがえ評価するところである。市税収入は歳入の根幹となるものであり、安定的な財源の確保及び税負担の公平性の上からも、収納率の向上に向けた取り組みを引き続き実施していただきたい。

## 歳出

市体育館整備改修事業や玉穂地区市民の森整備事業などにより普通建設事業費が、地区集会施設整備事業補助金や地域産業立地促進事業などにより補助費等が増となったが、臨時福祉給付金給付費や敬老祝金事業などにより扶助費が、退職手当や共済費負担金などにより人件費は減となった。一般会計と特別会計を合わせた執行率は92.4%となっており、前年度から0.4%減少している。

翌年度繰越事業は、一般会計18件(繰越額1,448,547千円)うち事故繰越は6件であった。

不用額は、前年度に比べ一般会計で208,231千円(13.2%)減少し、特別会計で16,762千円(1.0%)増加している。

## 市債

市債の年度末現在高は35,970,749千円で、前年度に比べ346,608千円(1.0%)減少している。

市債は、住民負担の世代間の公平を確保する機能はあるが、人口減少・少子高齢化社会を迎え、将来的に市民一人当たりの負担が増えるということにもなる。市債の増加は財政の硬直化を進める大きな要因となることから、今後も後年度に過度の負担とならないよう、財政健全化に向けての起債計画を策定し適切かつ計画的な活用を行い、財政の健全化に努められたい。

## 財政調整基金

財政調整基金の年度末現在高は1,520,206千円で、前年度に比べ124,119千円(7.5%)減少している。

なお、出納整理期間に909,000千円取り崩して、1,140,000千円の元金積立を行っている。

財政調整基金は年度間の財源の不均衡を調整するための基金であり、毎年度、当初予算への繰入を余儀なくされている状況を含め、不測の収入減や支出増に備え、特に国による幼保無償化や税制改正など地方への財政負担が不透明な現状においては、長期的な視野に立った適正額の積み立てができるよう努められたい。

## 財政指標

財政力指数(単年度)は 1.033 で、昨年度に引き続き、普通交付税の算定基準となる 1.000 を上回った。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 82.8%で、前年度に続き 80.0%を上回っているが、平成29年度決算における県内市平均の 87.1%と比べると若干下回っている。公債費負担比率は 12.4%と微増し、財政健全化判断比率の一つである実質公債費比率は 10.2%で、昨年度と同じであった。

経常収支比率は若干減少したが、財政の弾力性は確保されていると判断する。税収が基本となる一般財源収入が落ち込むことは指標の悪化にもつながる。安定した収入が見込めないとすると指標が急激に悪化することもあるので、身の丈に応じた財政規模の維持と、税収を中心とする自主財源の確保、経常経費の削減について引き続き努められたい。

## 総括

平成30年度一般会計の決算額と予算現額を比較すると、歳入では前年度に引き続き、多くの科目で多額の増減が発生している。歳出においても、特別会計を含めて不用額が多額になった科目が目立った。決算と予算は財政運営において連続性のあるものであり、決算は事業の成果や実績を表すものであることから、特に当初予算編成にあたって考慮すべき重要な意味を持つものと考えられる。よって各部署においては、決算内容を十分に精査・分析した上で当初予算に反映し、適切な予算執行に繋げる取り組みを要請する。それでもなお、確実に年度内の執行が見込めない歳出は、適宜補正予算で減額するべきである。

一方、昨年度同様に、歳入歳出の均衡を取りながら剰余金となる実質収支額の一部を地方財政法に基づき財政調整基金に積み立てたことは、より適正な会計処理がなされた点から評価するものである。今後も引き続き、不測の財政出動に備え、また年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金の適正な確保を念頭に置き、剰余金の適正な会計処理に努められたい。厳しい財政状況が続く中、限られた財源を効率的に必要な事業に充て、事業効果を上げるためにも、年度中途での歳入見込みをしっかりとらえ、適時適正な補正予算を組み、適正な予算運営のもと、長期的な財政の健全化に取り組まれたい。

東京オリンピック・パラリンピックのレガシー創出及び新東名高速道路の供用開始に向けて事業を展開するとともに、多くの老朽化した施設の維持補修に多額の資金が必要とされている。今なすべき事業を行いながら、維持補修の計画に備え資金を確保するため、限られた予算の中で事業の選択と集中を行い、SDGsを推進する自治体として、持続可能な地域づくりのために、引き続き市の将来都市像「緑きらきら、人いきいき、交流都市 御殿場」の実現に取り組まれるよう期待する。

## 第6 決算の状況

### I 一般会計

本年度の一般会計の決算額は、歳入 40,582,118千円、歳出 38,419,665千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 2,162,453千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 294,836千円を控除した実質収支は 1,867,617千円の黒字となっている。なお実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 389,265千円の黒字となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

| 区 分         |                              | 平成 30 年 度  | 平成 29 年 度  | 比 較 増 減   | 増 減 率  |
|-------------|------------------------------|------------|------------|-----------|--------|
| 予<br>算<br>額 | 当 初 予 算 額                    | 37,220,000 | 36,880,000 | 340,000   | 0.9    |
|             | 補 正 予 算 額                    | 3,136,148  | 1,563,280  | 1,572,868 | —      |
|             | 前 年 度 繰 越 事 業 費              | 876,543    | 566,230    | 310,313   | 54.8   |
|             | 予 算 現 額                      | 41,232,691 | 39,009,510 | 2,223,181 | 5.7    |
| 歳<br>入      | 調 定 額                        | 42,370,490 | 39,814,642 | 2,555,848 | 6.4    |
|             | 決 算 額                        | 40,582,118 | 38,230,437 | 2,351,681 | 6.2    |
|             | 対 予 算 現 額 収 入 率              | 98.4       | 98.0       | 0.4       | —      |
|             | 対 調 定 額 収 入 率                | 95.8       | 96.0       | △ 0.2     | —      |
|             | 不 納 欠 損 額                    | 55,428     | 79,483     | △ 24,055  | △ 30.3 |
|             | 収 入 未 済 額                    | 1,732,944  | 1,504,722  | 228,222   | 15.2   |
| 歳<br>出      | 決 算 額                        | 38,419,665 | 36,560,256 | 1,859,409 | 5.1    |
|             | 執 行 率                        | 93.2       | 93.7       | △ 0.5     | —      |
|             | 翌 年 度 繰 越 額                  | 1,448,547  | 876,543    | 572,004   | 65.3   |
|             | 不 用 額                        | 1,364,479  | 1,572,711  | △ 208,232 | △ 13.2 |
| 収<br>支      | 歳 入 歳 出 差 引 額<br>( 形 式 収 支 ) | 2,162,453  | 1,670,181  | 492,272   | 29.5   |
|             | 翌 年 度 へ<br>繰 り 越 す べ き 財 源   | 294,836    | 191,829    | 103,007   | 53.7   |
|             | 実 質 収 支                      | 1,867,617  | 1,478,352  | 389,265   | 26.3   |
|             | 単 年 度 収 支                    | 389,265    | 1,089,087  | △ 699,822 | —      |

(注) 形式収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額  
 実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源  
 単年度収支 = 本年度実質収支 - 前年度実質収支

## 1 歳入

歳入決算総括表

(単位:円・%)

| 区 分             | 平 成 30 年 度     | 平 成 29 年 度     | 比 較 増 減       | 増 減 率  |
|-----------------|----------------|----------------|---------------|--------|
| 予 算 現 額         | 41,232,691,341 | 39,009,510,000 | 2,223,181,341 | 5.7    |
| 調 定 額           | 42,370,490,131 | 39,814,642,026 | 2,555,848,105 | 6.4    |
| 収 入 済 額         | 40,582,117,987 | 38,230,437,480 | 2,351,680,507 | 6.2    |
| 対 予 算 現 額 収 入 率 | 98.4           | 98.0           | 0.4           | —      |
| 対 調 定 額 収 入 率   | 95.8           | 96.0           | △ 0.2         | —      |
| 不 納 欠 損 額       | 55,428,266     | 79,482,638     | △ 24,054,372  | △ 30.3 |
| 収 入 未 済 額       | 1,732,943,878  | 1,504,721,908  | 228,221,970   | 15.2   |

- (1) 歳入決算額は 40,582,118千円で、前年度に比べ 2,351,681千円(6.2%)増加している。

収入率は、予算現額に対して 98.4%、調定額に対して 95.8%となっている。

歳入決算額の主なものは、市税 16,425,136千円(構成比 40.5%)、国庫支出金 5,817,382千円(同 14.3%)、繰入金 6,290,885千円(同 15.5%)である。

増加した主なものは、繰入金 1,884,747千円(42.8%)、国庫支出金 510,904千円(9.6%)、市債 438,600千円(21.0%)、市税 301,126千円(1.9%)である。

減少した主なものは、財産収入 888,334千円(85.4%)、繰越金 219,275千円(11.6%)、使用料及び手数料 69,228千円(5.3%)、株式等譲渡所得割交付金 26,500千円(33.2%)である。

- (2) 不納欠損額は 55,428千円で、前年度に比べ 24,054千円(30.3%)減少している。

不納欠損額の主なものは市税 52,050千円で、全体の 93.9%を占めている。

- (3) 収入未済額は 1,732,944千円で、前年度に比べ 228,222千円(15.2%)増加している。

収入未済額の主なものは市債 638,600千円で、全体の 36.9%を占めている。

(4) 歳入を財源別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

| 区 分  |           | 平 成 30 年 度 |       | 平 成 29 年 度 |       | 比 較 増 減   | 増 減 率  |
|------|-----------|------------|-------|------------|-------|-----------|--------|
|      |           | 金 額        | 構 成 比 | 金 額        | 構 成 比 |           |        |
| 自主財源 | 市 税       | 16,425,136 | 40.5  | 16,124,010 | 39.7  | 301,126   | 1.9    |
|      | 繰 入 金     | 6,290,885  | 15.5  | 4,406,138  | 10.9  | 1,884,747 | 42.8   |
|      | 繰 越 金     | 1,670,181  | 4.1   | 1,889,457  | 4.7   | △ 219,276 | △ 11.6 |
|      | 諸 収 入     | 1,010,882  | 2.5   | 1,029,812  | 2.5   | △ 18,930  | △ 1.8  |
|      | そ の 他     | 2,183,521  | 5.4   | 2,938,561  | 7.2   | △ 755,040 | △ 25.7 |
|      | 小 計       | 27,580,605 | 68.0  | 26,387,978 | 65.0  | 1,192,627 | 4.5    |
| 依存財源 | 地方消費税交付金  | 1,773,378  | 4.3   | 1,719,901  | 4.1   | 53,477    | 3.1    |
|      | 国 庫 支 出 金 | 5,817,382  | 14.3  | 5,306,479  | 13.1  | 510,903   | 9.6    |
|      | 県 支 出 金   | 1,858,950  | 4.6   | 1,674,793  | 4.1   | 184,157   | 11.0   |
|      | 市 債       | 2,527,900  | 6.2   | 2,089,300  | 5.1   | 438,600   | 21.0   |
|      | そ の 他     | 1,023,903  | 2.6   | 1,051,986  | 2.6   | △ 28,083  | △ 2.7  |
|      | 小 計       | 13,001,513 | 32.0  | 11,842,459 | 29.0  | 1,159,054 | 9.8    |
| 合 計  |           | 40,582,118 | 100.0 | 38,230,437 | 94.2  | 2,351,681 | 6.2    |

※ 「その他」の内訳

自主財源 … 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、

依存財源 … 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、  
ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、  
国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、  
交通安全対策特別交付金

- ① 市が自らの権限で徴収又は収納できる自主財源と、収入にあたって国または県が関わるため市の裁量が制限される依存財源の構成比をみると、自主財源 68.0%、依存財源 32.0%である。
- ② 自主財源は 27,580,605千円で、前年度に比べ 1,192,627千円(4.5%)増加している。
- ③ 依存財源は 13,001,513千円で、前年度に比べ 1,159,504千円(9.8%)増加している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 市税

(単位:円・%)

| 区 分             | 平 成 30 年 度     | 平 成 29 年 度     | 比 較 増 減      | 増 減 率  |
|-----------------|----------------|----------------|--------------|--------|
| 予 算 現 額         | 15,602,275,000 | 15,496,390,000 | 105,885,000  | 0.7    |
| 調 定 額           | 16,866,852,352 | 16,671,789,182 | 195,063,170  | 1.2    |
| 収 入 済 額         | 16,425,136,100 | 16,124,010,489 | 301,125,611  | 1.9    |
| 対 予 算 現 額 収 入 率 | 105.3          | 104.1          | 1.2          | —      |
| 対 調 定 額 収 入 率   | 97.4           | 96.7           | 0.7          | —      |
| 不 納 欠 損 額       | 52,050,426     | 77,827,688     | △ 25,777,262 | △ 33.1 |
| 収 入 未 済 額       | 389,665,826    | 469,951,005    | △ 80,285,179 | △ 17.1 |

### 市税の状況(税目別)

(単位:円・%)

| 区 分                       | 平 成 30 年 度    |      | 平 成 29 年 度    |      | 比 較 増 減      | 増減率    |
|---------------------------|---------------|------|---------------|------|--------------|--------|
|                           | 決 算 額         | 構成比  | 決 算 額         | 構成比  |              |        |
| 市 民 税                     | 7,626,696,314 | 46.4 | 7,274,908,902 | 44.2 | 351,787,412  | 4.8    |
| 個 人                       | 5,577,232,800 | 34.0 | 5,541,473,146 | 33.7 | 35,759,654   | 0.6    |
| 法 人                       | 2,049,463,514 | 12.4 | 1,733,435,756 | 10.5 | 316,027,758  | 18.2   |
| 固 定 資 産 税                 | 7,274,043,218 | 44.3 | 7,320,502,507 | 44.6 | △ 46,459,289 | △ 0.6  |
| 固 定 資 産 税                 | 7,262,580,618 | 44.2 | 7,307,672,107 | 44.5 | △ 45,091,489 | △ 0.6  |
| 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 | 11,462,600    | 0.1  | 12,830,400    | 0.1  | △ 1,367,800  | △ 10.7 |
| 軽 自 動 車 税                 | 238,406,400   | 1.5  | 230,163,530   | 1.5  | 8,242,870    | 3.6    |
| 市 た ば こ 税                 | 751,432,596   | 4.6  | 757,532,365   | 4.6  | △ 6,099,769  | △ 0.8  |
| 特 別 土 地 保 有 税             | 2,450,000     | 0.0  | 1,939,150     | 0.0  | 510,850      | 26.3   |
| 都 市 計 画 税                 | 520,934,222   | 3.1  | 528,092,785   | 3.1  | △ 7,158,563  | △ 1.4  |
| 入 湯 税                     | 11,173,350    | 0.1  | 10,871,250    | 0.1  | 302,100      | 2.8    |

(1) 決算額は 16,425,136千円で、前年度に比べ 30,126千円(1.9%)増加している。

収入率は予算現額に対し 105.3%、調定額に対し 97.4%となっている。

決算額の主なものは、固定資産税 7,262,581千円、個人市民税 5,577,233千円、法人市民税 2,049,464千円である。

増加した主なものは、法人市民税316,028千円(18.2%)、個人市民税 35,760千円(0.6%)である。

減少したものは、固定資産税 45,091千円(0.6%)、都市計画税 7,159千円(1.4%)である。

① 法人市民税が増加した主な要因は、輸出業の市場拡大による企業収益の改善等によるものである。

② 個人市民税が増加したのは、緩やかな景気回復の影響が個人所得に反映されて納税義務者の約80%を占める給与所得者の所得が増えたためである。

③ 固定資産税・都市計画税が減少した主な要因は、住宅用地の増や大手企業を中心とした堅調な設備投資等による増加はあったものの、家屋の評価替えに伴う在来家屋の評価額見直し等による減少が大きかったためである。

(2) 市税の歳入総額に占める割合は 40.5%で、前年度に比べ 1.7ポイント下回っている。

(3) 不納欠損の状況は、次のとおりである。

(単位:円・件・%)

| 区 分<br>(適用する法)               | 平成30年度     |       | 平成29年度     |       | 比較増減         | 増減率    |
|------------------------------|------------|-------|------------|-------|--------------|--------|
|                              | 金額         | 件数    | 金額         | 件数    |              |        |
| 執行停止3年継続<br>(地方税法第15条の7第4項)  | 17,359,994 | 692   | 14,238,197 | 631   | 3,121,797    | 21.9   |
| 執行停止中時効<br>(地方税法第15条の7第4項)   | 17,944,011 | 637   | 32,533,341 | 866   | △ 14,589,330 | △ 44.8 |
| 納税義務の即時消滅<br>(地方税法第15条の7第5項) | 16,746,421 | 80    | 31,056,150 | 152   | △ 14,309,729 | △ 46.1 |
| 消滅時効<br>(地方税法第18条)           | 0          | 0     | 0          | 0     | 0            | -      |
| 合 計                          | 52,050,426 | 1,409 | 77,827,688 | 1,649 | △ 25,777,262 | △ 33.1 |

(4) 収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

| 区 分       | 平成30年度      |             |             | 平成29年度      | 比較増減         | 増減率    |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|
|           | 現年課税分       | 滞納繰越分       | 計           |             |              |        |
| 市 民 税     | 51,810,364  | 125,899,714 | 177,710,078 | 210,493,813 | △ 32,783,735 | △ 15.6 |
| 個 人       | 48,144,064  | 121,525,851 | 169,669,915 | 203,467,906 | △ 33,797,991 | △ 16.6 |
| 法 人       | 3,666,300   | 4,373,863   | 8,040,163   | 7,025,907   | 1,014,256    | 14.4   |
| 固 定 資 産 税 | 49,826,962  | 137,344,579 | 187,171,541 | 228,414,928 | △ 41,243,387 | △ 18.1 |
| 軽自動車税     | 2,161,781   | 4,528,457   | 6,690,238   | 7,417,338   | △ 727,100    | △ 9.8  |
| 特別土地保有税   | 0           | 4,668,400   | 4,668,400   | 7,118,400   | △ 2,450,000  | △ 34.4 |
| 都 市 計 画 税 | 3,574,013   | 9,851,556   | 13,425,569  | 16,506,526  | △ 3,080,957  | △ 18.7 |
| 合 計       | 107,373,120 | 282,292,706 | 389,665,826 | 469,951,005 | △ 80,285,179 | △ 17.1 |

## 第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

| 区 分             | 平 成 30 年 度  | 平 成 29 年 度  | 比 較 増 減   | 増 減 率 |
|-----------------|-------------|-------------|-----------|-------|
| 予 算 現 額         | 260,000,000 | 255,000,000 | 5,000,000 | 2.0   |
| 調 定 額           | 272,273,000 | 269,152,000 | 3,121,000 | 1.2   |
| 収 入 済 額         | 272,273,000 | 269,152,000 | 3,121,000 | 1.2   |
| 対 予 算 現 額 収 入 率 | 104.7       | 105.5       | △ 0.8     | —     |
| 対 調 定 額 収 入 率   | 100.0       | 100.0       | —         | —     |
| 不 納 欠 損 額       | 0           | 0           | 0         | —     |
| 収 入 未 済 額       | 0           | 0           | 0         | —     |

### 項別収入状況

(単位:千円・%)

| 区 分             | 収 入 済 額    |            |         |       | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|-----------------|------------|------------|---------|-------|-----------|-----------|
|                 | 平 成 30 年 度 | 平 成 29 年 度 | 比 較 増 減 | 増 減 率 |           |           |
| 自 動 車 重 量 譲 与 税 | 193,658    | 191,162    | 2,496   | 1.3   | 0         | 0         |
| 地 方 揮 発 油 譲 与 税 | 78,615     | 77,990     | 625     | 0.8   | 0         | 0         |

- (1) 決算額は 272,273千円で、前年度に比べ 3,121千円(1.2%)増加している。

収入率は予算現額に対し 104.7%、調定額に対し 100.0%となっている。

自動車重量譲与税が増加したのは、国から県への配分額が増えたことに加え、市道延長及び面積が増えたことによるものである。

自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の1,000分の407相当額、地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の100分の42相当額が、それぞれ市道延長及び面積に応じて交付されるものである。

### 第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

| 区 分             | 平 成 30 年 度 | 平 成 29 年 度 | 比 較 増 減 | 増 減 率 |
|-----------------|------------|------------|---------|-------|
| 予 算 現 額         | 20,000,000 | 20,000,000 | 0       | —     |
| 調 定 額           | 27,947,000 | 27,280,000 | 667,000 | 2.4   |
| 収 入 済 額         | 27,947,000 | 27,280,000 | 667,000 | 2.4   |
| 対 予 算 現 額 収 入 率 | 139.7      | 136.4      | 3.3     | —     |
| 対 調 定 額 収 入 率   | 100.0      | 100.0      | —       | —     |
| 不 納 欠 損 額       | 0          | 0          | 0       | —     |
| 収 入 未 済 額       | 0          | 0          | 0       | —     |

- (1) 決算額は 27,947千円で、前年度に比べ 667千円(2.4%)増加している。  
 収入率は予算現額に対し 139.7%、調定額に対し 100.0%となっている。

利子割交付金が増加した主な要因は、利子所得の増によるものである。

利子割交付金は、利子割県民税収入額を加減調整し、事務費1%を控除した額の5分の3相当額が市町村に按分交付されるものである。

### 第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

| 区 分             | 平 成 30 年 度 | 平 成 29 年 度 | 比 較 増 減      | 増 減 率  |
|-----------------|------------|------------|--------------|--------|
| 予 算 現 額         | 35,000,000 | 30,000,000 | 5,000,000    | 16.7   |
| 調 定 額           | 53,319,000 | 68,161,000 | △ 14,842,000 | △ 21.8 |
| 収 入 済 額         | 53,319,000 | 68,161,000 | △ 14,842,000 | △ 21.8 |
| 対 予 算 現 額 収 入 率 | 152.3      | 227.2      | △ 74.9       | —      |
| 対 調 定 額 収 入 率   | 100.0      | 100.0      | —            | —      |
| 不 納 欠 損 額       | 0          | 0          | 0            | —      |
| 収 入 未 済 額       | 0          | 0          | 0            | —      |

- (1) 決算額は 53,319千円で、前年度に比べ 14,842千円(21.8%)減少している。  
 収入率は予算現額に対し 152.3%、調定額に対し 100.0%となっている。

配当割交付金が減少した主な要因は、株式等の配当所得の減によるものである。

配当割交付金は、県民税配当割の一部が交付金として市町村に交付されるものである。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

| 区 分             | 平 成 30 年 度 | 平 成 29 年 度 | 比 較 増 減      | 増 減 率  |
|-----------------|------------|------------|--------------|--------|
| 予 算 現 額         | 36,000,000 | 36,000,000 | 0            | —      |
| 調 定 額           | 53,410,000 | 79,910,000 | △ 26,500,000 | △ 33.2 |
| 収 入 済 額         | 53,410,000 | 79,910,000 | △ 26,500,000 | △ 33.2 |
| 対 予 算 現 額 収 入 率 | 148.4      | 222.0      | △ 73.6       | —      |
| 対 調 定 額 収 入 率   | 100.0      | 100.0      | —            | —      |
| 不 納 欠 損 額       | 0          | 0          | 0            | —      |
| 収 入 未 済 額       | 0          | 0          | 0            | —      |

- (1) 決算額は 53,410千円で、前年度に比べ 26,500千円(33.2%)減少している。

収入率は予算現額に対し 148.4%、調定額に対し 100.0%となっている。

株式等譲渡所得割交付金が減少したのは、株式等の譲渡益の減によるものである。

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割の一部が交付金として市町村に交付されるものである。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

| 区 分             | 平 成 30 年 度    | 平 成 29 年 度    | 比 較 増 減    | 増 減 率 |
|-----------------|---------------|---------------|------------|-------|
| 予 算 現 額         | 1,660,000,000 | 1,650,000,000 | 10,000,000 | 0.6   |
| 調 定 額           | 1,773,378,000 | 1,719,901,000 | 53,477,000 | 3.1   |
| 収 入 済 額         | 1,773,378,000 | 1,719,901,000 | 53,477,000 | 3.1   |
| 対 予 算 現 額 収 入 率 | 106.8         | 104.2         | 2.6        | —     |
| 対 調 定 額 収 入 率   | 100.0         | 100.0         | —          | —     |
| 不 納 欠 損 額       | 0             | 0             | 0          | —     |
| 収 入 未 済 額       | 0             | 0             | 0          | —     |

- (1) 決算額は 1,773,378千円で、前年度に比べ 53,477千円(3.1%)増加している。

収入率は予算現額に対し 106.8%、調定額に対し 100.0%となっている。

地方消費税交付金が増加したのは、景気回復を背景にした消費の伸び等によるものである。

地方消費税交付金は、地方消費税収入額の2分の1に相当する額が、人口割と従業者数割で按分して交付されるものである。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

| 区 分             | 平 成 30 年 度  | 平 成 29 年 度  | 比 較 増 減     | 増 減 率 |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| 予 算 現 額         | 170,000,000 | 170,000,000 | 0           | —     |
| 調 定 額           | 165,295,400 | 175,294,388 | △ 9,998,988 | △ 5.7 |
| 収 入 済 額         | 165,295,400 | 175,294,388 | △ 9,998,988 | △ 5.7 |
| 対 予 算 現 額 収 入 率 | 97.2        | 103.1       | △ 5.9       | —     |
| 対 調 定 額 収 入 率   | 100.0       | 100.0       | —           | —     |
| 不 納 欠 損 額       |             |             | 0           | —     |
| 収 入 未 済 額       | 0           | 0           | 0           | —     |

(1) 決算額は 165,295千円で、前年度に比べ 9,999千円(5.7%)減少している。

収入率は予算現額に対し 97.2%、調定額に対し 100.0%となっている。

ゴルフ場利用税交付金が減少したのは、利用者数の減によるものである。

ゴルフ場利用税交付金は、県税であるゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が按分して交付されるものである。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

| 区 分             | 平 成 30 年 度  | 平 成 29 年 度 | 比 較 増 減   | 増 減 率 |
|-----------------|-------------|------------|-----------|-------|
| 予 算 現 額         | 50,000,000  | 45,000,000 | 5,000,000 | 11.1  |
| 調 定 額           | 105,001,000 | 99,186,000 | 5,815,000 | 5.9   |
| 収 入 済 額         | 105,001,000 | 99,186,000 | 5,815,000 | 5.9   |
| 対 予 算 現 額 収 入 率 | 210.0       | 220.4      | △ 10.4    | —     |
| 対 調 定 額 収 入 率   | 100.0       | 100.0      | —         | —     |
| 不 納 欠 損 額       | 0           | 0          | 0         | —     |
| 収 入 未 済 額       | 0           | 0          | 0         | —     |

(1) 決算額は 105,001千円で、前年度に比べ 5,815千円(5.9%)増加している。

収入率は予算現額に対し 210.0%、調定額に対し 100.0%となっている。

自動車取得税交付金が増加したのは、主に販売台数の増によるものである。

自動車取得税交付金は、道路に関する費用の財源として自動車取得税収入額から事務費5%を控除した金額の10分の7に相当する額が、市道の延長及び面積により按分して交付されるものである。

## 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円・%)

| 区 分             | 平 成 30 年 度  | 平 成 29 年 度  | 比 較 増 減   | 増 減 率 |
|-----------------|-------------|-------------|-----------|-------|
| 予 算 現 額         | 180,000,000 | 180,000,000 | 0         | —     |
| 調 定 額           | 191,506,000 | 182,806,000 | 8,700,000 | 4.8   |
| 収 入 済 額         | 191,506,000 | 182,806,000 | 8,700,000 | 4.8   |
| 対 予 算 現 額 収 入 率 | 106.4       | 101.6       | 4.8       | —     |
| 対 調 定 額 収 入 率   | 100.0       | 100.0       | —         | —     |
| 不 納 欠 損 額       | 0           | 0           | 0         | —     |
| 収 入 未 済 額       | 0           | 0           | 0         | —     |

- (1) 決算額は 191,506千円で、前年度に比べ 8,700千円(4.8%)増加している。

収入率は予算現額に対し 106.4%、調定額に対し 100.0%となっている。

国有提供施設等所在市町村助成交付金が増加したのは、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律施行令第3条第2項に規定する控除が対象外となったこと等によるものである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律等に基づき、自衛隊及び米軍の土地、建物等の固定資産状況等に応じて按分し交付されるものである。

## 第10款 地方特例交付金

(単位:円・%)

| 区 分             | 平 成 30 年 度 | 平 成 29 年 度 | 比 較 増 減   | 増 減 率 |
|-----------------|------------|------------|-----------|-------|
| 予 算 現 額         | 57,000,000 | 57,000,000 | 0         | —     |
| 調 定 額           | 70,536,000 | 61,502,000 | 9,034,000 | 14.7  |
| 収 入 済 額         | 70,536,000 | 61,502,000 | 9,034,000 | 14.7  |
| 対 予 算 現 額 収 入 率 | 123.7      | 107.9      | 15.8      | —     |
| 対 調 定 額 収 入 率   | 100.0      | 100.0      | —         | —     |
| 不 納 欠 損 額       | 0          | 0          | 0         | —     |
| 収 入 未 済 額       | 0          | 0          | 0         | —     |

- (1) 決算額は 70,536千円で、前年度に比べ 9,034千円(14.7%)増加している。

収入率は予算現額に対し 123.7%、調定額に対し 100.0%となっている。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除に対する減税補てん分の財源補てんとして交付されるものである。

## 第11款 地方交付税

(単位:円・%)

| 区 分             | 平 成 30 年 度 | 平 成 29 年 度 | 比 較 増 減      | 増 減 率  |
|-----------------|------------|------------|--------------|--------|
| 予 算 現 額         | 50,000,000 | 80,000,000 | △ 30,000,000 | △ 37.5 |
| 調 定 額           | 68,392,000 | 71,497,000 | △ 3,105,000  | △ 4.3  |
| 収 入 済 額         | 68,392,000 | 71,497,000 | △ 3,105,000  | △ 4.3  |
| 対 予 算 現 額 収 入 率 | 136.8      | 89.4       | 47.4         | —      |
| 対 調 定 額 収 入 率   | 100.0      | 100.0      | —            | —      |
| 不 納 欠 損 額       | 0          | 0          | 0            | —      |
| 収 入 未 済 額       | 0          | 0          | 0            | —      |

- (1) 決算額は 68,392千円で、前年度に比べ 3,105千円(4.3%)減少している。  
収入率は予算現額に対し 136.8%、調定額に対し 100.0%となっている。

地方交付税は、市町村の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図るため交付されるものである。この内、普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額を基準として交付され、特別交付税は、特別の財政需要がある市町村にその事情を考慮して交付されるものである。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

| 区 分             | 平 成 30 年 度 | 平 成 29 年 度 | 比 較 増 減   | 増 減 率 |
|-----------------|------------|------------|-----------|-------|
| 予 算 現 額         | 16,000,000 | 16,000,000 | 0         | —     |
| 調 定 額           | 16,223,000 | 17,198,000 | △ 975,000 | △ 5.7 |
| 収 入 済 額         | 16,223,000 | 17,198,000 | △ 975,000 | △ 5.7 |
| 対 予 算 現 額 収 入 率 | 101.4      | 107.5      | △ 6.1     | —     |
| 対 調 定 額 収 入 率   | 100.0      | 100.0      | —         | —     |
| 不 納 欠 損 額       | 0          | 0          | 0         | —     |
| 収 入 未 済 額       | 0          | 0          | 0         | —     |

- (1) 決算額は 16,223千円で、前年度に比べ 975千円(5.7%)減少している。  
収入率は予算現額に対し 101.4%、調定額に対し 100.0%となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路の交通安全施設の整備及び管理の財源として、道路交通法の規定による反則金の収入相当額を、交通事故発生件数、人口集中地区の人口、改良済道路の延長の度合いに応じて按分して交付されるものである。

### 第13款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

| 区 分             | 平 成 30 年 度  | 平 成 29 年 度  | 比 較 増 減    | 増 減 率 |
|-----------------|-------------|-------------|------------|-------|
| 予 算 現 額         | 297,718,000 | 248,810,000 | 48,908,000 | 19.7  |
| 調 定 額           | 318,921,051 | 275,636,219 | 43,284,832 | 15.7  |
| 収 入 済 額         | 281,253,331 | 260,465,409 | 20,787,922 | 8.0   |
| 対 予 算 現 額 収 入 率 | 94.5        | 104.7       | △ 10.2     | —     |
| 対 調 定 額 収 入 率   | 88.2        | 94.5        | △ 6.3      | —     |
| 不 納 欠 損 額       | 1,615,220   | 779,620     | 835,600    | 107.2 |
| 収 入 未 済 額       | 36,052,500  | 14,391,190  | 21,661,310 | 150.5 |

- (1) 決算額は 281,253千円で、前年度に比べ 20,788千円(8.0%)増加している。

収入率は予算現額に対し 94.5%、調定額に対し 88.2%となっている。

決算額の主なものは 民生費負担金 212,023千円である。

増加した主なものは、民生費負担金 14,063千円(7.1%)である。

減少したものは、総務費負担金 1,165千円(4.6%)である。

- ① 民生費負担金が増加した主な要因は、障害者民間福祉施設整備に伴う他市町負担金の皆増によるものである。
- ② 総務費負担金が減少した主な要因は、財産管理費負担金や情報政策費負担金の減によるものである。

- (2) 不納欠損額は 1,615千円で、前年度に比べ 836千円(107.2%)増加している。

内容は民生費負担金の児童福祉費負担金である。

- (3) 収入未済額は 36,053千円で、前年度に比べ 21,661千円(150.5%)増加している。

内容は民生費負担金の児童福祉費負担金 12,521千円、土木費負担金の道路橋梁費負担金 23,532千円である。

### 第14款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

| 区 分             | 平 成 30 年 度    | 平 成 29 年 度    | 比 較 増 減      | 増 減 率 |
|-----------------|---------------|---------------|--------------|-------|
| 予 算 現 額         | 1,296,129,000 | 1,333,026,000 | △ 36,897,000 | △ 2.8 |
| 調 定 額           | 1,340,061,211 | 1,400,728,043 | △ 60,666,832 | △ 4.3 |
| 収 入 済 額         | 1,227,546,909 | 1,296,775,109 | △ 69,228,200 | △ 5.3 |
| 対 予 算 現 額 収 入 率 | 94.7          | 97.3          | △ 2.6        | —     |
| 対 調 定 額 収 入 率   | 91.6          | 92.6          | △ 1.0        | —     |
| 不 納 欠 損 額       | 1,762,620     | 875,330       | 887,290      | 101.4 |
| 収 入 未 済 額       | 110,751,682   | 103,077,604   | 7,674,078    | 7.4   |

項別収入状況

(単位:千円・%)

| 区 分   | 収 入 済 額    |            |          |        | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|-------|------------|------------|----------|--------|-----------|-----------|
|       | 平 成 30 年 度 | 平 成 29 年 度 | 比 較 増 減  | 増 減 率  |           |           |
| 使 用 料 | 1,169,323  | 1,228,858  | △ 59,535 | △ 4.8  | 1,763     | 110,752   |
| 手 数 料 | 58,224     | 67,917     | △ 9,693  | △ 14.3 | 0         | 0         |

- (1) 決算額は 1,227,547千円で、前年度に比べ 69,228千円(5.3%)減少している。

収入率は予算現額に対し 94.7%、調定額に対し 91.6%となっている。

決算額の主なものは、民生使用料 696,592千円、教育使用料 249,188千円、土木使用料 221,348千円である。

減少した主なものは、民生使用料 30,006千円(4.1%)、教育使用料 21,806千円(8.0%)である。

増加した主なものは、総務使用料 134千円(7.3%)である。

- ① 民生使用料が減少した主な要因は、公立保育所・認定子ども園個人給付額の減によるものである。
- ② 教育使用料が減少した主な要因は、公立幼稚園個人給付額の減によるものである。
- ③ 総務使用料が増加した主な要因は、総務管理費使用料の増によるものである。

- (2) 不納欠損額は 1,763千円で、前年度に比べ 887千円(101.4%)の増である。

内容は民生使用料の児童福祉使用料 1,739千円、土木使用料の道路占用料 23千円、河川占有料 1千円である。

- (3) 収入未済額は 110,752千円で、前年度に比べ 7,674千円(7.4%)増加している。

内容は民生使用料の児童福祉使用料 11,900千円、土木使用料の道路占用料 70千円、河川占用料 134千円、住宅使用料 93,025千円、教育使用料の授業料 5,622千円である。

第15款 国庫支出金

(単位:円・%)

| 区 分             | 平 成 30 年 度    | 平 成 29 年 度    | 比 較 増 減       | 増 減 率  |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|--------|
| 予 算 現 額         | 6,130,895,519 | 5,962,773,000 | 168,122,519   | 2.8    |
| 調 定 額           | 6,239,067,370 | 5,850,533,252 | 388,534,118   | 6.6    |
| 収 入 済 額         | 5,817,382,370 | 5,306,478,652 | 510,903,718   | 9.6    |
| 対 予 算 現 額 収 入 率 | 94.9          | 89.0          | 5.9           | —      |
| 対 調 定 額 収 入 率   | 93.2          | 90.7          | 2.5           | —      |
| 不 納 欠 損 額       | 0             | 0             | 0             | —      |
| 収 入 未 済 額       | 421,685,000   | 544,054,600   | △ 122,369,600 | △ 22.5 |

項別収入状況

(単位:千円・%)

| 区 分       | 収 入 済 額    |            |          |        | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|-----------|------------|------------|----------|--------|-----------|-----------|
|           | 平 成 30 年 度 | 平 成 29 年 度 | 比 較 増 減  | 増 減 率  |           |           |
| 国 庫 負 担 金 | 2,744,342  | 2,705,403  | 38,939   | 1.4    | 0         | 0         |
| 国 庫 補 助 金 | 2,897,754  | 2,369,362  | 528,392  | 22.3   | 0         | 421,685   |
| 委 託 金     | 175,286    | 231,714    | △ 56,428 | △ 24.4 | 0         | 0         |

- (1) 決算額は 5,817,382千円で、前年度に比べ 510,904千円(9.6%)増加している。

収入率は予算現額に対し 94.9%、調定額に対し 93.2%となっている。

決算額の主なものは、民生費国庫負担金 2,733,345千円、土木費国庫補助金 1,679,859千円、総務費国庫補助金 464,632千円、民生費国庫補助金 447,409千円である。

増加した主なものは、土木費国庫補助金 387,441千円(30.0%)、総務費国庫補助金 306,971千円(194.7%)である。

減少した主なものは、民生費国庫補助金 130,884千円(22.6%)、教育費国庫補助金 34,737千円(18.6%)、農林水産費委託金 53,758千円(26.1%)である。

- ① 土木費国庫補助金が増加した主な要因は、東富士演習場周辺民生安定施設整備事業補助金、特定防衛施設周辺整備調整交付金などの増によるものである。

- ② 民生費国庫補助金が減少した主な要因は、臨時福祉給付金給付事業費補助金の皆減によるものである。

- (2) 収入未済額は 421,685千円で、前年度に比べ 122,370千円(22.5%)減少している。

内容は、農林水産費国庫補助金 12,000千円 土木費国庫補助金の道路橋梁費補助金 188,714千円、都市計画費補助金 108,350千円、教育費補助金の小学校費補助金 63,635千円、中学校費補助金 37,134千円、幼稚園費補助金 7,758千円、商工費国庫補助金 4,094千円で、繰越事業に係るものである。

第16款 県支出金

(単位:円・%)

| 区 分             | 平 成 30 年 度    | 平 成 29 年 度    | 比 較 増 減     | 増 減 率 |
|-----------------|---------------|---------------|-------------|-------|
| 予 算 現 額         | 1,912,775,000 | 1,701,996,000 | 210,779,000 | 12.4  |
| 調 定 額           | 1,866,950,445 | 1,674,793,455 | 192,156,990 | 11.5  |
| 収 入 済 額         | 1,858,950,445 | 1,674,793,455 | 184,156,990 | 11.0  |
| 対 予 算 現 額 収 入 率 | 97.2          | 98.4          | △ 1.2       | —     |
| 対 調 定 額 収 入 率   | 99.6          | 100.0         | △ 0.4       | —     |
| 不 納 欠 損 額       | 0             | 0             | 0           | —     |
| 収 入 未 済 額       | 8,000,000     | 0             | 8,000,000   | 皆増    |

項別収入状況

(単位:千円・%)

| 区 分     | 収 入 済 額    |            |          |        | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|---------|------------|------------|----------|--------|-----------|-----------|
|         | 平 成 30 年 度 | 平 成 29 年 度 | 比 較 増 減  | 増 減 率  |           |           |
| 県 負 担 金 | 1,045,578  | 1,011,035  | 34,543   | 3.4    | 0         | 0         |
| 県 補 助 金 | 630,580    | 448,316    | 182,264  | 40.7   | 0         | 8,000     |
| 委 託 金   | 182,793    | 215,442    | △ 32,649 | △ 15.2 | 0         | 0         |

- (1) 決算額は 1,858,950千円で、前年度に比べ 184,157千円(11.0%)増加している。

収入率は予算現額に対し 97.2%、調定額に対し 99.6%となっている。

決算額の主なものは、民生費県負担金 1,040,079千円、民生費県補助金 291,687千円、商工費県補助金 231,187千円である。

増加した主なものは、商工費県補助金 230,920千円(86,486.9%)、民生費県負担金 33,416千円(3.3%)、である。

減少した主なものは、総務費県委託金 31,151千円(15.1%)消防費県補助金 21,714千円(44.9%)、農林水産業費県補助金 14,884千円(25.4%)である。

- ① 商工費県補助金が増加した主な要因は、地域産業立地促進事業補助金の皆増によるものである。
- ② 民生費県負担金が増加した主な要因は、障害者自立支援給付費負担金や後期高齢者保険基盤安定負担金の増によるものである。
- ③ 総務費県委託金が減少した主な要因は、衆議院議員選挙費委託金や県知事選挙費委託金の減によるものである。
- ④ 消防費県補助金が減少した主な要因は、緊急地震・津波対策等交付金の減によるものである。

- (2) 収入未済額は 8,000千円で、前年度に比べ皆増している。

内容は、農林水産費国庫補助金 8,000千円で、繰越事業に係るものである。。

第17款 財産収入

(単位:円・%)

| 区 分             | 平 成 30 年 度  | 平 成 29 年 度    | 比 較 増 減       | 増 減 率  |
|-----------------|-------------|---------------|---------------|--------|
| 予 算 現 額         | 139,846,000 | 996,034,000   | △ 856,188,000 | △ 86.0 |
| 調 定 額           | 152,400,078 | 1,040,734,210 | △ 888,334,132 | △ 85.4 |
| 収 入 済 額         | 152,400,078 | 1,040,734,210 | △ 888,334,132 | △ 85.4 |
| 対 予 算 現 額 収 入 率 | 109.0       | 104.5         | 4.5           | —      |
| 対 調 定 額 収 入 率   | 100.0       | 100.0         | —             | —      |
| 不 納 欠 損 額       | 0           | 0             | 0             | —      |
| 収 入 未 済 額       | 0           | 0             | 0             | —      |

項別収入状況

(単位:千円・%)

| 項 名         | 収 入 済 額    |            |           |        | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|-------------|------------|------------|-----------|--------|-----------|-----------|
|             | 平 成 30 年 度 | 平 成 29 年 度 | 比 較 増 減   | 増 減 率  |           |           |
| 財 産 運 用 収 入 | 90,836     | 93,775     | △ 2,939   | △ 3.1  | 0         | 0         |
| 財 産 売 払 収 入 | 61,564     | 946,959    | △ 885,395 | △ 93.5 | 0         | 0         |

- (1) 決算額は 152,400千円で、前年度に比べ 888,334千円(85.4%)減少している。

収入率は予算現額に対し 109.0%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額の主なものは、財産貸付収入 76,081千円、不動産売払収入 59,972千円である。

減少した主なものは、不動産売払収入 886,987千円(93.7%)である。

増加したものは、物品売払収入 1,592千円(皆増)、財産貸付収入 1,275千円(1.7%)である。

- ① 不動産売払収入が減少した主な要因は、前年度は板妻南工業団地開発事業地土地売払い、箱根乙女口広場・箱根乙女口線整備事業に係る代替用地売り払い等があったことによるものである。

第18款 寄附金

(単位:円・%)

| 区 分             | 平 成 30 年 度  | 平 成 29 年 度  | 比 較 増 減     | 増 減 率 |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| 予 算 現 額         | 527,711,000 | 351,673,000 | 176,038,000 | 50.1  |
| 調 定 額           | 522,320,125 | 340,586,234 | 181,733,891 | 53.4  |
| 収 入 済 額         | 522,320,125 | 340,586,234 | 181,733,891 | 53.4  |
| 対 予 算 現 額 収 入 率 | 99.0        | 96.8        | 2.2         | —     |
| 対 調 定 額 収 入 率   | 100.0       | 100.0       | —           | —     |
| 不 納 欠 損 額       | 0           | 0           | 0           | —     |
| 収 入 未 済 額       | 0           | 0           | 0           | —     |

- (1) 決算額は 522,320千円で、前年度に比べ 181,734千円(53.4%)増加している。

収入率は予算現額に対し 99.0%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額の主なものは、総務費寄附金 369,948千円である。

増加した主なものは、総務費寄附金 206,606千円(126.5%)である。

減少した主なものは、教育費寄附金 72,086千円(96.5%)である。

- ① 総務費寄附金が増加した主な要因は、ふるさと納税寄付金の増によるものである。

## 第19款 繰入金

(単位:円・%)

| 区 分             | 平 成 30 年 度    | 平 成 29 年 度    | 比 較 増 減       | 増 減 率 |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|-------|
| 予 算 現 額         | 6,728,247,000 | 4,932,064,000 | 1,796,183,000 | 36.4  |
| 調 定 額           | 6,290,885,260 | 4,406,138,161 | 1,884,747,099 | 42.8  |
| 収 入 済 額         | 6,290,885,260 | 4,406,138,161 | 1,884,747,099 | 42.8  |
| 対 予 算 現 額 収 入 率 | 93.5          | 89.3          | 4.2           | —     |
| 対 調 定 額 収 入 率   | 100.0         | 100.0         | —             | —     |
| 不 納 欠 損 額       | 0             | 0             | 0             | —     |
| 収 入 未 済 額       | 0             | 0             | 0             | —     |

### 項別収入状況

(単位:千円・%)

| 区 分           | 収 入 済 額   |           |           |        | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|---------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|
|               | 平成 30 年度  | 平成 29 年度  | 比 較 増 減   | 増 減 率  |           |           |
| 特 別 会 計 繰 入 金 | 17,389    | 9,273     | 8,116     | 87.5   | 0         | 0         |
| 財 産 区 繰 入 金   | 4,846,604 | 2,652,279 | 2,194,325 | 82.7   | 0         | 0         |
| 基 金 繰 入 金     | 1,426,892 | 1,744,586 | △ 317,694 | △ 18.2 | 0         | 0         |

- (1) 決算額は 6,290,885千円で、前年度に比べ 1,884,747千円(42.8%)増加している。

収入率は予算現額に対し 93.5%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額の主なものは、財産区繰入金 4,846,604千円である。

増加した主なものは、財産区繰入金 2,194,325千円(82.7%)である。

減少した主なものは、基金繰入金 317,694千円(18.2%)である。

- (2) 最近3か年の一般会計に対する財産区繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

| 区 分         | 平 成 30 年 度 |               |       |                      | 平 成 29 年 度 |                      | 平 成 28 年 度 |                      |
|-------------|------------|---------------|-------|----------------------|------------|----------------------|------------|----------------------|
|             | 決 算 額      | 前 年 度 と の 比 較 |       | 一般会計<br>歳入に占<br>める割合 | 決 算 額      | 一般会計<br>歳入に占<br>める割合 | 決 算 額      | 一般会計<br>歳入に占<br>める割合 |
|             |            | 増 減 額         | 増 減 率 |                      |            |                      |            |                      |
| 御 殿 場 財 産 区 | 818,584    | 249,254       | 43.8  | 2.0                  | 569,330    | 1.5                  | 1,036,359  | 2.6                  |
| 原 里 財 産 区   | 900,709    | 473,533       | 110.9 | 2.2                  | 427,176    | 1.1                  | 720,061    | 1.8                  |
| 玉 穂 財 産 区   | 1,789,335  | 1,064,489     | 146.9 | 4.4                  | 724,846    | 1.9                  | 635,583    | 1.6                  |
| 印 野 財 産 区   | 539,938    | 164,017       | 43.6  | 1.3                  | 375,921    | 1.0                  | 536,450    | 1.3                  |
| 高 根 財 産 区   | 798,039    | 243,033       | 43.8  | 2.0                  | 555,006    | 1.5                  | 804,280    | 2.0                  |
| 合 計         | 4,846,605  | 2,194,326     | 82.7  | 11.9                 | 2,652,279  | 6.9                  | 3,732,733  | 9.4                  |

## 第20款 繰越金

(単位:円・%)

| 区 分             | 平 成 30 年 度    | 平 成 29 年 度    | 比 較 増 減       | 増 減 率  |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|--------|
| 予 算 現 額         | 1,670,180,537 | 1,889,456,000 | △ 219,275,463 | △ 11.6 |
| 調 定 額           | 1,670,181,422 | 1,889,456,638 | △ 219,275,216 | △ 11.6 |
| 収 入 済 額         | 1,670,181,422 | 1,889,456,638 | △ 219,275,216 | △ 11.6 |
| 対 予 算 現 額 収 入 率 | 100.0         | 100.0         | —             | —      |
| 対 調 定 額 収 入 率   | 100.0         | 100.0         | —             | —      |
| 不 納 欠 損 額       | 0             | 0             | 0             | —      |
| 収 入 未 済 額       | 0             | 0             | 0             | —      |

(1) 決算額は 1,670,181千円で、前年度に比べ 219,275千円(11.6%)減少している。

収入率は予算現額に対し 100.0%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額には前年度からの繰越明許費 9事業及び事故繰越し 4事業に係る充当財源 191,830千円が含まれているので、これを除いた純剰余金は 1,478,351千円である。

## 第21款 諸収入

(単位:円・%)

| 区 分             | 平 成 30 年 度    | 平 成 29 年 度    | 比 較 増 減      | 増 減 率 |
|-----------------|---------------|---------------|--------------|-------|
| 予 算 現 額         | 1,034,714,285 | 1,009,188,000 | 25,526,285   | 2.5   |
| 調 定 額           | 1,139,070,417 | 1,104,859,244 | 34,211,173   | 3.1   |
| 収 入 済 額         | 1,010,881,547 | 1,029,811,735 | △ 18,930,188 | △ 1.8 |
| 対 予 算 現 額 収 入 率 | 97.7          | 102.0         | △ 4.3        | —     |
| 対 調 定 額 収 入 率   | 88.7          | 93.2          | △ 4.5        | —     |
| 不 納 欠 損 額       | 0             | 0             | 0            | —     |
| 収 入 未 済 額       | 128,188,870   | 75,047,509    | 53,141,361   | 70.8  |

### 項別収入状況

(単位:千円・%)

| 区 分                 | 収 入 済 額  |          |          |        | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|---------------------|----------|----------|----------|--------|-----------|-----------|
|                     | 平成 30 年度 | 平成 29 年度 | 比 較 増 減  | 増 減 率  |           |           |
| 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料 | 30,519   | 34,808   | △ 4,289  | △ 12.3 | 0         | 0         |
| 市 預 金 利 子           | 20       | 63       | △ 43     | △ 68.3 | 0         | 0         |
| 貸 付 金 元 利 収 入       | 154,794  | 204,999  | △ 50,205 | △ 24.5 | 0         | 0         |
| 雑 入                 | 825,548  | 789,942  | 35,606   | 4.5    | 0         | 128,189   |

- (1) 決算額は 1,010,882千円で、前年度に比べ 18,930千円(1.8%)減少している。

収入率は予算現額に対し 97.7%、調定額に対し 88.7%となっている。

決算額の主なものは、雑入の雑入 825,377千円、労働費貸付金元利収入 116,095千円である。

減少した主なものは、労働費貸付金元利収入 49,678千円(30.0%)である。

増加した主なものは、雑入 35,545千円(4.5%)である。

- ① 労働費貸付金元利収入が減少したのは、勤労者住宅建設資金貸付制度について、平成23年度から新規受け付けを停止し、利子補給制度に切り替わったためである。

- (2) 収入未済額は 128,189千円で、前年度に比べ 53,141千円(70.8%)増加している。

内容は違約金及び遅延利息 98千円、雑入の学校給食納付金 10,484千円、雑入(スマートIC補償費) 104,642千円、雑入(介護サービス徴収金) 60千円、雑入(生活保護費返還金・徴収金) 12,904千円である。

## 第22款 市債

(単位:円・%)

| 区 分             | 平 成 30 年 度    | 平 成 29 年 度    | 比 較 増 減     | 増 減 率 |
|-----------------|---------------|---------------|-------------|-------|
| 予 算 現 額         | 3,360,200,000 | 2,549,100,000 | 811,100,000 | 31.8  |
| 調 定 額           | 3,166,500,000 | 2,387,500,000 | 779,000,000 | 32.6  |
| 収 入 済 額         | 2,527,900,000 | 2,089,300,000 | 438,600,000 | 21.0  |
| 対 予 算 現 額 収 入 率 | 75.2          | 82.0          | △ 6.8       | —     |
| 対 調 定 額 収 入 率   | 79.8          | 87.5          | △ 7.7       | —     |
| 不 納 欠 損 額       | 0             | 0             | 0           | —     |
| 収 入 未 済 額       | 638,600,000   | 298,200,000   | 340,400,000 | 114.2 |

- (1) 決算額は 2,527,900千円で、前年度に比べ 438,600千円(21.0%)増加している。

収入率は予算現額に対し 75.2%、調定額に対し 79.8%となっている。

決算額の主なものは、土木債 1,227,800千円、総務債 783,100千円、教育債 446,400千円である。

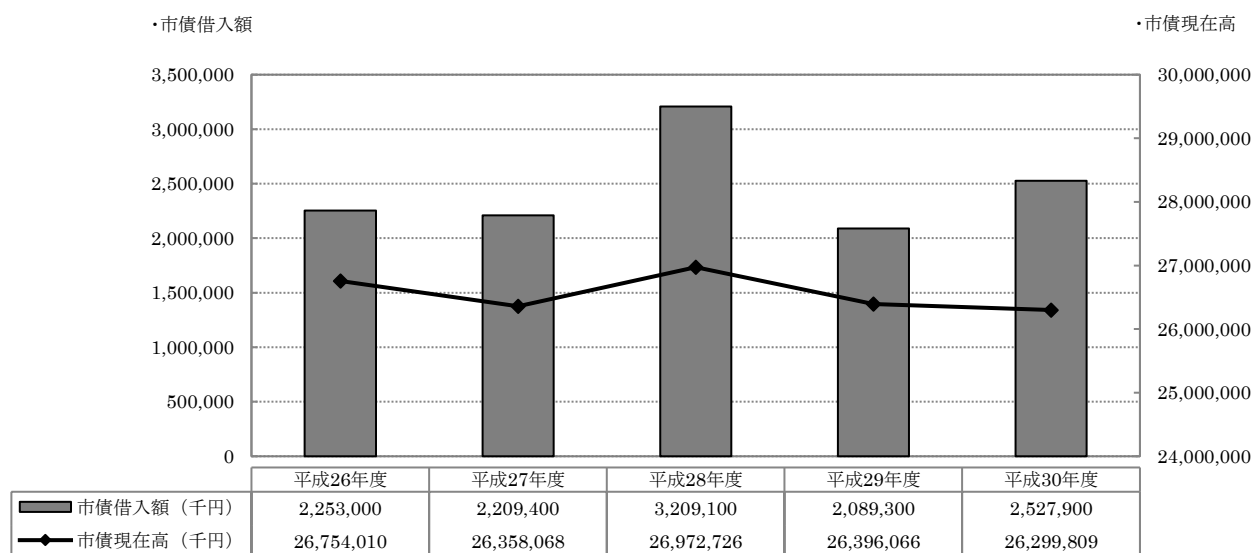
増加した主なものは、土木債 210,300千円(20.7%)、教育債 166,500千円(59.5%)である。

減少した主なものは、消防債 11,300千円(40.8%)、農林水産業債 4,500千円(12.0%)である。

- (2) 収入未済額は 638,600千円で、前年度に比べ 438,600千円(21.0%)増加している。

内容は土木債の道路橋梁債 124,600千円、河川債 14,400千円、都市計画債 81,800千円、教育債の小学校債 266,300千円、中学校債 116,700千円、幼稚園債 34,800千円、で、繰越事業に係るものである。

- (3) 最近5か年の市債借入額及び市債現在高の推移は、次のとおりである。



## 2 歳出

歳出決算総括表

(単位:円・%)

| 区 分         | 平 成 30 年 度     | 平 成 29 年 度     | 比 較 増 減       | 増 減 率  |
|-------------|----------------|----------------|---------------|--------|
| 予 算 現 額     | 41,232,691,341 | 39,009,510,000 | 2,223,181,341 | 5.7    |
| 支 出 済 額     | 38,419,664,987 | 36,560,256,058 | 1,859,408,929 | 5.1    |
| 執 行 率       | 93.2           | 93.7           | △ 0.5         | —      |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 1,448,546,975  | 876,543,341    | 572,003,634   | 65.3   |
| 不 用 額       | 1,364,479,379  | 1,572,710,601  | △ 208,231,222 | △ 13.2 |

- (1) 歳出決算額は 38,419,665千円で、前年度に比べ 1,859,409千円(5.1%)増加している。  
執行率は、予算現額に対して 93.2%で、前年度に比べ 0.5ポイント下回っている。

歳出決算額の主なものは、民生費 10,699,517千円(構成比 27.8%)、総務費 7,869,529千円(同 20.5%)、土木費 6,333,632千円(同 16.5%)、教育費 4,916,087千円(同 12.8%)である。

減少した主なものは、衛生費 366,509千円(13.4%)、消防費 120,786千円(8.7%)である。

増加した主なものは、教育費 929,809千円(23.3%)、総務費 857,561千円(12.2%)である。

- (2) 翌年度繰越額は 1,448,547千円で、前年度に比べ 572,004千円(65.3%)増加している。

このうち繰越明許費は 1,315,443千円で、内訳は商工費 1件 4,100千円、土木費 7件 554,800千円、教育費 3件 724,543千円、災害復旧費 1件 59,645千円、である。

また事故繰越しは 133,104千円で、内訳は土木費 6件である。

- (3) 不用額は 1,364,479千円で、前年度に比べ 208,231千円(13.2%)減少している。

内容を款別にみると、主なものは、土木費 559,197千円、民生費 239,487千円、総務費 165,749千円である。

なお、予備費を除く不用額は 1,346,572千円で、前年度に比べ 177,447千円(11.6%)減少している。

(4) 歳出を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

| 区 分       |         | 平成 30 年 度  |       | 平成 29 年 度  |       | 比 較 増 減   | 増 減 率  |
|-----------|---------|------------|-------|------------|-------|-----------|--------|
|           |         | 金 額        | 構 成 比 | 金 額        | 構 成 比 |           |        |
| 消費的経費     | 人 件 費   | 4,554,923  | 11.8  | 4,591,087  | 12.6  | △ 36,164  | △ 0.8  |
|           | 物 件 費   | 5,300,762  | 13.8  | 5,308,166  | 14.5  | △ 7,404   | △ 0.1  |
|           | 維持補修費   | 330,328    | 0.9   | 271,609    | 0.7   | 58,719    | 21.6   |
|           | 扶 助 費   | 6,073,801  | 15.8  | 6,144,196  | 16.8  | △ 70,395  | △ 1.1  |
|           | 補助費等    | 6,140,254  | 16.0  | 5,902,290  | 16.2  | 237,964   | 4.0    |
|           | 小 計     | 22,400,068 | 58.3  | 22,217,348 | 60.8  | 182,720   | 0.8    |
| 投資的経費     | 普通建設事業費 | 8,656,540  | 22.5  | 7,030,202  | 19.2  | 1,626,338 | 23.1   |
|           | 災害復旧事業費 | 115        | 0.0   | 123        | 0.0   | △ 8       | △ 6.5  |
|           | 失業対策事業費 | 0          | —     | 0          | —     | —         | —      |
|           | 小 計     | 8,656,655  | 22.5  | 7,030,325  | 19.2  | 1,626,330 | 23.1   |
| その他の経費    | 公 債 費   | 2,884,798  | 7.5   | 2,955,395  | 8.1   | △ 70,597  | △ 2.4  |
|           | 積 立 金   | 1,821,366  | 4.8   | 1,605,543  | 4.4   | 215,823   | 13.4   |
|           | 投資及び出資金 | 0          | —     | 0          | —     | —         | —      |
|           | 貸 付 金   | 165,111    | 0.4   | 219,672    | 0.6   | △ 54,561  | △ 24.8 |
|           | 繰 出 金   | 2,491,667  | 6.5   | 2,531,973  | 6.9   | △ 40,306  | △ 1.6  |
|           | 小 計     | 7,362,942  | 19.2  | 7,312,583  | 20.0  | 50,359    | 0.7    |
| 合 計       |         | 38,419,665 | 100.0 | 36,560,256 | 100.0 | 1,859,409 | 5.1    |
| (うち義務的経費) |         | 13,513,522 | 35.2  | 13,690,678 | 37.4  | △ 177,156 | △ 1.3  |

- ① 人件費や消耗品費等ののちのちに形を残さない性質の経費である消費的経費と、道路・橋梁等の社会資本の整備に要し、収支効果が長期間にわたって持続する性質の経費である投資的経費の構成比をみると、消費的経費 58.3%、投資的経費 22.5%である。
- ② 消費的経費は 22,400,068千円で、前年度に比べ 182,720千円(0.8%)増加している。
- ③ 投資的経費は 8,656,655千円で、前年度に比べ 1,626,330千円(23.1%)増加している。
- ④ その他の経費は 7,362,942千円で、前年度に比べ 50,359千円(0.7%)増加している。
- ⑤ 財政運営の健全性を検討する指標としての義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は 13,513,522千円で、前年度に比べ 177,156千円(1.3%)減少している。  
義務的経費は歳出総額の 35.2%を占め、前年度に比べ 2.2ポイント下回っている。

歳出の款別決算の状況は、次のとおりである。

なお、各款の説明で、人件費については原則として省略している。

## 第1款 議会費

(単位:円・%)

| 区 分         | 平 成 30 年 度  | 平 成 29 年 度  | 比 較 増 減     | 増 減 率  |
|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 予 算 現 額     | 236,041,000 | 234,897,000 | 1,144,000   | 0.5    |
| 支 出 済 額     | 233,735,956 | 230,721,474 | 3,014,482   | 1.3    |
| 執 行 率       | 99.0        | 98.2        | 0.8         | —      |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 0           | 0           | 0           | —      |
| 不 用 額       | 2,305,044   | 4,175,526   | △ 1,870,482 | △ 44.8 |

- (1) 決算額は 233,736千円で、前年度に比べ 3,014千円(1.3%)増加している。  
 執行率は 99.0%で、前年度に比べ 0.8ポイント上回っている。
- (2) 不用額は 2,305千円で、前年度に比べ 1,870千円(44.8%)減少している。

## 第2款 総務費

(単位:円・%)

| 区 分         | 平 成 30 年 度    | 平 成 29 年 度    | 比 較 増 減       | 増 減 率 |
|-------------|---------------|---------------|---------------|-------|
| 予 算 現 額     | 8,035,278,000 | 7,305,468,000 | 729,810,000   | 10.0  |
| 支 出 済 額     | 7,869,529,424 | 7,011,968,290 | 857,561,134   | 12.2  |
| 執 行 率       | 97.9          | 96.0          | 1.9           | —     |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 0             | 145,100,000   | △ 145,100,000 | 皆減    |
| 不 用 額       | 165,748,576   | 148,399,710   | 17,348,866    | 11.7  |

### 項別支出状況

(単位:千円・%)

| 項 名           | 支 出 済 額   |           |          |          | 翌 年 度<br>繰 越 額 | 不 用 額   |
|---------------|-----------|-----------|----------|----------|----------------|---------|
|               | 平成30年度    | 平成29年度    | 比較増減     | 増減率      |                |         |
| 総 務 管 理 費     | 5,501,052 | 5,066,672 | 434,380  | 8.6      | 0              | 104,891 |
| 徴 税 費         | 382,731   | 452,456   | △ 69,725 | △ 15.4   | 0              | 16,819  |
| 戸籍住民基本台帳費     | 179,015   | 180,033   | △ 1,018  | △ 0.6    | 0              | 13,237  |
| 選 挙 費         | 21,027    | 59,142    | △ 38,115 | △ 64.4   | 0              | 7,220   |
| 統 計 調 査 費     | 21,909    | 18,152    | 3,757    | 20.7     | 0              | 1,806   |
| 監 査 委 員 費     | 27,875    | 27,887    | △ 12     | △ 0.0    | 0              | 101     |
| 渉 外 費         | 25,533    | 17,072    | 8,461    | 49.6     | 0              | 428     |
| 無線放送施設管理費     | 25,436    | 23,774    | 1,662    | 7.0      | 0              | 327     |
| 財 産 区 費       | 80,868    | 78,068    | 2,800    | 3.6      | 0              | 252     |
| ス ポ ー ツ 振 興 費 | 1,604,082 | 1088712   | 515,370  | 47.33759 | 0              | 20,669  |

- (1) 決算額は 7,869,529千円で、前年度に比べ 857,561千円(12.2%)減少している。

執行率は 97.9%で、前年度に比べ 1.9ポイント上回っている。

決算額の主なものは、財産管理費 2,141,181千円、一般管理費 1,458,142千円、地域振興費 770,172千円である。

減少した主なものは、庁舎東館建設事業費 0円(皆減)、一般管理費 42,542千円(2.8%)、企画費 36,877千円(57.9%)である。

増加した主なものは、財産管理費 367,290千円(20.7%)、自治振興費 237,743千円(105.5%)、地域振興費 128,809千円(20.1%)である。

- ① 庁舎東館建設事業費が減少したのは、庁舎東館本体工事が終了したことが主な要因である。
- ② 一般管理費が減少したのは、広域行政組合負担金が減少したためである。
- ③ 企画費が減少したのは、昨年度で玉穂地区市民の森クロスカントリーコース整備事業建築実施設計委託が完了したためである。
- ④ 財産管理費が増加したのは、都市計画事業建設基金、ふるさと応援基金等の基金積立金元金の増が主な要因である。
- ⑤ 自治振興費が増加したのは、地区集会施設整備事業補助金の増が主な要因である。
- ⑥ 地域振興費が増加したのは、玉穂地区屋内プール改修事業、玉穂地区広場改修事業等の増が主な要因である。

- (2) 翌年度繰越額は 0円で、前年度に比べ 145,100千円(皆減)となっている。

- (3) 不用額は 165,749千円で、前年度に比べ 17,349千円(11.7%)増加している。

不用額の主なものは、自治振興費の補助金及び交付金 19,712千円(地区集会施設整備事業費補助金の入札差金等による減による)、地域振興費の委託料 17,783千円(御殿場地区広場・玉穂地区屋内プール施設及び玉穂地区コミュニティ供用施設の指定管理料等の減による)、戸籍住民基本台帳費の負担金補助及び交付金 10,734千円(個人番号カード交付枚数が見込より減による)である。

### 第3款 民生費

(単位:円・%)

| 区 分    | 平成30年度         | 平成29年度         | 比較増減         | 増減率   |
|--------|----------------|----------------|--------------|-------|
| 予算現額   | 10,939,004,000 | 10,984,435,000 | △ 45,431,000 | △ 0.4 |
| 支出済額   | 10,699,516,932 | 10,777,679,710 | △ 78,162,778 | △ 0.7 |
| 執行率    | 97.8           | 98.1           | △ 0.3        | —     |
| 翌年度繰越額 | 0              | 0              | 0            | —     |
| 不用額    | 239,487,068    | 206,755,290    | 32,731,778   | 15.8  |

#### 項別支出状況

(単位:千円・%)

| 項 名      | 支 出 済 額   |           |          |       | 翌年度繰越額 | 不用額     |
|----------|-----------|-----------|----------|-------|--------|---------|
|          | 平成30年度    | 平成29年度    | 比較増減     | 増減率   |        |         |
| 社会福祉費    | 4,107,302 | 4,187,193 | △ 79,891 | △ 1.9 | 0      | 88,838  |
| 児童福祉費    | 5,771,876 | 5,788,262 | △ 16,386 | △ 0.3 | 0      | 146,266 |
| 生活保護等支援費 | 820,339   | 802,225   | 18,114   | 2.3   | 0      | 4,378   |
| 災害救助費    | 0         | 0         | —        | —     | 0      | 5       |

- (1) 決算額は 10,669,517千円で、前年度に比べ 78,162千円(0.7%)減少している。

執行率は 97.8%で、前年度に比べ 0.3ポイント下回っている。

決算額の主なものは、保育所費 3,110,893千円、障害者福祉費 1,372,689千円、児童手当費 1,314,353千円、である。

減少した主なものは、臨時福祉給付金事業費 148,764千円(皆減)、国民健康保険会計繰出金 47,061千円(8.7%)、児童手当費 36,834千円(2.7%)である。

増加した主なものは、障害者福祉費 126,364千円(10.1%)、保育所費 26,794千円(0.9%)、介護保険会計繰出金 22,772千円(2.8%)、である。

- ① 臨時福祉給付金事業費が減少したのは、国庫補助金による給付金給付事業が終了したためである。
- ② 国民健康保険会計繰出金が減少したのは、その他繰出金の皆減が主な要因である。
- ③ 児童手当費が減少したのは、受給対象者数の減が主な要因である。
- ④ 障害者福祉費が増加したのは、障害者福祉サービスの利用者の増等により自立支援給付費が増えたことが主な要因である。
- ⑤ 保育所費が増加したのは、民間の小規模保育事業所の新設に伴う施設整備費補助金の増が要因である。
- ⑥ 介護保険会計繰出金が増加したのは、繰出金の増が主な要因である。

- (2) 不用額は 239,487千円で、前年度に比べ 32,732千円(15.8%)増加している。

不用額の主なものは、保育所費の負担金補助及び交付金 51,671千円(子どものための教育・保育給付費の公立施設個人給付費における利用児童数の減及び加算部分の減、私立型保育所における利用児童数及び加算部分の減等による)、扶助費の扶助費 34,976千円(生活保護扶助費が見込みを下回ったため)である。

#### 第4款 衛生費

(単位:円・%)

| 区 分         | 平 成 30 年 度    | 平 成 29 年 度    | 比 較 増 減       | 増 減 率  |
|-------------|---------------|---------------|---------------|--------|
| 予 算 現 額     | 2,473,305,000 | 2,896,797,000 | △ 423,492,000 | △ 14.6 |
| 支 出 済 額     | 2,367,770,874 | 2,734,280,283 | △ 366,509,409 | △ 13.4 |
| 執 行 率       | 95.7          | 94.4          | 1.3           | —      |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 0             | 0             | 0             | —      |
| 不 用 額       | 105,534,126   | 162,516,717   | △ 56,982,591  | △ 35.1 |

#### 項別支出状況

(単位:千円・%)

| 項 名       | 支 出 済 額   |           |           |        | 翌 年 度<br>繰 越 額 | 不 用 額  |
|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|----------------|--------|
|           | 平成 30 年度  | 平成 29 年度  | 比 較 増 減   | 増 減 率  |                |        |
| 保 健 衛 生 費 | 1,186,472 | 1,167,780 | 18,692    | 1.6    | 0              | 68,126 |
| 清 掃 費     | 1,181,299 | 1,566,500 | △ 385,201 | △ 24.6 | 0              | 37,408 |

- (1) 決算額は 2,367,771千円で、前年度に比べ 366,509千円(13.4%)減少している。

執行率は 95.7%で、前年度に比べ 1.3ポイント上回っている。

決算額の主なものは、清掃総務費 858,126千円、医療対策費 370,303千円、予防接種費 260,244千円である。

減少した主なものは、清掃総務費 383,696千円(30.9%)、医療対策費 22,143千円(5.6%)、廃棄物処理費 13,352千円(65.3%)である。

増加した主なものは、環境保全費 29,452千円(37.7%)である。

- ① 清掃総務費が減少したのは、広域行政組合負担金のうち、ごみ再資源化施設建設事業費負担金の減が主要因である。
- ② 廃棄物処理費が減少したのは、ごみ再資源化施設が建設されたことにより、粗大廃棄物処分場管理費及びリサイクルセンター管理費が減になったことが主要因である。
- ③ 医療対策費が減少したのは、救急医療対策事業の補助金の減が主要因である。
- ④ 環境保全費が増加したのは、組織の改編に伴う人件費の増が主要因である。

- (2) 不用額は 105,534千円で、前年度に比べ 56,983千円(35.1%)減少している。

不用額の主なものは、予防接種費の委託料 20,056千円(予防接種者が見込みより少なかったため)、健康増進費の委託料 13,282千円(がん検診受診者が見込みより少なかったため)、公設浄化槽事業会計繰出金 12,720千円(公設浄化槽事業の申請者が見込みよりも少なかったため)である。

## 第5款 労働費

(単位:円・%)

| 区 分         | 平 成 30 年 度  | 平 成 29 年 度  | 比 較 増 減      | 増 減 率  |
|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|
| 予 算 現 額     | 161,247,000 | 213,618,000 | △ 52,371,000 | △ 24.5 |
| 支 出 済 額     | 158,726,283 | 203,880,815 | △ 45,154,532 | △ 22.1 |
| 執 行 率       | 98.4        | 95.4        | 3.0          | —      |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 0           | 0           | 0            | —      |
| 不 用 額       | 2,520,717   | 9,737,185   | △ 7,216,468  | △ 74.1 |

- (1) 決算額は 158,726千円で、前年度に比べ 45,155千円(22.1%)減少している。

執行率は 98.4%で、前年度に比べ 3.0ポイント上回っている。

- ① 労働諸費が減少したのは、主に勤労者住宅建設資金貸付金について平成23年度以降は新規受付を停止し利子補給事業に切替わっていることが要因である。

- (2) 不用額は 2,521千円で、前年度に比べ 7,216千円(74.1%)減少している。

不用額の主なものは、労働諸費の貸付金 1,905千円(勤労者住宅建設資金貸付金が見込みより下回ったため)である。

## 第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

| 区 分         | 平 成 30 年 度  | 平 成 29 年 度  | 比 較 増 減      | 増 減 率  |
|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|
| 予 算 現 額     | 783,840,000 | 850,793,000 | △ 66,953,000 | △ 7.9  |
| 支 出 済 額     | 734,578,186 | 792,980,867 | △ 58,402,681 | △ 7.4  |
| 執 行 率       | 93.7        | 93.2        | 0.5          | —      |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 0           | 0           | 0            | —      |
| 不 用 額       | 49,261,814  | 57,812,133  | △ 8,550,319  | △ 14.8 |

項別支出状況

(単位:千円・%)

| 項 名   | 支 出 済 額 |         |          |        | 翌 年 度<br>繰 越 額 | 不 用 額  |
|-------|---------|---------|----------|--------|----------------|--------|
|       | 平成30年度  | 平成29年度  | 比較増減     | 増減率    |                |        |
| 農 業 費 | 491,345 | 473,124 | 18,221   | 3.9    | 0              | 22,361 |
| 林 業 費 | 243,233 | 319,857 | △ 76,624 | △ 24.0 | 0              | 26,901 |

(1) 決算額は 734,578千円で、前年度に比べ 58,403千円(7.4%)減少している。

執行率は 93.7%で、前年度に比べ 0.5ポイント上回っている。

決算額の主なものは、農地費 143,902千円、場内治山治水対策事業費 128,524千円、である。

減少した主なものは、場内治山治水対策事業費 55,192千円(30.0%)、林業振興費 20,684千円(34.8%)である。

増加した主なものは、農地費 25,636千円(21.7%)、東富士周辺用水整備事業費 3,065千円(15.8%)である。

① 場内治山治水対策事業費が減少したのは、砂塵飛散防止対策事業費の減が主な要因である。

② 林業振興費が減少したのは、昨年度実施の、しずおか林業再生プロジェクト推進事業の減が要因である。

③ 農地費が増加したのは、市単独農業施設整備事業の用排水路等整備事業の増が主な要因である。

④ 東富士周辺用水整備事業費が増加したのは、用排水路工事(茱萸沢・萩原地先)における事業費の増が主な要因である。

(2) 不用額は 49,262千円で、前年度に比べ 8,550千円(14.8%)減少している。

不用額の主なものは、緑地帯設置事業の委託料 7,690千円(東富士演習場内緑地帯設置事業費の減等による)である。

第7款 商工費

(単位:円・%)

| 区 分         | 平成30年度      | 平成29年度      | 比較増減        | 増減率  |
|-------------|-------------|-------------|-------------|------|
| 予 算 現 額     | 980,637,000 | 549,776,000 | 430,861,000 | 78.4 |
| 支 出 済 額     | 946,821,324 | 530,988,713 | 415,832,611 | 78.3 |
| 執 行 率       | 96.6        | 96.6        | —           | —    |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 4,100,000   | 0           | 4,100,000   | 皆増   |
| 不 用 額       | 29,715,676  | 18,787,287  | 10,928,389  | 58.2 |

- (1) 決算額は 946,821千円で、前年度に比べ 415,833千円(78.3%)増加している。  
執行率は 96.6%で、前年度と 同率である。

決算額の主なものは、商工振興費 539,652千円、観光費 217,646千円である。

増加した主なものは、商工振興費 460,193千円(579.2%)である。

減少した主なものは、観光費 20,521千円(8.6%)である。

- ① 商工振興費が増加したのは、地域産業立地促進事業の負担金補助及び交付金の増によるものである。

- ② 観光費が減少したのは、富士山交流センター施設管理費の減が主な要因である。

- (2) 不用額は 29,716千円で、前年度に比べ 10,928千円(58.2%)増加している。

不用額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金 15,673千円(地域産業立地促進事業補助予定企業のうち県補助対象とならなかった企業があったため)である。

## 第8款 土木費

(単位:円・%)

| 区 分         | 平成 30 年 度     | 平成 29 年 度     | 比 較 増 減       | 増 減 率  |
|-------------|---------------|---------------|---------------|--------|
| 予 算 現 額     | 7,580,733,341 | 7,346,690,000 | 234,043,341   | 3.2    |
| 支 出 済 額     | 6,333,632,117 | 5,940,819,980 | 392,812,137   | 6.6    |
| 執 行 率       | 83.5          | 80.9          | 2.6           | —      |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 687,903,975   | 731,443,341   | △ 43,539,366  | △ 6.0  |
| 不 用 額       | 559,197,249   | 674,426,679   | △ 115,229,430 | △ 17.1 |

### 項別支出状況

(単位:千円・%)

| 項 名       | 支 出 済 額   |           |          |        | 翌 年 度<br>繰 越 額 | 不 用 額   |
|-----------|-----------|-----------|----------|--------|----------------|---------|
|           | 平成 30 年 度 | 平成 29 年 度 | 比 較 増 減  | 増 減 率  |                |         |
| 土 木 管 理 費 | 61,873    | 59,719    | 2,154    | 3.6    | 0              | 770     |
| 道 路 橋 梁 費 | 2,818,868 | 2,802,440 | 16,428   | 0.6    | 400,364        | 366,685 |
| 河 川 費     | 142,900   | 167,535   | △ 24,635 | △ 14.7 | 17,887         | 20,714  |
| 都 市 計 画 費 | 3,053,335 | 2,634,225 | 419,110  | 15.9   | 269,653        | 159,715 |
| 住 宅 費     | 256,656   | 276,901   | △ 20,245 | △ 7.3  | 0              | 11,313  |

- (1) 決算額は 6,333,632千円で、前年度に比べ 392,812千円(6.6%)増加している。  
執行率は 83.5%で、前年度に比べ 2.6ポイント上回っている。

決算額の主なものは、防衛施設関連道路整備事業費 980,217千円、道路新設改良費 797,736千円、街路関連事業費 780,765千円、公共下水道事業会計繰出金 650,247千円、新東名高速道路関連整備事業費 601,140千円である。

増加した主なものは、街路関連事業費 425,867千円(120.0%)、玉穂地区市民の森整備費 297,381千円(皆増)、新東名高速道路関連整備事業費 116,791千円(24.1%)である。

減少した主なものは、中心市街地整備等事業費 459,233千円(85.4%)、道路新設改良費 132,420千円(14.2%)、である。

- ① 街路関連事業費が増加したのは、箱根乙女口広場・箱根乙女口線整備事業の工事費の増が主な要因である。
- ② 玉穂地区市民の森整備事業費が増加したのは、本年度より工事着手したことによる工事費の増が主な要因である。
- ③ 新東名高速道路関連整備事業費が増加したのは、スマートIC整備事業の工事費等の増が主な要因である。
- ④ 中心市街地整備等事業費が減少したのは板妻南工業団地開発事業の減が主な要因である。
- ⑤ 道路新設改良費が減少したのは、道路の新設・改良整備事業の減が主な要因である。

- (2) 翌年度繰越額は 687,904千円で、前年度に比べ 43,539千円(6.0%)減少している。

内容は繰越明許費 7事業(社会資本整備総合交付金道路整備事業ほか) 554,800千円、事故繰越し 6事業(スマートIC整備事業ほか) 133,104千円である。

- (3) 不用額は 559,197千円で、前年度に比べ 115,229千円(17.1%)減少している。

不用額の主なものは、防衛施設関連道路整備事業費の工事請負費 66,583千円(入札差金等による減)、地域計画関連道路整備事業費の委託料 59,845千円、工事請負費 89,703千円、公有財産購入費 44,058千円(一部市道整備の事業延期及び入札差金による減)、新東名高速道路関連整備事業費の負担金補助及び交付金 76,844千円(中日本高速道路との協定における工事進捗に伴う負担金の減)である。

## 第9款 消防費

(単位:円・%)

| 区 分         | 平 成 30 年 度    | 平 成 29 年 度    | 比 較 増 減       | 増 減 率 |
|-------------|---------------|---------------|---------------|-------|
| 予 算 現 額     | 1,294,663,000 | 1,414,783,000 | △ 120,120,000 | △ 8.5 |
| 支 出 済 額     | 1,274,354,313 | 1,395,140,162 | △ 120,785,849 | △ 8.7 |
| 執 行 率       | 98.4          | 98.6          | △ 0.2         | —     |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 0             | 0             | 0             | —     |
| 不 用 額       | 20,308,687    | 19,642,838    | 665,849       | 3.4   |

(1) 決算額は 1,274,354千円で、前年度に比べ 120,786千円(8.7%)減少している。

執行率は 98.4%で、前年度に比べ 0.2ポイント下回っている。

決算額の主なものは、常備消防費 1,055,094千円である。

減少した主なものは、常備消防費 76,033千円(6.7%)、災害対策費 34,064千円(29.6%)である。

増加したものは、消防施設費 3,679千円(17.4%)、国民保護推進費 2,723千円(385.7%)である。

① 常備消防費が減少したのは、広域行政組合消防費負担金の減が要因である。

② 災害対策費が減少したのは、火防隊運営事業及び上水道事業会計繰出金の減が主な要因である。

③ 消防施設費が増加したのは、消防施設管理費(第4分団第1部車庫詰所修繕等)の増が主な要因である。

④ 国民保健推進費が増加したのは、備品購入費(J-ALERT新型小型受信機)の増が要因である。

(2) 不用額は 20,309千円で、前年度に比べ 666千円(3.4%)増加している。

## 第10款 教育費

(単位:円・%)

| 区 分         | 平 成 30 年 度    | 平 成 29 年 度    | 比 較 増 減       | 増 減 率  |
|-------------|---------------|---------------|---------------|--------|
| 予 算 現 額     | 5,780,405,000 | 4,179,617,000 | 1,600,788,000 | 38.3   |
| 支 出 済 額     | 4,916,086,594 | 3,986,278,032 | 929,808,562   | 23.3   |
| 執 行 率       | 85.0          | 95.4          | △ 10.4        | —      |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 724,543,000   | 0             | 724,543,000   | 皆増     |
| 不 用 額       | 139,775,406   | 193,338,968   | △ 53,563,562  | △ 27.7 |

### 項別支出状況

(単位:千円・%)

| 項 名       | 支 出 済 額   |         |           |        | 翌 年 度<br>繰 越 額 | 不 用 額  |
|-----------|-----------|---------|-----------|--------|----------------|--------|
|           | 平成30年度    | 平成29年度  | 比較増減      | 増減率    |                |        |
| 教 育 総 務 費 | 505,194   | 473,563 | 31,631    | 6.7    | 0              | 30,229 |
| 小 学 校 費   | 762,964   | 841,703 | △ 78,739  | △ 9.4  | 444,567        | 19,405 |
| 中 学 校 費   | 1,535,457 | 381,936 | 1,153,521 | 302.0  | 221,659        | 41,737 |
| 幼 稚 園 費   | 727,335   | 699,689 | 27,646    | 4.0    | 58,317         | 27,239 |
| 社 会 教 育 費 | 448,758   | 642,447 | △ 193,689 | △ 30.1 | 0              | 4,815  |
| 学 校 給 食 費 | 936,378   | 946,940 | △ 10,562  | △ 1.1  | 0              | 16,351 |

- (1) 決算額は 4,916,087千円で、前年度に比べ 929,809千円(23.3%)増加している。

執行率は 85.0%で、前年度に比べ 10.4ポイント下回っている。

決算額の主なものは、給食センター運営費 936,378千円、西中学校校舎改築事業費 695,133千円、幼稚園費 684,999千円、学校管理費(小学校費) 627,603千円である。

増加した主なものは、西中学校校舎改築事業費 678,922千円(4188.1%)、学校管理費(中学校費) 478,017千円(166.0%)である。

減少した主なものは、芸術文化振興費 196,384千円(54.7%)、学校管理費(小学校費) 73,771千円(10.5%)、給食センター運営費 10,562千円(1.1%)である。

- ① 西中学校校舎改築事業費が増加したのは、校舎改築工事設計委託、校舎改築工事等の実施をしたためである。
- ② 学校管理費(中学校費)が増加したのは、原里中学校テニスコート拡張整備工事、高根地区児童屋内体育施設改修工事、冷房設備対応臨時特例交付金事業空調設備整備工事等を行ったためである。
- ③ 芸術文化振興費が減少したのは、昨年度で市民会館ホール棟改修工事が完了したためである。
- ④ 学校管理費(小学校費)が減少したのは、神山小学校校舎改修工事、玉穂小学校駐車場整備用地購入費等の減が玉穂小学校駐車場拡張整備工事、神山小学校グラウンド用地購入等の増を上回ったためである。
- ⑤ 給食センター運営費が減少したのは、正規職員の減による人件費(給料・手当・共済費等)の減が主な要因である。

- (2) 翌年度繰越額は 724,543千円で、前年度から皆増となっている。

- (3) 不用額は 139,775千円で、前年度に比べ 53,564千円(27.7%)減少している。

不用額の主なものは、教育指導費の臨時職員雇用経費(共済費及び賃金等の減による) 17,497千円、学校管理費(中学校費)の工事請負費 18,833千円(施設整備費に係る入札差金等による)、幼稚園費の負担金補助及び交付金 17,016千円(公立施設個人給付費における利用児童数及び加算部分の減による)である。

## 第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

| 区 分         | 平 成 30 年 度 | 平 成 29 年 度 | 比 較 増 減    | 増 減 率 |
|-------------|------------|------------|------------|-------|
| 予 算 現 額     | 59,837,000 | 192,000    | 59,645,000 | —     |
| 支 出 済 額     | 115,376    | 122,756    | △ 7,380    | △ 6.0 |
| 執 行 率       | 0.2        | 63.9       | △ 63.7     | —     |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 32,000,000 | 0          | 32,000,000 | 皆増    |
| 不 用 額       | 27,721,624 | 69,244     | 27,652,380 | —     |

項別支出状況

(単位:千円・%)

| 項 名                        | 支 出 済 額   |           |         |       | 翌 年 度<br>繰 越 額 | 不 用 額 |
|----------------------------|-----------|-----------|---------|-------|----------------|-------|
|                            | 平成 30 年 度 | 平成 29 年 度 | 比 較 増 減 | 増 減 率 |                |       |
| 公 共 土 木 施 設<br>災 害 復 旧 費   | 94        | 101       | △ 7     | △ 6.9 | 0              | 0     |
| 農 林 水 産 業 施 設<br>災 害 復 旧 費 | 22        | 22        | 0       | 0.0   | 0              | 0     |

- (1) 決算額は 115千円で、前年度に比べ 7千円(6.0%)減少している。

執行率は 0.2%で、前年度に比べ 63.7ポイント下回っている。

決算額の主なものは、道路河川等災害復旧費 94千円である。

減少したものは、道路河川等災害復旧費 7千円(7.3%)である。

- ① 道路河川等災害復旧費が減少したのは、旅費の減によるものである。

- (2) 不用額は 27,722千円で、前年度と比較して27,652千円(40,075.4%)増加している。

第12款 公債費

(単位:円・%)

| 区 分         | 平 成 30 年 度    | 平 成 29 年 度    | 比 較 増 減      | 増 減 率  |
|-------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| 予 算 現 額     | 2,889,793,000 | 2,983,752,000 | △ 93,959,000 | △ 3.1  |
| 支 出 済 額     | 2,884,797,608 | 2,955,394,976 | △ 70,597,368 | △ 2.4  |
| 執 行 率       | 99.8          | 99.0          | 0.8          | —      |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 0             | 0             | 0            | —      |
| 不 用 額       | 4,995,392     | 28,357,024    | △ 23,361,632 | △ 82.4 |

- (1) 決算額は 2,884,798千円で、前年度に比べ 70,597千円(2.4%)減少している。

執行率は 99.8%で、前年度に比べ 0.8ポイント上回っている。

決算額の内訳は、長期債元金 2,624,157千円、長期債利子 260,641千円である。

- (2) 不用額は 4,995千円で、前年度に比べ 23,362千円(82.4%)減少している。

- (3) 最近5年間の公債費の推移は、次のとおりである。

公債費推移

(単位:千円・%)

| 区 分          | 平 成 30 年 度 |          |       | 平成29年度    | 平成28年度    | 平成27年度    | 平成26年度    |
|--------------|------------|----------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|              | 決 算 額      | 比 較 増 減  | 増 減 率 |           |           |           |           |
| 公 債 費        | 2,884,798  | △ 70,597 | △ 2.4 | 2,955,395 | 2,906,431 | 2,954,687 | 3,167,040 |
| 元 金          | 2,624,157  | △ 41,803 | △ 1.6 | 2,665,960 | 2,594,442 | 2,605,342 | 2,779,720 |
| 利 子          | 260,641    | △ 28,794 | △ 9.9 | 289,435   | 311,989   | 349,345   | 387,320   |
| 一般会計歳出に占める比率 | 7.5        | △ 0.6    | —     | 8.1       | 7.7       | 8.3       | 9.1       |

※利子額は一時借入金利子を除いた額

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

| 区 分         | 平 成 30 年 度 | 平 成 29 年 度 | 比 較 増 減 | 増 減 率 |
|-------------|------------|------------|---------|-------|
| 予 算 現 額     | 1,000      | 1,000      | 0       | —     |
| 支 出 済 額     | 0          | 0          | 0       | —     |
| 執 行 率       | —          | —          | —       | —     |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 0          | 0          | 0       | —     |
| 不 用 額       | 1,000      | 1,000      | 0       | —     |

- (1) 諸支出金は、本年度は執行がなかった。

第14款 予備費

(単位:円・%)

| 区 分       | 平 成 30 年 度  | 平 成 29 年 度 | 比 較 増 減      | 増 減 率  |
|-----------|-------------|------------|--------------|--------|
| 議 決 予 算 額 | 151,619,000 | 95,138,000 | 56,481,000   | 59.4   |
| 充 用 額     | 133,712,000 | 46,447,000 | 87,265,000   | 187.9  |
| 不 用 額     | 17,907,000  | 48,691,000 | △ 30,784,000 | △ 63.2 |
| 充 用 率     | 88.2        | 48.8       | 39.4         | —      |

- (1) 充用額は 133,712千円で、前年度に比べ 87,265千円(187.9%)増加している。  
議決予算額に対する充用率は 88.2%で、前年度に比べ 39.4ポイント上回っている。
- (2) 充用先の科目及びその内容は、次のとおりである。

| 款         | 充用額(円)      | 充用事由                                                         |
|-----------|-------------|--------------------------------------------------------------|
| 02 総務費    | 443,000     | 普通退職者が増加に伴う職員手当不足分                                           |
|           | 789,000     | ・臨時職員が公務災害の認定を受けたことによる災害補償費不足分<br>・人件費負担金の誤請求による返納に伴う償還金不足分  |
|           | 5,624,000   | 郵便発送数の増加に伴う通信運搬費及び委託料不足分                                     |
|           | 28,313,000  | ふるさと納税事業の寄付額が増加したことによる報償費(返礼品代)及び手数料(ふるさと納税サイト運用手数料)の不足分     |
|           | 3,190,000   | 施設緊急修繕に伴う修繕料不足分                                              |
|           | 3,184,000   | 施設緊急修繕に伴う修繕料不足分                                              |
|           | 350,000     | 顧問弁護士委託経費の増加に伴う、委託料不足分                                       |
|           | 111,000     | 固定資産評価審査委員会委員報酬の増加に伴う人件費不足分                                  |
|           | 279,000     | 平成30年度予算に計上しなかったことによる委託料不足分                                  |
|           | 6,000,000   | 原里財産区議員逝去による補欠選挙執行に伴う報酬、職員手当等、需用費、役務費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金不足分 |
|           | 3,510,000   | ブロック塀修繕に伴う修繕料不足分                                             |
|           | 3,396,000   | 建設当初の不良施工箇所多数発見に伴う工事請負費不足分                                   |
| 03 民生費    | 755,000     | 施設緊急修繕に伴う修繕料不足分                                              |
|           | 22,362,000  | 生活保護費の医療扶助費の増加に伴う、扶助費不足分                                     |
|           | 264,000     | 公衆浴場設備改善事業費補助金増加に伴う負担金補助及び交付金不足分                             |
| 06 農林水産業費 | 213,000     | 種畜改良事業補助金増加に伴う負担金補助及び交付金不足分                                  |
| 07 商工費    | 3,218,000   | ・施設緊急修繕に伴う修繕料不足分<br>・乙女峠展望台復旧作業に伴う委託料不足分                     |
| 08 土木費    | 26,170,000  | ・雪氷対策に係る消耗品費、委託料不足分<br>・道路緊急修繕に伴う修繕料不足分                      |
|           | 632,000     | ブロック塀修繕に伴う修繕料不足分                                             |
|           | 821,000     | 秩父宮記念公園内のエアコン緊急修繕に伴う修繕料不足分                                   |
| 10 教育費    | 10,000,000  | 私立幼稚園助成事業補助金の増加に伴う補助金不足分                                     |
|           | 4,817,000   | ・施設緊急修繕に伴う修繕料不足分<br>・空調設置に伴う委託料不足分                           |
|           | 7,683,000   | ・施設緊急修繕に伴う修繕料不足分<br>・空調設置に伴う委託料不足分                           |
|           | 1,588,000   | 給食調理機器修繕に伴う修繕料不足分                                            |
| 計         | 133,712,000 |                                                              |

## Ⅱ 特別会計

特別会計とは、市が特定の事業を行う場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、一般会計から分離して別に収支経理を行う会計をいい(地方自治法第209条)、本市では下記の 9特別会計となっている。

本年度の特別会計全体の決算額は、歳入 17,638,475千円、歳出 16,877,384千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 761,091千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 761,091千円の黒字となっている。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 637,763千円の赤字となっている。

各特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

| 区 分             | 歳入決算額<br>A | 歳出決算額<br>B | 歳入歳出<br>差引額<br>(形式収支)<br>A-B | 翌年度へ<br>繰り越す<br>べき財源<br>C | 実質収支<br>A-B-C | 単年度収支     |
|-----------------|------------|------------|------------------------------|---------------------------|---------------|-----------|
| 国 民 健 康 保 険     | 8,422,059  | 8,183,908  | 238,151                      | 0                         | 238,151       | △ 812,214 |
| 簡 易 水 道         | 65,757     | 60,874     | 4,883                        | 0                         | 4,883         | △ 22      |
| 観 光 施 設 事 業     | 12,529     | 9,632      | 2,897                        | 0                         | 2,897         | △ 832     |
| 救 急 医 療 セ ン タ ー | 503,945    | 475,227    | 28,718                       | 0                         | 28,718        | △ 5,727   |
| 公 共 下 水 道 事 業   | 1,594,449  | 1,455,768  | 138,681                      | 0                         | 138,681       | 108,765   |
| 介 護 保 険         | 5,946,641  | 5,622,158  | 324,483                      | 0                         | 324,483       | 68,482    |
| 農 業 集 落 排 水 事 業 | 52,180     | 44,390     | 7,790                        | 0                         | 7,790         | 1,294     |
| 後 期 高 齢 者 医 療   | 940,707    | 935,887    | 4,820                        | 0                         | 4,820         | 1,219     |
| 公 設 浄 化 槽 事 業   | 100,208    | 89,540     | 10,668                       | 0                         | 10,668        | 1,272     |
| 合 計             | 17,638,475 | 16,877,384 | 761,091                      | 0                         | 761,091       | △ 637,763 |
| (参考) 平成29年度計    | 18,814,678 | 17,392,024 | 1,422,654                    | 23,800                    | 1,398,854     | 168,817   |

(注) 形式収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額

実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源

単年度収支 = 本年度実質収支 - 前年度実質収支

## 1 国民健康保険特別会計

### (1) 予算執行状況等について

予算現額 9,284,626千円に対し、歳入決算額 8,422,059千円、歳出決算額 8,183,908千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 238,151千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 238,151千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

| 区 分     |                              | 平成 30 年 度     | 平成 29 年 度      | 比 較 増 減         | 増 減 率  |
|---------|------------------------------|---------------|----------------|-----------------|--------|
| 予 算 現 額 |                              | 9,284,626,000 | 9,868,821,000  | △ 584,195,000   | △ 5.9  |
| 歳 入     | 調 定 額                        | 8,805,512,132 | 10,080,961,676 | △ 1,275,449,544 | △ 12.7 |
|         | 決 算 額                        | 8,422,059,525 | 9,602,114,140  | △ 1,180,054,615 | △ 12.3 |
|         | 対 予 算 現 額 収 入 率              | 90.7          | 97.3           | △ 6.6           | —      |
|         | 対 調 定 額 収 入 率                | 95.6          | 95.2           | 0.4             | —      |
|         | 不 納 欠 損 額                    | 30,453,060    | 43,102,020     | △ 12,648,960    | △ 29.3 |
|         | 収 入 未 済 額                    | 352,999,547   | 435,745,516    | △ 82,745,969    | △ 19.0 |
| 歳 出     | 決 算 額                        | 8,183,907,829 | 8,551,749,153  | △ 367,841,324   | △ 4.3  |
|         | 執 行 率                        | 88.1          | 86.7           | 1.4             | —      |
|         | 翌 年 度 繰 越 額                  | 0             | 0              | 0               | —      |
|         | 不 用 額                        | 1,100,718,171 | 1,317,071,847  | △ 216,353,676   | △ 16.4 |
| 収 支     | 歳 入 歳 出 差 引 額<br>( 形 式 収 支 ) | 238,151,696   | 1,050,364,987  | △ 812,213,291   | △ 77.3 |
|         | 翌 年 度 へ<br>繰 り 越 す べ き 財 源   | 0             | 0              | 0               | —      |
|         | 実 質 収 支                      | 238,151,696   | 1,050,364,987  | △ 812,213,291   | △ 77.3 |
|         | 単 年 度 収 支                    | △ 812,213,291 | 200,172,183    | △ 1,012,385,474 | —      |

### (2) 歳入決算額は 8,422,059千円で、前年度に比べ 1,180,055千円(12.3%)減少している。

収入率は、予算現額に対し 90.7%、調定額に対し 95.6%である。

歳入決算額の主なものは、県支出金 4,822,251千円(構成比 57.2%)、国民健康保険税 2,014,475千円(同 23.9%)である。

減少した主なものは、前期高齢者交付金 2,219,704千円(皆減)、共同事業交付金 1,766,397千円(皆減)、国庫支出金 1,484,802千円(99.9%)である。

増加した主なものは、県支出金 4,397,151千円(1,034.4%)、繰越金 200,172千円(23.5%)である。

① 前期高齢者交付金、共同事業交付金、国庫支出金が減少した要因は、国保制度改正によるものである。

② 県支出金が増加した要因は、国保制度改正によるものである。

③ 繰越金が増加した主な要因は、昨年度保険給付費が見込みを下回ったためである。

国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

#### 国民健康保険税の収入状況

(単位:千円・%)

| 区 分                    | 平 成 30 年 度 |           |      | 平 成 29 年 度 |      | 歳入決算額     | 増 減 率  |
|------------------------|------------|-----------|------|------------|------|-----------|--------|
|                        | 調 定 額      | 歳入決算額     | 収入率  | 歳入決算額      | 収入率  | 比 較 増 減   |        |
| 一 般 被 保 険 者<br>国民健康保険税 | 2,372,991  | 1,995,938 | 84.1 | 2,090,497  | 81.8 | △ 94,559  | △ 4.5  |
| 現 年 分                  | 1,953,459  | 1,862,779 | 95.4 | 1,905,328  | 94.0 | △ 42,549  | △ 2.2  |
| 滞 納 繰 越 分              | 419,532    | 133,159   | 31.7 | 185,169    | 35.1 | △ 52,010  | △ 28.1 |
| 退職被保険者等<br>国民健康保険税     | 21,792     | 18,537    | 85.1 | 47,671     | 88.4 | △ 29,134  | △ 61.1 |
| 現 年 分                  | 16,563     | 16,394    | 99.0 | 41,572     | 98.7 | △ 25,178  | △ 60.6 |
| 滞 納 繰 越 分              | 5,229      | 2,143     | 41.0 | 6,099      | 51.8 | △ 3,956   | △ 64.9 |
| 合 計                    | 2,394,783  | 2,014,475 | 84.1 | 2,138,168  | 82.0 | △ 123,693 | △ 5.8  |

不納欠損の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

#### 不納欠損の状況

(単位:円・件・%)

| 区 分<br>(適用する法)                       | 平 成 30 年 度 |     | 平 成 29 年 度 |       | 比 較 増 減      | 増 減 率  |
|--------------------------------------|------------|-----|------------|-------|--------------|--------|
|                                      | 金 額        | 件 数 | 金 額        | 件 数   |              |        |
| 執 行 停 止 3 年 継 続<br>(地方税法第15条の7第4項)   | 29,931,360 | 413 | 36,122,349 | 459   | △ 6,190,989  | △ 17.1 |
| 納 税 義 務 の 即 時 消 滅<br>(地方税法第15条の7第5項) | 521,700    | 5   | 1,396,158  | 10    | △ 874,458    | △ 62.6 |
| 消 滅 時 効<br>(地方税法第18条)                | 0          | 0   | 0          | 0     | 0            | —      |
| 保険給付費不正利得消滅時効<br>(地方自治法第236条第1項)     | 0          | 0   | 5,583,513  | 533   | △ 5,583,513  | 皆減     |
| 合 計                                  | 30,453,060 | 418 | 43,102,020 | 1,002 | △ 12,648,960 | △ 29.3 |

※件数は法律上の内訳が重複するため合計件数と一致しない場合がある

不納欠損額は 30,453千円で、前年度に比べ 12,649千円(29.3%)減少している。

内容は、国民健康保険税 滞納繰越分 30,453千円である。

収入未済額は 353,000千円で、前年度に比べ 82,746千円(19.0%)減少している。

内容は国民健康保険税 現年課税分 90,850千円、滞納繰越分 259,005千円及び雑入のうち一般被保険者返納金 2,751千円、退職被保険者返納金 394千円である。

(3) 歳出決算額は 8,183,908千円で、前年度に比べ 367,841千円(4.3%)減少している。

執行率は 88.1%で、前年度に比べ 1.4ポイント上回っている。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 4,702,321千円(構成比 57.5%)、国民健康保険事業費納付金 2,119,846千円(同 25.9%)、基金積立金等 1,040,185千円(同 12.7%)である。

減少した主なものは、共同事業拠出金 1,777,395千円(99.9%)、後期高齢者支援金等 1,007,142千円(皆減)である。

増加した主なものは、国民健康保険事業費納付金 2,119,846千円(皆増)、基金積立金839,846千円(419.2%)である。

① 共同事業拠出金、後期高齢者支援金が減少したのは、国保制度改正によるものである。

② 国民健康保険事業費納付金が増加したのは、国保制度改正によるものである。

③ 基金積立金が増加したのは、1,040,000千円の元金積立を行ったことによるものである。

不用額は 1,100,718千円で、前年度に比べ 216,354千円(16.4%)減少している。

不用額の主なものは、保険給付費 1,052,446千円である。

なお、予備費を除く不用額は 1,073,562千円で、前年度に比べ 53,620千円(5.3%)増加している。

(4) 予備費(議決予算額 36,747千円)は、9,591千円を充用したため、最終予算額は 27,156千円となり、議決予算額に対する充用率は 26.1%となった。

充用先の科目及びその内容は、次のとおりである。

| 款        | 充用額(円)    | 充用事由                                                |
|----------|-----------|-----------------------------------------------------|
| 01 総務費   | 478,000   | ・国保事業報告システム改修に伴う委託料不足分<br>・ジェネリック医薬品差額通知作成に伴う手数料不足分 |
| 05 保健事業費 | 6,156,000 | 国保ヘルスアップ事業に伴う委託料不足分                                 |
| 08 諸支出金  | 2,957,000 | 国保脱退手続きの遅延や所得額の変更に伴う還付不足分                           |
| 計        | 9,591,000 |                                                     |

(5) 実施状況等について

本年度の被保険者の状況は、世帯数が平均で 10,597世帯、被保険者数が平均で 16,783人となり、前年度に比べ世帯数で 452世帯(4.1%)の減少、被保険者数で 1,002人(5.6%)の減少となっている。

保険給付費は 4,702,321千円で、前年度に比べ 178,139千円(3.7%)減少している。

## 2 簡易水道特別会計

### (1) 予算執行状況等について

予算現額 107,000千円に対し、歳入決算額 65,757千円、歳出決算額 60,874千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 4,883千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 4,883千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

| 区 分     |                              | 平成 30 年 度   | 平成 29 年 度   | 比 較 増 減      | 増 減 率  |
|---------|------------------------------|-------------|-------------|--------------|--------|
| 予 算 現 額 |                              | 107,000,000 | 142,000,000 | △ 35,000,000 | △ 24.6 |
| 歳入      | 調 定 額                        | 65,860,830  | 118,011,008 | △ 52,150,178 | △ 44.2 |
|         | 決 算 額                        | 65,756,750  | 117,873,998 | △ 52,117,248 | △ 44.2 |
|         | 対 予 算 現 額 収 入 率              | 61.5        | 83.0        | △ 21.5       | —      |
|         | 対 調 定 額 収 入 率                | 99.8        | 99.9        | △ 0.1        | —      |
|         | 不 納 欠 損 額                    | 0           | 2,920       | △ 2,920      | 皆減     |
|         | 収 入 未 済 額                    | 104,080     | 134,090     | △ 30,010     | △ 22.4 |
| 歳出      | 決 算 額                        | 60,873,815  | 112,968,697 | △ 52,094,882 | △ 46.1 |
|         | 執 行 率                        | 56.9        | 79.6        | △ 22.7       | —      |
|         | 翌 年 度 繰 越 額                  | 0           | 0           | 0            | —      |
|         | 不 用 額                        | 46,126,185  | 29,031,303  | 17,094,882   | 58.9   |
| 収支      | 歳 入 歳 出 差 引 額<br>( 形 式 収 支 ) | 4,882,935   | 4,905,301   | △ 22,366     | △ 0.5  |
|         | 翌 年 度 へ<br>繰 り 越 す べ き 財 源   | 0           | 0           | 0            | —      |
|         | 実 質 収 支                      | 4,882,935   | 4,905,301   | △ 22,366     | △ 0.5  |
|         | 単 年 度 収 支                    | △ 22,366    | 44,771      | △ 67,137     | —      |

### (2) 歳入決算額は 65,757千円で、前年度に比べ 52,117千円(44.2%)減少している。

収入率は、予算現額に対し 61.5%、調定額に対し 99.8%である。

歳入決算額の主なものは、繰入金 31,781千円(構成比 48.3%)、使用料及び手数料 27,424千円(同 41.7%)、繰越金 4,905千円(同 7.5%)である。

減少した主なものは、繰入金 53,253千円(62.6%)である。

増加した主なものは、諸収入 936千円(131.8%)である。

- ① 繰入金が減少したのは、前年度の施設整備工事(配水管布設工事)の完了に伴い財産区繰入金が増加したためである。

使用料及び手数料の収入率は、調定額に対し 99.6%で、前年に比べ0.1ポイント上回っている。

不納欠損額は 0円で、前年度から皆減となった。

収入未済額は 104千円で、前年度に比べ 30千円(22.4%)減少している。

内容は水道料金 現年度分 88千円及び滞納繰越分 16千円である。

- (3) 歳出決算額は 60,874千円で、前年度に比べ 52,095千円(46.1%)減少している。

執行率は 56.9%で、前年度に比べ 22.7ポイント下回っている。

歳出決算額は、簡易水道費 60,874千円(構成比 100.0%)である。

- ① 簡易水道費が減少したのは、配水管布設工事に係る工事請負費の減によるものである。

不用額は 46,126千円で、前年度に比べ 17,095千円(58.9%)増加している。

不用額の主なものは、簡易水道費の維持管理費 42,831千円である。

なお、予備費を除く不用額は 42,888千円で、前年度に比べ 16,998千円(65.7%)増加している。

- (4) 予備費(議決予算額 3,238千円)は、本年度は執行がなかった。

- (5) 実施状況等について

本年度末の給水戸数は 690戸で、前年度と同数である。

また、年間給水量は 261,505m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 1,439m<sup>3</sup>(0.5%)減少している。

### 3 観光施設事業特別会計

#### (1) 予算執行状況等について

予算現額 10,000千円に対し、歳入決算額 12,529千円、歳出決算額 9,632千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 2,897千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため実質収支は 2,897千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

| 区 分     |                              | 平成 30 年 度  | 平成 29 年 度  | 比 較 増 減      | 増 減 率  |
|---------|------------------------------|------------|------------|--------------|--------|
| 予 算 現 額 |                              | 10,000,000 | 47,000,000 | △ 37,000,000 | △ 78.7 |
| 歳 入     | 調 定 額                        | 12,529,234 | 47,021,453 | △ 34,492,219 | △ 73.4 |
|         | 決 算 額                        | 12,529,234 | 47,021,453 | △ 34,492,219 | △ 73.4 |
|         | 対 予 算 現 額 収 入 率              | 125.3      | 100.0      | 25.3         | —      |
|         | 対 調 定 額 収 入 率                | 100.0      | 100.0      | —            | —      |
|         | 不 納 欠 損 額                    | 0          | 0          | 0            | —      |
|         | 収 入 未 済 額                    | 0          | 0          | 0            | —      |
| 歳 出     | 決 算 額                        | 9,632,194  | 43,292,993 | △ 33,660,799 | △ 77.8 |
|         | 執 行 率                        | 96.3       | 92.1       | 4.2          | —      |
|         | 翌 年 度 繰 越 額                  | 0          | 0          | 0            | —      |
|         | 不 用 額                        | 367,806    | 3,707,007  | △ 3,339,201  | △ 90.1 |
| 収 支     | 歳 入 歳 出 差 引 額<br>( 形 式 収 支 ) | 2,897,040  | 3,728,460  | △ 831,420    | △ 22.3 |
|         | 翌 年 度 へ<br>繰 り 越 す べ き 財 源   | 0          | 0          | 0            | —      |
|         | 実 質 収 支                      | 2,897,040  | 3,728,460  | △ 831,420    | △ 22.3 |
|         | 単 年 度 収 支                    | △ 831,420  | △ 808,723  | △ 22,697     | —      |

#### (2) 歳入決算額は 12,529千円で、前年度に比べ 34,492千円(73.4%)減少している。

収入率は、予算現額に対し 125.3%、調定額に対し 100.0%である。

歳入決算額の主なものは、繰越金 3,728千円(構成比 29.8%)である。

減少した主なものは、繰入金 23,600千円(88.3%)である。

#### ① 繰入金が減少した主な要因は、一般会計繰入金の減によるものである。

#### (3) 歳出決算額は 9,632千円で、前年度に比べ 33,661千円(77.8%)減少している。

執行率は 96.3%で、前年度に比べ 4.2ポイント上回っている。

歳出決算額は、観光施設費 9,632千円(構成比 100.0%)である。

① 観光施設費が減少したのは、昨年度で源泉湯設備修繕が完了したことが主な要因である。

不用額は 368千円で、前年度に比べ 3,339千円(90.1%)減少している。

不用額の主なものは、観光施設費の温泉会館管理費 329千円である。

なお、予備費を除く不用額は 332千円で、前年度に比べ 3,116千円(90.4%)減少している。

(5) 予備費(議決予算額 2,520千円)は、報償費の不足分に63千円、修繕料の不足分に対し 2,421千円を充用したため、最終予算額は 36千円となり、議決予算額に対する充用率は 98.6%となった。

(6) 実施状況等について

温泉会館の年度別利用状況は、次のとおりである。

(単位:人・%)

| 区 分                         |         | 平成 30 年 度 |         |       | 平成 29 年度<br>利用 状 況 |
|-----------------------------|---------|-----------|---------|-------|--------------------|
|                             |         | 利 用 状 況   | 比 較 増 減 | 増 減 率 |                    |
| 利用<br>区<br>分<br>別<br>内<br>訳 | 大 人     | 85,402    | △ 1,376 | △ 1.6 | 86,778             |
|                             | 小 人     | 9,485     | △ 561   | △ 5.6 | 10,046             |
|                             | 福 祉 券   | 13,200    | △ 368   | △ 2.7 | 13,568             |
|                             | 各 種 割 引 | 11,170    | △ 179   | △ 1.6 | 11,349             |
| 年 間 利 用 者 数                 |         | 119,257   | △ 2,484 | △ 2.0 | 121,741            |
| 1 日 平 均 利 用 者 数             |         | 375       | △ 9     | △ 2.3 | 384                |

#### 4 救急医療センター特別会計

##### (1) 予算執行状況等について

予算現額 480,531千円に対し、歳入決算額 503,945千円、歳出決算額 475,227千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 28,718千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 28,718千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

| 区 分     |                              | 平成 30 年 度   | 平成 29 年 度   | 比 較 増 減      | 増 減 率  |
|---------|------------------------------|-------------|-------------|--------------|--------|
| 予 算 現 額 |                              | 480,531,000 | 477,520,000 | 3,011,000    | 0.6    |
| 歳 入     | 調 定 額                        | 510,477,933 | 507,952,289 | 2,525,644    | 0.5    |
|         | 決 算 額                        | 503,945,053 | 501,741,029 | 2,204,024    | 0.4    |
|         | 対 予 算 現 額 収 入 率              | 104.9       | 105.1       | △ 0.2        | —      |
|         | 対 調 定 額 収 入 率                | 98.7        | 98.8        | △ 0.1        | —      |
|         | 不 納 欠 損 額                    | 0           | 0           | 0            | —      |
|         | 収 入 未 済 額                    | 6,532,880   | 6,211,260   | 321,620      | 5.2    |
| 歳 出     | 決 算 額                        | 475,226,756 | 467,296,473 | 7,930,283    | 1.7    |
|         | 執 行 率                        | 98.9        | 97.9        | 1.0          | —      |
|         | 翌 年 度 繰 越 額                  | 0           | 0           | 0            | —      |
|         | 不 用 額                        | 5,304,244   | 10,223,527  | △ 4,919,283  | △ 48.1 |
| 収 支     | 歳 入 歳 出 差 引 額<br>( 形 式 収 支 ) | 28,718,297  | 34,444,556  | △ 5,726,259  | △ 16.6 |
|         | 翌 年 度 へ<br>繰 り 越 す べ き 財 源   | 0           | 0           | 0            | —      |
|         | 実 質 収 支                      | 28,718,297  | 34,444,556  | △ 5,726,259  | △ 16.6 |
|         | 単 年 度 収 支                    | △ 5,726,259 | 8,406,834   | △ 14,133,093 | —      |

##### (2) 歳入決算額は 503,945千円で、前年度に比べ 2,204千円(0.4%)増加している。

収入率は、予算現額に対し 104.9%、調定額に対し 98.7%である。

歳入決算額の主なものは、繰入金 235,429千円(構成比 46.7%)、診療収入 181,354千円(同 36.0%)である。

増加した主なものは、繰越金 8,407千円(32.3%)、診察収入 4,615千円(2.6%)である。

- ① 診療収入が増加した主な要因は、インフルエンザの流行等により利用者数が増加したことによる。

診療収入の収入率は、調定額に対し 96.5%で、前年度に比べ 0.1ポイント下回っている。

収入未済額は 6,533千円で、前年度に比べ 322千円(5.2%)増加している。

内容は診療収入で、現年度分が 31件 318千円、過年度分が 513件 6,211千円、使用料及び手数料 1件 4千円である。

- (3) 歳出決算額は 475,227千円で、前年度に比べ 7,930千円(1.7%)増加している。

執行率は 98.9%で、前年度に比べ 1.0ポイント上回っている。

歳出決算額の主なものは、医業費 444,241千円(構成比 93.5%)である。

増加したものは、医業費 8,628千円(2.0%)である。

減少したものは、総務費 697千円(2.2%)である。

- ① 医業費が増加した主な要因は、正規看護職員1名増による人件費の増である。

不用額は 5,304千円で、前年度に比べ 4,920千円(48.1%)減少している。

不用額の主なものは、医業費 4,324千円である。

なお、予備費を除く不用額は 5,059千円で、前年度に比べ 2,249千円(30.8%)減少している。

- (4) 予備費(議決予算額 3,565千円)は、医療事業費に関する医薬材料費の不足分に対し 3,320千円を充用したため、最終予算額は 245千円となり、議決予算額に対する充用率は 93.1%となった。

- (5) 実施状況等について

救急医療センターの利用状況は、次のとおりである。

(単位:人・%)

| 区 分      |         | 平成 30 年 度 |         |       | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 |
|----------|---------|-----------|---------|-------|----------|----------|
|          |         | 利用 状 況    | 比 較 増 減 | 増 減 率 | 利用 状 況   | 利用 状 況   |
| 年間利用者数   |         | 16,633    | 228     | 1.4   | 16,405   | 15,791   |
| 地区別      | 御 殿 場 市 | 11,852    | △ 15    | △ 0.1 | 11,867   | 11,170   |
|          | 小 山 町   | 2,433     | 65      | 2.7   | 2,368    | 2,455    |
|          | そ の 他   | 2,348     | 178     | 8.2   | 2,170    | 2,166    |
| 診療科別     | 内 科     | 7,984     | 351     | 4.6   | 7,633    | 7,374    |
|          | 小 児 科   | 5,272     | 31      | 0.6   | 5,241    | 4,900    |
|          | 外 科     | 3,377     | △ 154   | △ 4.4 | 3,531    | 3,517    |
| 1日平均利用者数 |         | 45.9      | 0.6     | 1.3   | 45.3     | 43.6     |

## 5 公共下水道事業特別会計

### (1) 予算執行状況等について

予算現額 1,663,300千円に対し、歳入決算額 1,594,449千円、歳出決算額 1,455,768千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 138,681千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 138,681千円の黒字となっている。なお、平成30年度は翌年度より公営企業法適用となるため平成31年3月31日で打切決算を行っている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

| 区 分     |                              | 平成 30 年 度     | 平成 29 年 度     | 比 較 増 減       | 増 減 率  |
|---------|------------------------------|---------------|---------------|---------------|--------|
| 予 算 現 額 |                              | 1,663,300,000 | 1,780,200,000 | △ 116,900,000 | △ 6.6  |
| 歳 入     | 調 定 額                        | 1,601,937,079 | 1,753,526,738 | △ 151,589,659 | △ 8.6  |
|         | 決 算 額                        | 1,594,448,711 | 1,741,506,030 | △ 147,057,319 | △ 8.4  |
|         | 対 予 算 現 額 収 入 率              | 95.9          | 97.8          | △ 1.9         | —      |
|         | 対 調 定 額 収 入 率                | 99.5          | 99.3          | 0.2           | —      |
|         | 不 納 欠 損 額                    | 0             | 297,470       | △ 297,470     | 皆減     |
|         | 収 入 未 済 額                    | 7,488,368     | 11,723,238    | △ 4,234,870   | △ 36.1 |
| 歳 出     | 決 算 額                        | 1,455,767,988 | 1,687,790,109 | △ 232,022,121 | △ 13.7 |
|         | 執 行 率                        | 87.5          | 94.8          | △ 7.3         | —      |
|         | 翌 年 度 繰 越 額                  | 0             | 27,300,000    | △ 27,300,000  | 皆減     |
|         | 不 用 額                        | 207,532,012   | 65,109,891    | 142,422,121   | 218.7  |
| 収 支     | 歳 入 歳 出 差 引 額<br>( 形 式 収 支 ) | 138,680,723   | 53,715,921    | 84,964,802    | 158.2  |
|         | 翌 年 度 へ<br>繰 り 越 す べ き 財 源   | 0             | 23,800,000    | △ 23,800,000  | 皆減     |
|         | 実 質 収 支                      | 138,680,723   | 29,915,921    | 108,764,802   | 363.6  |
|         | 単 年 度 収 支                    | 108,764,802   | △ 10,791,519  | 119,556,321   | —      |

### (2) 歳入決算額は 1,594,449千円で、前年度に比べ 147,057千円(8.4%)減少している。

収入率は、予算現額に対し 95.9%、調定額に対し 99.5%である。

歳入決算額の主なものは、繰入金 651,187千円(構成比 40.8%)、市債 488,700千円(同 30.7%)、使用料及び手数料 301,696千円(同 18.9%)である。

減少した主なものは、国庫支出金 56,200千円(43.7%)、使用料及び手数料 52,334千円(14.8%)、繰入金 26,811千円(4.0%)である。

増加したものは、繰越金 13,008千円(32.0%)である。

- ① 国庫支出金が減少したのは、昨年度は浄化センター耐震事業等に対する社会資本整備総合交付金等があったことによるものである。
- ② 使用料及び手数料が減少した主な要因は、公営企業会計化に伴う打ち切り決算によるものである。
- ③ 繰入金が増加したのは、一般会計繰入金の減によるものである。
- ④ 繰越金が増加した主な要因は、浄化センター汚泥脱水設備維持補修が繰越明許となったためである。

受益者負担金の収入率は、調定額に対し 92.5%で、前年度に比べ 0.4ポイント上回っている。

下水道使用料の収入率は、調定額に対し 98.2%で、前年度に比べ 0.1ポイント下回っている。

不納欠損額は 皆無で、前年度に比べ 皆減となった。

収入未済額は 7,488千円で、前年度に比べ 4,235千円(36.1%)減少している。

内容は受益者負担金 2,104千円、下水道使用料 5,384千円である。

- (3) 歳出決算額は 1,455,768千円で、前年度に比べ 232,022円(13.7%)減少している。

執行率は 87.5%で、前年度に比べ 7.3ポイント下回っている。

歳出決算額の内訳は、公債費 842,930千円(構成比 57.9%)、業務費 355,760千円(同 23.1%)、事業費 277,078千円(同 19.0%)、である。

減少したものは、事業費 173,007千円(38.4%)、公債費 80,750千円(8.7%)である。

増加したものは、事務費 21,735千円(6.9%)である。

- ① 事業費が減少したのは、昨年度は浄化センター耐震化事業の反応槽耐震診断が行われたためである。

翌年度繰越額は 皆無で、前年度から皆減となった。

不用額は 207,532千円で、前年度に比べ 142,422千円(218.7%)増加している。

不用額の主なものは、公債費の元金で 68,882千円である。

なお、予備費を除く不用額は198,146千円で、前年度に比べ 142,286千円(254.7%)増加している。

(4) 市債の状況は、次のとおりである。

市債の状況

(単位:千円)

| 区 分           | 平成29年度末<br>現 在 高 | 平成30年度<br>借 入 額 | 平 成 30 年 度 償 還 額 |         |         | 平成30年度末<br>現 在 高 |
|---------------|------------------|-----------------|------------------|---------|---------|------------------|
|               |                  |                 | 元 金              | 利 子     | 計       |                  |
| 公 共 下 水 道 事 業 | 9,721,369        | 488,700         | 658,361          | 184,569 | 842,930 | 9,551,708        |

本年度の市債借入額は 488,700千円で、前年度に比べ 20,000千円(3.9%)減少している。

また本年度市債借入額の歳入決算額に占める割合は30.7%で、前年度に比べ 1.5ポイント上回っている。

本年度の元利償還額は 842,930千円で、前年度に比べ 80,750千円(8.7%)減少している。

また本年度元利償還額の歳出決算額に占める割合は 57.9%で、前年度に比べ 3.2ポイント上回っている。

本年度末の市債現在高は 9,551,708千円で、前年度に比べ 169,661千円(1.7%)減少している。

(5) 予備費(議決予算額 9,386千円)は、本年度は執行がなかった。

(6) 実施状況等について

本年度末の整備済面積は 620.4haで、認可面積 648.0haに対する進捗率は 95.7%となった。

処理区域面積(供用開始済面積)は 614.4haで、本年度中に 9.1ha(処理世帯数 220世帯、処理区域人口 526人)が供用開始となった。

処理区域人口推定数は 32,589人、水洗化人口は 29,404人のため、水洗化率は 90.2%である。

## 6 介護保険特別会計

### (1) 予算執行状況等について

予算現額 5,911,641千円に対し、歳入決算額 5,946,641千円、歳出決算額 5,622,158千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 324,483千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 324,483千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

| 区 分     |                              | 平成 30 年 度     | 平成 29 年 度     | 比 較 増 減     | 増 減 率  |
|---------|------------------------------|---------------|---------------|-------------|--------|
| 予 算 現 額 |                              | 5,911,641,000 | 5,714,789,000 | 196,852,000 | 3.4    |
| 歳 入     | 調 定 額                        | 5,978,468,211 | 5,801,915,313 | 176,552,898 | 3.0    |
|         | 決 算 額                        | 5,946,640,751 | 5,766,679,713 | 179,961,038 | 3.1    |
|         | 対 予 算 現 額 収 入 率              | 100.6         | 100.9         | △ 0.3       | —      |
|         | 対 調 定 額 収 入 率                | 99.5          | 99.4          | 0.1         | —      |
|         | 不 納 欠 損 額                    | 8,693,500     | 9,046,500     | △ 353,000   | △ 3.9  |
|         | 収 入 未 済 額                    | 23,133,960    | 26,189,100    | △ 3,055,140 | △ 11.7 |
| 歳 出     | 決 算 額                        | 5,622,158,144 | 5,510,678,379 | 111,479,765 | 2.0    |
|         | 執 行 率                        | 95.1          | 96.4          | △ 1.3       | —      |
|         | 翌 年 度 繰 越 額                  | 0             | 0             | 0           | —      |
|         | 不 用 額                        | 289,482,856   | 204,110,621   | 85,372,235  | 41.8   |
| 収 支     | 歳 入 歳 出 差 引 額<br>( 形 式 収 支 ) | 324,482,607   | 256,001,334   | 68,481,273  | 26.8   |
|         | 翌 年 度 へ<br>繰 り 越 す べ き 財 源   | 0             | 0             | 0           | —      |
|         | 実 質 収 支                      | 324,482,607   | 256,001,334   | 68,481,273  | 26.8   |
|         | 単 年 度 収 支                    | 68,481,273    | △ 17,736,181  | 86,217,454  | —      |

### (2) 歳入決算額は 5,946,641千円で、前年度に比べ 179,962千円(3.1%)増加している。

収入率は、予算現額に対し 100.6%、調定額に対し 99.5%である。

歳入決算額の主なものは、保険料 1,467,623千円(構成比 24.7%)、支払基金交付金 1,405,806千円(同 23.6%)、国庫支出金 1,146,958千円(同 19.3%)である。

増加した主なものは、保険料 134,233千円(10.1%)、国庫支出金 38,194千円(3.4%)、繰入金 22,772千円(2.8%)である。

減少したものは、繰越金 17,736千円(6.5%)、支払基金交付金 17,681千円(1.2%)である。

① 保険料が増加した要因は、保険料改定及び、高齢者数の増によるものである。

- ② 国庫支出金及び繰入金が増加した主な要因は、介護給付費等の伸びに伴う介護給付費負担金の増によるものである。

保険料の収入率は、調定額に対し 97.9%で、前年度に比べ0.5ポイント上回っている。

不納欠損額は 8,694千円で、前年度に比べ 353千円(3.9%)減少している。

内容は、普通徴収保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は 23,134千円で、前年度に比べ 3,055千円(11.7%)減少している。

内容は、普通徴収保険料 現年度分 11,929千円、滞納繰越分 11,197千円、雑入の成年後見人制度に係る申立費用 9千円である。

- (3) 歳出決算額は 5,622,158千円で、前年度に比べ 111,480千円(2.0%)増加している。

執行率は 95.1%で、前年度に比べ 1.3ポイント下回っている。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 5,166,822千円(構成比 91.9%)である。

増加したものは、保険給付費 152,318千円(3.0%)、地域支援事業費 76,756千円(53.7%)である。

減少した主なものは、基金積立金 100,337千円(99.8%)である。

- ① 保険給付費が増加した主な要因は、居宅介護サービス給付費及び施設介護サービス給付費に係る件数・実日数の増である。

- ② 地域支援事業費が増加した主な要因は、介護予防・日常生活支援総合事業が本格実施されたことによる給付費の増である。

不用額は 289,483千円で、前年度に比べ 85,372千円(41.8%)増加している。

不用額の主なものは、予備費 174,467千円である。

なお、予備費を除く不用額は 115,016千円で、前年度に比べ 24,052千円(26.4%)増加している。

- (4) 予備費(議決予算額 215,697千円)は、負担金及び交付金、役務費、償還金利子および割引料の不足分に対し 41,230千円を充用したため、最終予算額は 174,467千円となり、議決予算額に対する充用率は 19.1%となった。

- (5) 実施状況等について

平成31年3月31日現在の要介護認定者数は 3,087人で、このうち 77人は65歳未満の第2号被保険者である。

また、要介護認定者から65歳未満の第2号被保険者を除いた 3,010人を第1号被保険者数 21,204人で除した要介護認定者比率は 14.2%で、前年度に比べ0.5ポイント上回っている。

保険給付の状況をみると、受給者数 34,801人に対し給付金額は 5,166,822千円で、前年度に比べ受給者数は 473人(1.4%)増加し、給付金額は 152,318千円(3.0%)増加している。

## 7 農業集落排水事業特別会計

### (1) 予算執行状況等について

予算現額 52,000千円に対し、歳入決算額 52,180千円、歳出決算額 44,390千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 7,790千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 7,790千円の黒字となっている。なお、平成30年度は翌年度より公営企業法適用となるため平成31年3月31日で打切決算を行っている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

| 区 分     |                              | 平成 30 年 度  | 平成 29 年 度  | 比 較 増 減   | 増 減 率  |
|---------|------------------------------|------------|------------|-----------|--------|
| 予 算 現 額 |                              | 52,000,000 | 49,000,000 | 3,000,000 | 6.1    |
| 歳 入     | 調 定 額                        | 52,246,902 | 51,378,537 | 868,365   | 1.7    |
|         | 決 算 額                        | 52,179,682 | 51,295,657 | 884,025   | 1.7    |
|         | 対 予 算 現 額 収 入 率              | 100.3      | 104.7      | △ 4.4     | —      |
|         | 対 調 定 額 収 入 率                | 99.9       | 99.8       | 0.1       | —      |
|         | 不 納 欠 損 額                    | 0          | 2,100      | △ 2,100   | 皆減     |
|         | 収 入 未 済 額                    | 67,220     | 80,780     | △ 13,560  | △ 16.8 |
| 歳 出     | 決 算 額                        | 44,390,120 | 44,799,765 | △ 409,645 | △ 0.9  |
|         | 執 行 率                        | 85.4       | 91.4       | △ 6.0     | —      |
|         | 翌 年 度 繰 越 額                  | 0          | 0          | 0         | —      |
|         | 不 用 額                        | 7,609,880  | 4,200,235  | 3,409,645 | 81.2   |
| 収 支     | 歳 入 歳 出 差 引 額<br>( 形 式 収 支 ) | 7,789,562  | 6,495,892  | 1,293,670 | 19.9   |
|         | 翌 年 度 へ<br>繰 り 越 す べ き 財 源   | 0          | 0          | 0         | —      |
|         | 実 質 収 支                      | 7,789,562  | 6,495,892  | 1,293,670 | 19.9   |
|         | 単 年 度 収 支                    | 1,293,670  | 570,135    | 723,535   | —      |

### (2) 歳入決算額は 52,180千円で、前年度に比べ 884千円(1.7%)増加している。

収入率は、予算現額に対し 100.3%、調定額に対し 99.9%である。

歳入決算額の主なものは、繰入金 35,660千円(構成比 68.3%)、使用料及び手数料 10,024千円(同 19.2%)である。

増加した主なものは、繰入金 2,591千円(7.8%)である。

減少したものは、使用料及び手数料 2,277千円(18.5%)である。

不納欠損額は 皆無で、前年度から皆減となった。

収入未済額は 67千円で、前年度に比べ 14千円(16.8%)減少している。  
内容は農業集落排水施設使用料で、現年度分 16件 65千円、滞納繰越分 1件 2千円である。

- (3) 歳出決算額は 44,390千円で、前年度に比べ 410千円(0.9%)減少している。  
執行率は85.4%で、前年度に比べ 6.0ポイント下回っている。

歳出決算額の内訳は、業務費 28,931千円(構成比 65.2%)、公債費 15,459千円(同 34.8%)である。

減少したものは、業務費 410千円(1.4%)である。

不用額は 7,610千円で、前年度に比べ 3,410千円(81.2%)増加している。

不用額の主なものは、施設管理費の処理場維持管理費 4,407千円である。

なお、予備費を除く不用額は 5,403千円で、前年度に比べ 3,228千円(148.4%)増加している。

- (4) 市債の状況は、次のとおりである。

#### 市債の状況

(単位:千円)

| 区 分      | 平成29年度末<br>現在高 | 平成30年度<br>借入額 | 平成30年度償還額 |       |        | 平成30年度末<br>現在高 |
|----------|----------------|---------------|-----------|-------|--------|----------------|
|          |                |               | 元 金       | 利 子   | 計      |                |
| 農業集落排水事業 | 199,922        | 0             | 11,809    | 3,650 | 15,459 | 188,113        |

本年度の元利償還額は 15,459千円で、前年度から変動はなかった。

また本年度元利償還額の歳出決算額に占める割合は 34.8%で、前年度に比べ 0.3ポイント上回っている。

本年度末の市債現在高は 188,113千円で、前年度に比べ 11,809千円(5.9%)減少している。

- (5) 予備費(議決予算額 2,207千円)は、本年度は執行がなかった。

- (6) 実施状況等について

この農業集落排水事業は、平成12年4月に関東農政局長より実施地区として採択され、清後・山之尻地区の 29.6haを対象面積とし、処理区域世帯数 360世帯、処理区域人口 1,600人で、接続世帯数は、331世帯(接続率 91.9%)である。

## 8 後期高齢者医療特別会計

### (1) 予算執行状況等について

予算現額 964,433千円に対し、歳入決算額 940,707千円、歳出決算額 935,887千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 4,820千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 4,820千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

| 区 分     |                              | 平成 30 年 度   | 平成 29 年 度    | 比 較 増 減    | 増 減 率 |
|---------|------------------------------|-------------|--------------|------------|-------|
| 予 算 現 額 |                              | 964,433,000 | 906,464,000  | 57,969,000 | 6.4   |
| 歳 入     | 調 定 額                        | 951,321,895 | 917,087,038  | 34,234,857 | 3.7   |
|         | 決 算 額                        | 940,707,395 | 907,266,838  | 33,440,557 | 3.7   |
|         | 対 予 算 現 額 収 入 率              | 97.5        | 100.1        | △ 2.6      | —     |
|         | 対 調 定 額 収 入 率                | 98.9        | 98.9         | —          | —     |
|         | 不 納 欠 損 額                    | 604,100     | 619,900      | △ 15,800   | △ 2.5 |
|         | 収 入 未 済 額                    | 10,010,400  | 9,200,300    | 810,100    | 8.8   |
| 歳 出     | 決 算 額                        | 935,887,295 | 903,665,438  | 32,221,857 | 3.6   |
|         | 執 行 率                        | 97.0        | 99.7         | △ 2.7      | —     |
|         | 翌 年 度 繰 越 額                  | 0           | 0            | 0          | —     |
|         | 不 用 額                        | 28,545,705  | 2,798,562    | 25,747,143 | 920.0 |
| 収 支     | 歳 入 歳 出 差 引 額<br>( 形 式 収 支 ) | 4,820,100   | 3,601,400    | 1,218,700  | 33.8  |
|         | 翌 年 度 へ<br>繰 り 越 す べ き 財 源   | 0           | 0            | 0          | —     |
|         | 実 質 収 支                      | 4,820,100   | 3,601,400    | 1,218,700  | 33.8  |
|         | 単 年 度 収 支                    | 1,218,700   | △ 15,362,230 | 16,580,930 | —     |

### (2) 歳入決算額は 940,707千円で、前年度に比べ 33,441千円(3.7%)増加している。

収入率は、予算現額に対し 97.5%、調定額に対し 98.9%である。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 820,618千円(構成比 87.2%)である。

増加した主なものは、後期高齢者医療保険料 39,184千円(5.0%)である。

#### ① 後期高齢者医療保険料が増加したのは、被保険者が増加したことによる。

不納欠損額は 604千円で、前年度に比べ 16千円(2.5%)減少している。

内容は、普通徴収保険料の滞納繰越分 604千円である。

収入未済額は 10,010千円で、前年度に比べ 810千円(8.8%)増加している。  
内容は、普通徴収保険料の現年度分 4,684千円、滞納繰越分 5,326千円である。

- (3) 歳出決算額は 935,887千円で、前年度に比べ 32,222千円(3.6%)増加している。  
執行率は 97.0%で、前年度に比べ 2.7ポイント下回っている。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 934,905千円(構成比 99.9%)である。  
増加したものは、後期高齢者医療広域連合納付金 32,301千円(3.6%)である。

- ① 後期高齢者医療広域連合納付金が増加した主な要因は、被保険者の増や保険料増額に伴う納付金の増である。

不用額は 28,546千円で、前年度に比べ 25,747千円(920.0%)増加している。  
不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 27,728千円である。  
なお、予備費を除く不用額は 27,816千円で、前年度に比べ 25,747千円(1244.7%)増加している。

- (4) 予備費(議決予算額 730千円)は、本年度は執行がなかった。  
(5) 実施状況等について

後期高齢者医療制度では、医療給付について市区町村は申請受付事務を担当し、実際の給付は広域連合が行う。また県及び市区町村は、高齢者の医療の確保に関する法律第98条により、要する医療給付費の12分の1を負担する。具体的には広域連合が算出した概算額を広域連合に納入し、翌年度において実績に基づく精算を行う。

本年度の本市負担額は 541,037千円で、前年度に比べ 27,612千円(4.9%)減少している。

## 9 公設浄化槽事業特別会計

### (1) 予算執行状況等について

予算現額 111,085千円に対し、歳入決算額 100,208千円、歳出決算額 89,540千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 10,668千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 10,668千円の黒字となっている。

予算執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

| 区 分     |                              | 平成 30 年 度   | 平成 29 年 度   | 比 較 増 減      | 増 減 率  |
|---------|------------------------------|-------------|-------------|--------------|--------|
| 予 算 現 額 |                              | 111,085,000 | 124,000,000 | △ 12,915,000 | △ 10.4 |
| 歳 入     | 調 定 額                        | 100,270,353 | 79,196,234  | 21,074,119   | 26.6   |
|         | 決 算 額                        | 100,208,613 | 79,179,014  | 21,029,599   | 26.6   |
|         | 対 予 算 現 額 収 入 率              | 90.2        | 63.9        | 26.3         | —      |
|         | 対 調 定 額 収 入 率                | 99.9        | 99.9        | —            | —      |
|         | 不 納 欠 損 額                    | 0           | 0           | 0            | —      |
|         | 収 入 未 済 額                    | 61,740      | 17,220      | 44,520       | 258.5  |
| 歳 出     | 決 算 額                        | 89,539,857  | 69,782,761  | 19,757,096   | 28.3   |
|         | 執 行 率                        | 80.6        | 56.3        | 24.3         | —      |
|         | 翌 年 度 繰 越 額                  | 0           | 0           | 0            | —      |
|         | 不 用 額                        | 21,545,143  | 54,217,239  | △ 32,672,096 | △ 60.3 |
| 収 支     | 歳 入 歳 出 差 引 額<br>( 形 式 収 支 ) | 10,668,756  | 9,396,253   | 1,272,503    | 13.5   |
|         | 翌 年 度 へ<br>繰 り 越 す べ き 財 源   | 0           | 0           | 0            | —      |
|         | 実 質 収 支                      | 10,668,756  | 9,396,253   | 1,272,503    | 13.5   |
|         | 単 年 度 収 支                    | 1,272,503   | 4,321,769   | △ 3,049,266  | —      |

### (2) 歳入決算額は 100,208千円で、前年度に比べ 21,029千円(26.6%)増加している。

収入率は予算現額に対し 90.2%、調定額に対し 99.9%である。

歳入決算額の主なものは、繰入金 74,538千円(構成比 74.4%)である。

増加した主なものは、繰入金 14,538千円(24.2%)である。

#### ① 繰入金が増加したのは、一般会計繰入金の増である。

収入未済額は 62千円で、前年度に比べ45千円(258.5%)増加している。

内容は浄化槽負担金で 現年度分 1件 25千円、浄化槽使用料で 現年度分 9件 37千円である。

- (3) 歳出決算額は 89,540千円で、前年度に比べ 19,757千円(28.3%)増加している。  
執行率は 80.6%で、前年度に比べ 24.3ポイント上回っている。

歳出決算額の主なものは、整備事業費 72,762千円(構成比 81.3%)である。

増加したものは、整備事業費 16,977千円(30.4%)である。

- ① 整備事業費が増加した主な要因は、公設浄化槽整備関連事業費(玉穂・印野地区公設浄化槽整備推進協議会交付金)の増である。

不用額は 21,545千円で、前年度に比べ 32,672千円(60.3%)減少している。

不用額の主なものは、予備費 13,115千円である。

なお、予備費を除く不用額は 8,430千円で、前年度に比べ 33,068千円(79.7%)減少している。

- (4) 予備費(議決予算額 13,115千円)は、本年度は執行がなかった。

- (5) 実施状況等について

公設浄化槽事業は、浄化槽の積極的な整備の必要性や市が設置主体となる浄化槽整備事業への市民の関心の高まりを背景として、御殿場市生活排水処理基本計画及び御殿場市公設浄化槽整備事業実施計画に基づき、玉穂地区の一部と印野地区全域を御殿場市公設浄化槽整備事業の特定地域に指定し、合併処理浄化槽の整備及び維持管理を行うものである。

本年度は 5人槽を 16基、7人槽を 14基、10人槽を 3基の合計 33基を新たに整備している。

### Ⅲ 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

#### 1 公有財産

##### (1) 土地及び建物

(単位: m<sup>2</sup>・%)

| 区 分          |       | 30年度末現在高  | 29年度末現在高  | 比 較 増 減 | 増 減 率 |
|--------------|-------|-----------|-----------|---------|-------|
| 土 地          |       | 2,512,902 | 2,510,123 | 2,779   | 0.1   |
| 建 物<br>(延面積) | 木 造   | 10,938    | 10,921    | 17      | 0.2   |
|              | 非 木 造 | 286,926   | 287,856   | △ 930   | △ 0.3 |
|              | 計     | 297,864   | 298,777   | △ 913   | △ 0.3 |

##### ① 土地

土地の年度末総面積は 2,512,902m<sup>2</sup>で、前年度に比べ2,779m<sup>2</sup>(0.1%)増加している。

増加した主なものは、公園施設のうち秩父宮記念公園用地 1,815m<sup>2</sup>、学校教育施設のうち神山小学校用地 1,736m<sup>2</sup>である。

減少した主なものは、その他施設のうち印野地区宅地創出事業用地 1,313m<sup>2</sup>である。

##### ② 建物

建物の年度末総面積は 297,864m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 913m<sup>2</sup>(0.3%)減少している。

減少した主なものは、社会教育施設のうち杉名沢地区コミュニティ共用施設 425m<sup>2</sup>、学校教育施設のうち神山小学校 350m<sup>2</sup>である。

増加したものは、福祉施設のうち原里第2保育園 19m<sup>2</sup>である。

##### (2) 山林

| 区 分                                | 30年度末現在高  | 29年度末現在高  | 比 較 増 減 | 増 減 率 ( % ) |
|------------------------------------|-----------|-----------|---------|-------------|
| 山 林 ( 所 有 ) ( m <sup>2</sup> )     | 1,304,922 | 1,304,922 | 0       | —           |
| 立 木 の 推 定 蓄 積 量 ( m <sup>3</sup> ) | 3,619     | 3,595     | 24      | 0.7         |

##### ① 山林

山林の年度末総面積は 1,304,922m<sup>2</sup>で、年度中の増減はなかった。

##### ② 立木

立木の推定蓄積量は年度末現在 3,619m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 24m<sup>3</sup>(0.7%)増加している。

この増加の要因は、生育による自然増加である。

(3) 有価証券

(単位:円・%)

| 区 分 | 30年度末現在高    | 29年度末現在高    | 比 較 増 減 | 増 減 率 |
|-----|-------------|-------------|---------|-------|
| 株 券 | 258,693,650 | 258,693,650 | 0       | —     |

株券の年度末現在高は 258,694千円(7件)で、年度中の増減はなかった。

(4) 出資による権利

(単位:円・%)

| 区 分           | 30年度末現在高    | 29年度末現在高    | 比 較 増 減 | 増 減 率 |
|---------------|-------------|-------------|---------|-------|
| 出 資 金 ・ 出 捐 金 | 781,693,000 | 781,693,000 | 0       | —     |

出資金・出捐金の年度末現在高は 781,693千円(18件)で、年度中の増減はなかった。

## 2 物 品

(単位:品・%)

| 区 分 | 30年度末現在高 | 29年度末現在高 | 比 較 増 減 | 増 減 率 |
|-----|----------|----------|---------|-------|
| 物 品 | 485      | 486      | △ 1     | △ 0.2 |

- (1) 物品は年度末現在 485品で、前年度から10品目増加、11品目減少し、差引では1品目(0.2%)減少している。

(なお、物品は、取得価格または評価額が100万円以上のものについて集計した。)

## 3 債 権

(単位:円・%)

| 区 分                            | 30年度末現在高    | 29年度末現在高    | 比 較 増 減     | 増 減 率 |
|--------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| 育 英 奨 学 金 貸 付 金                | 104,942,500 | 108,178,200 | △ 3,235,700 | △ 3.0 |
| 医 療 関 係 従 事 者<br>修 学 資 金 貸 付 金 | 80,327,000  | 77,831,000  | 2,496,000   | 3.2   |
| 合 計                            | 185,269,500 | 186,009,200 | △ 739,700   | △ 0.4 |

- (1) 債権の年度末現在高は 185,270千円で、前年度に比べ 740千円(0.4%)減少している。

- ① 育英奨学金貸付金は、32人(専門(専門課程) 3人、短大生 1人、大学生 28人)に対する貸付 11,520千円と、88人(高校生 6人、短大生 1人、大学生 81人)からの返還 14,378千円があり、1件の返還免除378千円があったため、年度末現在高は 104,943千円となった。
- ② 医療関係従事者修学資金貸付金は、看護師等養成 41人に対する貸付 17,4960千円と、11件の返還 4,320千円及び 12件の返還免除 10,680千円があったため、年度末現在高は 80,327千円となった。

## 4 基金

(単位:円・%)

| 区 分              |                                      | 30年度末現在高      | 29年度末現在高      | 比 較 増 減       | 増 減 率  |
|------------------|--------------------------------------|---------------|---------------|---------------|--------|
| 主<br>な<br>も<br>の | 財 政 調 整 基 金                          | 1,520,205,601 | 1,644,324,328 | △ 124,118,727 | △ 7.5  |
|                  | 社 会 福 祉 事 業 基 金                      | 22,179,396    | 19,679,686    | 2,499,710     | 12.7   |
|                  | 教 育 振 興 事 業 基 金                      | 3,608,217     | 33,296,873    | △ 29,688,656  | △ 89.2 |
|                  | 職 員 退 職 手 当 基 金                      | 45,686,326    | 33,296,873    | 12,389,453    | 37.2   |
|                  | 都 市 計 画 事 業 建 設 基 金                  | 3,556,415     | 39,547,165    | △ 35,990,750  | △ 91.0 |
|                  | 国 際 交 流 基 金                          | 3,723,394     | 3,721,794     | 1,600         | 0.0    |
|                  | 減 債 基 金                              | 10,416,192    | 10,414,110    | 2,082         | 0.0    |
|                  | 富 士 山 基 金                            | 19,392,814    | 18,991,587    | 401,227       | 2.1    |
|                  | 高 齢 者 福 祉 活 動 事 業 基 金                | 5,212,402     | 8,874,558     | △ 3,662,156   | △ 41.3 |
|                  | 特定防衛施設周辺整備調整<br>交付金事業基金(子ども医療)       | 187,040,000   | 187,740,000   | △ 700,000     | △ 0.4  |
|                  | 特定防衛施設周辺整備調整<br>交付金事業基金(予防接種)        | 120,000,000   | 120,000,000   | 0             | —      |
|                  | 地 域 振 興 推 進 基 金                      | 2,250,726,854 | 2,208,191,084 | 42,535,770    | 1.9    |
|                  | 国 民 健 康 保 険 保 険<br>給 付 等 支 払 準 備 基 金 | 1,451,576,433 | 411,391,308   | 1,040,185,125 | 252.8  |
|                  | 介 護 給 付 費 準 備 基 金                    | 441,803,067   | 441,604,346   | 198,721       | 0.0    |
| 上 記 以 外 の も の    |                                      | 9,168,663     | 10,190,162    | △ 1,021,499   | △ 10.0 |
| 合 計              |                                      | 6,094,295,774 | 5,191,263,874 | 903,031,900   | 17.4   |

※基金は財産であり出納整理期間の適用がないため、3月31日現在で記載した。

平成29年度現在高と平成30年度現在高がともに500万円未満のものは、上記以外のものとしてまとめて記載した。

- (1) 基金の年度末現在高は 6,094,296千円で、前年度に比べ 903,032千円(17.4%)の増加となった。  
増減の内訳は、利子 774千円及び元金2,644,037千円の積立てと、1,741,779千円の取崩しである。  
なお、出納整理期間の処理を含んだ決算年度末現在高は 6,542,053千円である。

## Ⅳ 土地開発基金の運用状況

### 1 土地開発基金

この基金は、公用もしくは公共の用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されているものである。

本年度中の土地開発基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円・㎡)

| 区 分             |           | 前 年 度 末<br>現 在 高 | 決 算 年 度 中 増 減 高 |            | 決 算 年 度 末<br>現 在 高 |
|-----------------|-----------|------------------|-----------------|------------|--------------------|
|                 |           |                  | 増 加             | 減 少        |                    |
| 現 金 ( A )       |           | 59,533,146       | 13,283,618      |            | 72,816,764         |
| 土 地             | 面 積       | 294.39           |                 | 294.39     | 0.00               |
|                 | 金 額 ( B ) | 13,278,237       |                 | 13,278,237 | 0                  |
| 計 ( A ) + ( B ) |           | 72,811,383       | 13,283,618      | 13,278,237 | 72,816,764         |

※基金は財産であり出納整理期間の適用がないため、3月31日現在で記載した。

- (1) 年度末現在の基金の総額は 72,817千円(現金 72,817千円、土地保有分 0円)で、前年度に比べ 5千円(0.0%)増加している。  
利子相当額の積増しが増加の要因である。
- (2) 本年度の運用状況は、市道0223号線関連用地(13,278千円、294.39㎡)を処分した。  
このため年度末の土地保有分はない。



## 審査資料 目次

|       |                            |       |      |
|-------|----------------------------|-------|------|
| 第 1 表 | 歳入歳出決算総括表                  | ----- | 80 頁 |
| 第 2 表 | 一般・特別会計 歳入予算款別執行状況         | ----- | 82   |
| 第 3 表 | 一般・特別会計 歳出予算款別執行状況         | ----- | 88   |
| 第 4 表 | 一般会計 歳入歳出決算額前年度比較表         | ----- | 92   |
| 第 5 表 | 一般会計 財源別歳入及び性質別歳出決算額前年度比較表 | ----- | 94   |
| 第 6 表 | 市税等の収入状況                   | ----- | 96   |
| 第 7 表 | 翌年度繰越事業一覧表                 | ----- | 98   |
| 第 8 表 | 一般会計 歳出節別決算額前年度比較表         | ----- | 99   |

第1表 歳入歳出決算総括表

総計決算額

| 区 分              |                 | 予 算 現 額        | 歳 入            |                |       |
|------------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|-------|
|                  |                 |                | 収 入 済 額        | 対 予 算<br>収 入 率 | 構 成 比 |
| 一 般 会 計          |                 | 41,232,691,341 | 40,582,117,987 | 98.4           | 69.7  |
| 特<br>別<br>会<br>計 | 国 民 健 康 保 険     | 9,284,626,000  | 8,422,059,525  | 90.7           | 14.5  |
|                  | 簡 易 水 道         | 107,000,000    | 65,756,750     | 61.5           | 0.1   |
|                  | 観 光 施 設 事 業     | 10,000,000     | 12,529,234     | 125.3          | 0.0   |
|                  | 救 急 医 療 セ ン タ ー | 480,531,000    | 503,945,053    | 104.9          | 0.9   |
|                  | 公 共 下 水 道 事 業   | 1,663,300,000  | 1,594,448,711  | 95.9           | 2.7   |
|                  | 介 護 保 険         | 5,911,641,000  | 5,946,640,751  | 100.6          | 10.2  |
|                  | 農 業 集 落 排 水 事 業 | 52,000,000     | 52,179,682     | 100.3          | 0.1   |
|                  | 後 期 高 齢 者 医 療   | 964,433,000    | 940,707,395    | 97.5           | 1.6   |
|                  | 公 設 浄 化 槽 事 業   | 111,085,000    | 100,208,613    | 90.2           | 0.2   |
|                  | 小 計             | 18,584,616,000 | 17,638,475,714 | 94.9           | 30.3  |
| 合 計              |                 | 59,817,307,341 | 58,220,593,701 | 97.3           | 100.0 |

純計決算額

| 区 分              |                 | 歳 入            |               |                |
|------------------|-----------------|----------------|---------------|----------------|
|                  |                 | 決 算 額          | 重 複 計 算 控 除 額 | 差 引 純 歳 入 額    |
| 一 般 会 計          |                 | 40,582,117,987 | 17,388,895    | 40,564,729,092 |
| 特<br>別<br>会<br>計 | 国 民 健 康 保 険     | 8,422,059,525  | 493,759,720   | 7,928,299,805  |
|                  | 簡 易 水 道         | 65,756,750     | 0             | 65,756,750     |
|                  | 観 光 施 設 事 業     | 12,529,234     | 1,836,000     | 10,693,234     |
|                  | 救 急 医 療 セ ン タ ー | 503,945,053    | 235,429,000   | 268,516,053    |
|                  | 公 共 下 水 道 事 業   | 1,594,448,711  | 650,247,000   | 944,201,711    |
|                  | 介 護 保 険         | 5,946,640,751  | 839,221,000   | 5,107,419,751  |
|                  | 農 業 集 落 排 水 事 業 | 52,179,682     | 35,660,000    | 16,519,682     |
|                  | 後 期 高 齢 者 医 療   | 940,707,395    | 114,432,885   | 826,274,510    |
|                  | 公 設 浄 化 槽 事 業   | 100,208,613    | 74,538,000    | 25,670,613     |
|                  | 小 計             | 17,638,475,714 | 2,445,123,605 | 15,193,352,109 |
| 合 計              |                 | 58,220,593,701 | 2,462,512,500 | 55,758,081,201 |

(単位:円・%)

| 歳 出            |                |       |               |               | 歳 入 歳 出<br>差 引 残 額 |
|----------------|----------------|-------|---------------|---------------|--------------------|
| 支 出 済 額        | 対 予 算<br>執 行 率 | 構 成 比 | 翌 年 度 繰 越 額   | 不 用 額         |                    |
| 38,419,664,987 | 93.2           | 69.5  | 1,448,546,975 | 1,364,479,379 | 2,162,453,000      |
| 8,183,907,829  | 88.1           | 14.8  | 0             | 1,100,718,171 | 238,151,696        |
| 60,873,815     | 56.9           | 0.1   | 0             | 46,126,185    | 4,882,935          |
| 9,632,194      | 96.3           | 0.0   | 0             | 367,806       | 2,897,040          |
| 475,226,756    | 98.9           | 0.8   | 0             | 5,304,244     | 28,718,297         |
| 1,455,767,988  | 87.5           | 2.6   | 0             | 207,532,012   | 138,680,723        |
| 5,622,158,144  | 95.1           | 10.2  | 0             | 289,482,856   | 324,482,607        |
| 44,390,120     | 85.4           | 0.1   | 0             | 7,609,880     | 7,789,562          |
| 935,887,295    | 97.0           | 1.7   | 0             | 28,545,705    | 4,820,100          |
| 89,539,857     | 80.6           | 0.2   | 0             | 21,545,143    | 10,668,756         |
| 16,877,383,998 | 90.8           | 30.5  | 0             | 1,707,232,002 | 761,091,716        |
| 55,297,048,985 | 92.4           | 100.0 | 1,448,546,975 | 3,071,711,381 | 2,923,544,716      |

(単位:円)

| 歳 出            |               |                | 純 歳 入 歳 出<br>差 引 過 不 足 額 |
|----------------|---------------|----------------|--------------------------|
| 決 算 額          | 重 複 計 算 控 除 額 | 差 引 純 歳 出 額    |                          |
| 38,419,664,987 | 2,445,123,605 | 35,974,541,382 | 4,590,187,710            |
| 8,183,907,829  |               | 8,183,907,829  | △ 255,608,024            |
| 60,873,815     |               | 60,873,815     | 4,882,935                |
| 9,632,194      |               | 9,632,194      | 1,061,040                |
| 475,226,756    |               | 475,226,756    | △ 206,710,703            |
| 1,455,767,988  |               | 1,455,767,988  | △ 511,566,277            |
| 5,622,158,144  | 17,388,885    | 5,604,769,259  | △ 497,349,508            |
| 44,390,120     |               | 44,390,120     | △ 27,870,438             |
| 935,887,295    | 10            | 935,887,285    | △ 109,612,775            |
| 89,539,857     |               | 89,539,857     | △ 63,869,244             |
| 16,877,383,998 | 17,388,895    | 16,859,995,103 | △ 1,666,642,994          |
| 55,297,048,985 | 2,462,512,500 | 52,834,536,485 | 2,923,544,716            |

第2表 一般・特別会計 歳入予算款別執行状況

| 区 分    |                               | 予 算 現 額        | 調 定 額          | 収              |
|--------|-------------------------------|----------------|----------------|----------------|
|        |                               |                |                | 金 額            |
| 一般会計   | 1 市 税                         | 15,600,275,000 | 16,866,852,352 | 16,425,136,100 |
|        | 2 地 方 譲 与 税                   | 260,000,000    | 272,273,000    | 272,273,000    |
|        | 3 利 子 割 交 付 金                 | 20,000,000     | 27,947,000     | 27,947,000     |
|        | 4 配 当 割 交 付 金                 | 35,000,000     | 53,319,000     | 53,319,000     |
|        | 5 株式等譲渡所得割交付金                 | 36,000,000     | 53,410,000     | 53,410,000     |
|        | 6 地 方 消 費 税 交 付 金             | 1,660,000,000  | 1,773,378,000  | 1,773,378,000  |
|        | 7 ゴルフ場利用税交付金                  | 170,000,000    | 165,295,400    | 165,295,400    |
|        | 8 自 動 車 取 得 税 交 付 金           | 50,000,000     | 105,001,000    | 105,001,000    |
|        | 9 国 有 提 供 施 設 等<br>所在市町村助成交付金 | 180,000,000    | 191,506,000    | 191,506,000    |
|        | 10 地 方 特 例 交 付 金              | 57,000,000     | 70,536,000     | 70,536,000     |
|        | 11 地 方 交 付 税                  | 50,000,000     | 68,392,000     | 68,392,000     |
|        | 12 交通安全対策特別交付金                | 16,000,000     | 16,223,000     | 16,223,000     |
|        | 13 分 担 金 及 び 負 担 金            | 297,718,000    | 318,921,051    | 281,253,331    |
|        | 14 使 用 料 及 び 手 数 料            | 1,296,129,000  | 1,340,061,211  | 1,227,546,909  |
|        | 15 国 庫 支 出 金                  | 6,130,895,519  | 6,239,067,370  | 5,817,382,370  |
|        | 16 県 支 出 金                    | 1,912,775,000  | 1,866,950,445  | 1,858,950,445  |
|        | 17 財 産 収 入                    | 139,846,000    | 152,400,078    | 152,400,078    |
|        | 18 寄 附 金                      | 527,711,000    | 522,320,125    | 522,320,125    |
|        | 19 繰 入 金                      | 6,728,247,000  | 6,290,885,260  | 6,290,885,260  |
|        | 20 繰 越 金                      | 1,670,180,537  | 1,670,181,422  | 1,670,181,422  |
|        | 21 諸 収 入                      | 1,034,714,285  | 1,139,070,417  | 1,010,881,547  |
|        | 22 市 債                        | 3,360,200,000  | 3,166,500,000  | 2,527,900,000  |
|        | 計                             | 41,232,691,341 | 42,370,490,131 | 40,582,117,987 |
| 国民健康保険 | 1 国 民 健 康 保 険 税               | 1,862,000,000  | 2,394,782,551  | 2,014,474,673  |
|        | 2 使 用 料 及 び 手 数 料             | 10,000         | 250            | 250            |
|        | 3 国 庫 支 出 金                   | 1,000          | 22,000         | 22,000         |
|        | 4 療 養 給 付 費 交 付 金             | 0              | 0              | 0              |
|        | 5 前 期 高 齢 者 交 付 金             | 0              | 0              | 0              |
|        | 6 県 支 出 金                     | 5,817,310,000  | 4,822,250,895  | 4,822,250,895  |
|        | 7 共 同 事 業 交 付 金               | 0              | 0              | 0              |
|        | 8 財 産 収 入                     | 193,000        | 185,125        | 185,125        |
|        | 9 繰 入 金                       | 505,975,000    | 493,759,720    | 493,759,720    |
|        | 10 繰 越 金                      | 1,050,365,000  | 1,050,364,987  | 1,050,364,987  |
|        | 11 諸 収 入                      | 48,772,000     | 44,146,604     | 41,001,875     |
|        | 計                             | 9,284,626,000  | 8,805,512,132  | 8,422,059,525  |

(単位:円・%)

| 入 済 額 |       |       | 不 納 欠 損 額  | 収 入 未 済 額     |
|-------|-------|-------|------------|---------------|
| 構 成 比 | 収 入 率 |       |            |               |
|       | 対 予 算 | 対 調 定 |            |               |
| 40.5  | 105.3 | 97.4  | 52,050,426 | 389,665,826   |
| 0.7   | 104.7 | 100.0 |            |               |
| 0.1   | 139.7 | 100.0 |            |               |
| 0.1   | 152.3 | 100.0 |            |               |
| 0.1   | 148.4 | 100.0 |            |               |
| 4.4   | 106.8 | 100.0 |            |               |
| 0.4   | 97.2  | 100.0 |            |               |
| 0.2   | 210.0 | 100.0 |            |               |
| 0.5   | 106.4 | 100.0 |            |               |
| 0.2   | 123.7 | 100.0 |            |               |
| 0.2   | 136.8 | 100.0 |            |               |
| 0.0   | 101.4 | 100.0 |            |               |
| 0.7   | 94.5  | 88.2  | 1,615,220  | 36,052,500    |
| 3.0   | 94.7  | 91.6  | 1,762,620  | 110,751,682   |
| 14.3  | 94.9  | 93.2  |            | 421,685,000   |
| 4.6   | 97.2  | 99.6  |            | 8,000,000     |
| 0.4   | 109.0 | 100.0 |            |               |
| 1.3   | 99.0  | 100.0 |            |               |
| 15.5  | 93.5  | 100.0 |            |               |
| 4.1   | 100.0 | 100.0 |            |               |
| 2.5   | 97.7  | 88.7  |            | 128,188,870   |
| 6.2   | 75.2  | 79.8  |            | 638,600,000   |
| 100.0 | 98.4  | 95.8  | 55,428,266 | 1,732,943,878 |
| 23.9  | 108.2 | 84.1  | 30,453,060 | 349,854,818   |
| 0.0   | 2.5   | 100.0 |            |               |
| 0.0   | —     | 100.0 |            |               |
| —     | —     | —     |            |               |
| —     | —     | —     |            |               |
| 57.2  | 82.9  | 100.0 |            |               |
| —     | —     | —     |            |               |
| 0.0   | 95.9  | 100.0 |            |               |
| 5.9   | 97.6  | 100.0 |            |               |
| 12.5  | 99.9  | 100.0 |            |               |
| 0.5   | 84.1  | 92.9  |            | 3,144,729     |
| 100.0 | 90.7  | 95.6  | 30,453,060 | 352,999,547   |

| 区 分      |            | 予 算 現 額       | 調 定 額         | 収             |
|----------|------------|---------------|---------------|---------------|
|          |            |               |               | 金 額           |
| 簡易水道     | 1 使用料及び手数料 | 27,840,000    | 27,527,920    | 27,423,840    |
|          | 2 財産収入     | 1,000         | 149           | 149           |
|          | 3 繰入金      | 71,825,000    | 31,781,000    | 31,781,000    |
|          | 4 繰越金      | 5,000,000     | 4,905,301     | 4,905,301     |
|          | 5 諸収入      | 2,334,000     | 1,646,460     | 1,646,460     |
|          |            |               |               |               |
|          | 計          | 107,000,000   | 65,860,830    | 65,756,750    |
| 観光施設事業   | 1 使用料及び手数料 | 2,660,000     | 2,774,000     | 2,774,000     |
|          | 2 財産収入     | 321,000       | 303,684       | 303,684       |
|          | 3 繰入金      | 3,119,000     | 3,118,878     | 3,118,878     |
|          | 4 繰越金      | 1,000,000     | 3,728,460     | 3,728,460     |
|          | 5 諸収入      | 2,900,000     | 2,604,212     | 2,604,212     |
|          |            |               |               |               |
|          | 計          | 10,000,000    | 12,529,234    | 12,529,234    |
| 救急医療センター | 1 診療収入     | 158,010,000   | 187,884,205   | 181,354,935   |
|          | 2 使用料及び手数料 | 1,864,000     | 1,919,070     | 1,915,460     |
|          | 3 分担金及び負担金 | 50,754,000    | 50,754,000    | 50,754,000    |
|          | 4 繰入金      | 235,429,000   | 235,429,000   | 235,429,000   |
|          | 5 繰越金      | 34,444,000    | 34,444,556    | 34,444,556    |
|          | 6 諸収入      | 30,000        | 47,102        | 47,102        |
|          |            |               |               |               |
|          | 計          | 480,531,000   | 510,477,933   | 503,945,053   |
| 公共下水道事業  | 1 分担金及び負担金 | 26,080,000    | 28,069,570    | 25,965,120    |
|          | 2 使用料及び手数料 | 356,734,000   | 307,079,898   | 301,695,980   |
|          | 3 国庫支出金    | 74,400,000    | 72,300,000    | 72,300,000    |
|          | 4 繰入金      | 651,435,000   | 651,187,000   | 651,187,000   |
|          | 5 繰越金      | 33,800,000    | 53,715,921    | 53,715,921    |
|          | 6 諸収入      | 251,000       | 884,690       | 884,690       |
|          | 7 市債       | 520,600,000   | 488,700,000   | 488,700,000   |
|          |            |               |               |               |
|          | 計          | 1,663,300,000 | 1,601,937,079 | 1,594,448,711 |

(単位:円・%)

| 入 済 額 |       |       | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|-------|-------|-------|-----------|-----------|
| 構 成 比 | 収 入 率 |       |           |           |
|       | 対 予 算 | 対 調 定 |           |           |
| 41.7  | 98.5  | 99.6  |           | 104,080   |
| 0.0   | 14.9  | 100.0 |           |           |
| 48.3  | 44.2  | 100.0 |           |           |
| 7.5   | 98.1  | 100.0 |           |           |
| 2.5   | 70.5  | 100.0 |           |           |
|       |       |       |           |           |
| 100.0 | 61.5  | 99.8  | 0         | 104,080   |
| 22.1  | 104.3 | 100.0 |           |           |
| 2.4   | 94.6  | 100.0 |           |           |
| 24.9  | 100.0 | 100.0 |           |           |
| 29.8  | 372.8 | 100.0 |           |           |
| 20.8  | 89.8  | 100.0 |           |           |
|       |       |       |           |           |
| 100.0 | 125.3 | 100.0 | 0         | 0         |
| 36.0  | 114.8 | 96.5  |           | 6,529,270 |
| 0.4   | 102.8 | 99.8  |           | 3,610     |
| 10.1  | 100.0 | 100.0 |           |           |
| 46.7  | 100.0 | 100.0 |           |           |
| 6.8   | 100.0 | 100.0 |           |           |
| 0.0   | 157.0 | 100.0 |           |           |
|       |       |       |           |           |
| 100.0 | 104.9 | 98.7  | 0         | 6,532,880 |
| 1.6   | 99.6  | 92.5  |           | 2,104,450 |
| 18.9  | 84.6  | 98.2  |           | 5,383,918 |
| 4.5   | 97.2  | 100.0 |           |           |
| 40.8  | 100.0 | 100.0 |           |           |
| 3.4   | 158.9 | 100.0 |           |           |
| 0.1   | 352.5 | 100.0 |           |           |
| 30.7  | 93.9  | 100.0 |           |           |
|       |       |       |           |           |
| 100.0 | 95.9  | 99.5  | 0         | 7,488,368 |

| 区 分       |                       | 予 算 現 額        | 調 定 額          | 収              |
|-----------|-----------------------|----------------|----------------|----------------|
|           |                       |                |                | 金 額            |
| 介護保険      | 1 保 険 料               | 1,461,000,000  | 1,499,441,500  | 1,467,622,700  |
|           | 2 分 担 金 及 び 負 担 金     | 3,042,000      | 3,040,859      | 3,040,859      |
|           | 3 国 庫 支 出 金           | 1,115,255,000  | 1,146,957,945  | 1,146,957,945  |
|           | 4 支 払 基 金 交 付 金       | 1,422,960,000  | 1,405,805,862  | 1,405,805,862  |
|           | 5 県 支 出 金             | 813,959,000    | 824,538,498    | 824,538,498    |
|           | 6 財 産 収 入             | 199,000        | 198,721        | 198,721        |
|           | 7 繰 入 金               | 839,221,000    | 839,221,000    | 839,221,000    |
|           | 8 繰 越 金               | 256,001,000    | 256,001,334    | 256,001,334    |
|           | 9 諸 収 入               | 4,000          | 3,262,492      | 3,253,832      |
|           | 計                     | 5,911,641,000  | 5,978,468,211  | 5,946,640,751  |
| 農業集落排水事業  | 1 使 用 料 及 び 手 数 料     | 13,340,000     | 10,091,010     | 10,023,790     |
|           | 2 繰 入 金               | 35,660,000     | 35,660,000     | 35,660,000     |
|           | 3 繰 越 金               | 3,000,000      | 6,495,892      | 6,495,892      |
|           | 4 諸 収 入               | 0              | 0              | 0              |
|           |                       |                |                |                |
|           | 計                     | 52,000,000     | 52,246,902     | 52,179,682     |
| 後期高齢者医療   | 1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 | 844,000,000    | 831,232,300    | 820,617,800    |
|           | 2 繰 入 金               | 114,433,000    | 114,432,885    | 114,432,885    |
|           | 3 繰 越 金               | 4,000,000      | 3,601,400      | 3,601,400      |
|           | 4 諸 収 入               | 2,000,000      | 2,055,310      | 2,055,310      |
|           |                       |                |                |                |
|           | 計                     | 964,433,000    | 951,321,895    | 940,707,395    |
| 公設浄化槽事業   | 1 分 担 金 及 び 負 担 金     | 6,702,000      | 7,410,800      | 7,385,680      |
|           | 2 使 用 料 及 び 手 数 料     | 7,728,000      | 8,925,300      | 8,888,680      |
|           | 3 繰 入 金               | 87,258,000     | 74,538,000     | 74,538,000     |
|           | 4 繰 越 金               | 9,397,000      | 9,396,253      | 9,396,253      |
|           |                       |                |                |                |
|           | 計                     | 111,085,000    | 100,270,353    | 100,208,613    |
| 特 別 会 計 計 |                       | 18,584,616,000 | 18,078,624,569 | 17,638,475,714 |
| 合 計       |                       | 59,817,307,341 | 60,449,114,700 | 58,220,593,701 |

(単位:円・%)

| 入 済 額 |       |       | 不 納 欠 損 額  | 収 入 未 済 額     |
|-------|-------|-------|------------|---------------|
| 構 成 比 | 収 入 率 |       |            |               |
|       | 対 予 算 | 対 調 定 |            |               |
| 24.7  | 100.5 | 97.9  | 8,693,500  | 23,125,300    |
| 0.0   | 100.0 | 100.0 |            |               |
| 19.3  | 102.8 | 100.0 |            |               |
| 23.6  | 98.8  | 100.0 |            |               |
| 13.9  | 101.3 | 100.0 |            |               |
| 0.0   | 99.9  | 100.0 |            |               |
| 14.1  | 100.0 | 100.0 |            |               |
| 4.3   | 100.0 | 100.0 |            |               |
| 0.1   | —     | 99.7  |            | 8,660         |
| 100.0 | 100.6 | 99.5  | 8,693,500  | 23,133,960    |
| 19.2  | 75.1  | 99.3  |            | 67,220        |
| 68.3  | 100.0 | 100.0 |            |               |
| 12.5  | 216.5 | 100.0 |            |               |
| —     | —     | —     |            |               |
|       |       |       |            |               |
| 100.0 | 100.3 | 99.9  | 0          | 67,220        |
| 87.2  | 97.2  | 98.7  | 604,100    | 10,010,400    |
| 12.2  | 99.9  | 100.0 |            |               |
| 0.4   | 90.0  | 100.0 |            |               |
| 0.2   | 102.8 | 100.0 |            |               |
|       |       |       |            |               |
| 100.0 | 97.5  | 98.9  | 604,100    | 10,010,400    |
| 7.4   | 110.2 | 99.7  |            | 25,120        |
| 8.8   | 115.0 | 99.6  |            | 36,620        |
| 74.4  | 85.4  | 100.0 |            |               |
| 9.4   | 99.9  | 100.0 |            |               |
|       |       |       |            |               |
| 100.0 | 90.2  | 99.8  | 0          | 61,740        |
| ／     | 94.9  | 97.6  | 39,750,660 | 400,398,195   |
| ／     | 97.3  | 96.3  | 95,178,926 | 2,133,342,073 |

第3表 一般・特別会計 歳出予算款別執行状況

| 区 分    |    |                   | 予 算 現 額        | 支 出 済 額        |       |       |
|--------|----|-------------------|----------------|----------------|-------|-------|
|        |    |                   |                | 金 額            | 構 成 比 | 執 行 率 |
| 一般会計   | 1  | 議 会 費             | 236,041,000    | 233,735,956    | 0.6   | 99.0  |
|        | 2  | 総 務 費             | 8,035,278,000  | 7,869,529,424  | 20.5  | 97.9  |
|        | 3  | 民 生 費             | 10,939,004,000 | 10,699,516,932 | 27.8  | 97.8  |
|        | 4  | 衛 生 費             | 2,473,305,000  | 2,367,770,874  | 6.2   | 95.7  |
|        | 5  | 労 働 費             | 161,247,000    | 158,726,283    | 0.4   | 98.4  |
|        | 6  | 農 林 水 産 業 費       | 783,840,000    | 734,578,186    | 1.9   | 93.7  |
|        | 7  | 商 工 費             | 980,637,000    | 946,821,324    | 2.5   | 96.6  |
|        | 8  | 土 木 費             | 7,580,733,341  | 6,333,632,117  | 16.5  | 83.5  |
|        | 9  | 消 防 費             | 1,294,663,000  | 1,274,354,313  | 3.3   | 98.4  |
|        | 10 | 教 育 費             | 5,780,405,000  | 4,916,086,594  | 12.8  | 85.0  |
|        | 11 | 災 害 復 旧 費         | 59,837,000     | 115,376        | 0.0   | 0.2   |
|        | 12 | 公 債 費             | 2,889,793,000  | 2,884,797,608  | 7.5   | 99.8  |
|        | 13 | 諸 支 出 金           | 1,000          | 0              | —     | —     |
|        | 14 | 予 備 費             | 17,907,000     | 0              | —     | —     |
|        | 計  |                   | 41,232,691,341 | 38,419,664,987 | 100.0 | 93.2  |
| 国民健康保険 | 1  | 総 務 費             | 135,857,000    | 130,876,258    | 1.6   | 96.3  |
|        | 2  | 保 険 給 付 費         | 5,754,767,000  | 4,702,321,043  | 57.5  | 81.7  |
|        |    | 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 | 0              | 0              | —     | —     |
|        |    | 前 期 高 齢 者 納 付 金 等 | 0              | 0              | —     | —     |
|        |    | 老 人 保 健 拠 出 金     | 0              | 0              | —     | —     |
|        |    | 介 護 納 付 金         | 0              | 0              | —     | —     |
|        | 3  | 国民健康保険事業費納付金      | 2,123,000,000  | 2,119,846,151  | 25.9  | 99.9  |
|        | 4  | 共 同 事 業 拠 出 金     | 10,000         | 1,267          | 0.0   | 12.7  |
|        | 5  | 保 健 事 業 費         | 110,337,000    | 97,544,515     | 1.2   | 88.4  |
|        | 6  | 基 金 積 立 金         | 1,040,193,000  | 1,040,185,125  | 12.7  | 99.9  |
|        | 7  | 公 債 費             | 1,000          | 0              | —     | —     |
|        | 8  | 諸 支 出 金           | 93,305,000     | 93,133,470     | 1.1   | 99.8  |
|        | 9  | 予 備 費             | 27,156,000     | 0              | —     | —     |
|        | 計  |                   | 9,284,626,000  | 8,183,907,829  | 100.0 | 88.1  |
| 簡易水道   | 1  | 簡 易 水 道 費         | 103,762,000    | 60,873,815     | 100.0 | 58.7  |
|        | 2  | 予 備 費             | 3,238,000      | 0              | —     | —     |
|        |    |                   |                |                |       |       |
|        | 計  |                   | 107,000,000    | 60,873,815     | 100.0 | 56.9  |
| 観光施設事業 | 1  | 観 光 施 設 費         | 9,964,000      | 9,632,194      | 100.0 | 96.7  |
|        | 2  | 予 備 費             | 36,000         | 0              | —     | —     |
|        |    |                   |                |                |       |       |
|        | 計  |                   | 10,000,000     | 9,632,194      | 100.0 | 96.3  |

(単位:円・%)

| 翌 年 度 繰 越 額   |             |               | 不 用 額         |
|---------------|-------------|---------------|---------------|
| 繰 越 明 許 費     | 事 故 繰 越 し   | 計             |               |
| 0             | 0           | 0             | 2,305,044     |
| 0             | 0           | 0             | 165,748,576   |
| 0             | 0           | 0             | 239,487,068   |
| 0             | 0           | 0             | 105,534,126   |
| 0             | 0           | 0             | 2,520,717     |
| 0             | 0           | 0             | 49,261,814    |
| 4,100,000     | 0           | 4,100,000     | 29,715,676    |
| 554,800,000   | 133,103,975 | 687,903,975   | 559,197,249   |
| 0             | 0           | 0             | 20,308,687    |
| 724,543,000   | 0           | 724,543,000   | 139,775,406   |
| 32,000,000    | 0           | 32,000,000    | 27,721,624    |
| 0             | 0           | 0             | 4,995,392     |
| 0             | 0           | 0             | 1,000         |
| 0             | 0           | 0             | 17,907,000    |
| 1,315,443,000 | 133,103,975 | 1,448,546,975 | 1,364,479,379 |
|               |             | 0             | 4,980,742     |
|               |             | 0             | 1,052,445,957 |
|               |             | 0             | 0             |
|               |             | 0             | 0             |
|               |             | 0             | 0             |
|               |             | 0             | 0             |
|               |             | 0             |               |
|               |             | 0             | 8,733         |
|               |             | 0             | 12,792,485    |
|               |             | 0             | 7,875         |
|               |             | 0             | 1,000         |
|               |             | 0             | 171,530       |
|               |             | 0             | 27,156,000    |
| 0             | 0           | 0             | 1,100,718,171 |
|               |             | 0             | 42,888,185    |
|               |             | 0             | 3,238,000     |
|               |             | 0             |               |
| 0             | 0           | 0             | 46,126,185    |
|               |             | 0             | 331,806       |
|               |             | 0             | 36,000        |
|               |             |               |               |
| 0             | 0           | 0             | 367,806       |

| 区 分                                  |                   | 予 算 現 額        | 支 出 済 額        |       |       |
|--------------------------------------|-------------------|----------------|----------------|-------|-------|
|                                      |                   |                | 金 額            | 構 成 比 | 執 行 率 |
| セ<br>ン<br>タ<br>ー<br>救<br>急<br>医<br>療 | 1 総 務 費           | 31,721,000     | 30,986,184     | 6.5   | 97.7  |
|                                      | 2 医 業 費           | 448,565,000    | 444,240,572    | 93.5  | 99.0  |
|                                      | 3 予 備 費           | 245,000        | 0              | —     | —     |
|                                      |                   |                |                |       |       |
|                                      | 計                 | 480,531,000    | 475,226,756    | 100.0 | 98.9  |
| 公<br>共<br>下<br>水<br>道<br>事<br>業      | 1 業 務 費           | 403,719,000    | 335,759,897    | 23.1  | 83.2  |
|                                      | 2 事 業 費           | 312,842,000    | 277,077,631    | 19.0  | 88.6  |
|                                      | 3 公 債 費           | 937,353,000    | 842,930,460    | 57.9  | 89.9  |
|                                      | 4 予 備 費           | 9,386,000      | 0              | —     | —     |
|                                      |                   |                |                |       |       |
|                                      | 計                 | 1,663,300,000  | 1,455,767,988  | 100.0 | 87.5  |
| 介<br>護<br>保<br>険                     | 1 総 務 費           | 144,970,000    | 137,557,049    | 2.5   | 94.9  |
|                                      | 2 保 険 給 付 費       | 5,260,241,000  | 5,166,822,025  | 91.9  | 98.2  |
|                                      | 3 地 域 支 援 事 業 費   | 233,905,000    | 219,763,727    | 3.9   | 94.0  |
|                                      | 4 基 金 積 立 金       | 200,000        | 198,721        | 0.0   | 99.4  |
|                                      | 5 諸 支 出 金         | 97,858,000     | 97,816,622     | 1.7   | 100.0 |
|                                      | 6 予 備 費           | 174,467,000    | 0              | —     | —     |
|                                      | 計                 | 5,911,641,000  | 5,622,158,144  | 100.0 | 95.1  |
| 排<br>水<br>事<br>業                     | 1 業 務 費           | 34,333,000     | 28,930,818     | 65.2  | 84.3  |
|                                      | 2 公 債 費           | 15,460,000     | 15,459,302     | 34.8  | 99.9  |
|                                      | 3 予 備 費           | 2,207,000      | 0              | —     | —     |
|                                      |                   |                |                |       |       |
|                                      | 計                 | 52,000,000     | 44,390,120     | 100.0 | 85.4  |
| 後<br>期<br>高<br>齢<br>者<br>医<br>療      | 1 後 期 高 齢 者 医 療 金 | 962,633,000    | 934,904,885    | 99.9  | 97.1  |
|                                      | 2 諸 支 出 金         | 1,070,000      | 982,410        | 0.1   | 91.8  |
|                                      | 3 予 備 費           | 730,000        | 0              | —     | —     |
|                                      |                   |                |                |       |       |
|                                      | 計                 | 964,433,000    | 935,887,295    | 100.0 | 97.0  |
| 公<br>設<br>浄<br>化<br>槽<br>事<br>業      | 1 業 務 費           | 19,109,000     | 16,777,985     | 18.7  | 87.8  |
|                                      | 2 整 備 事 業 費       | 78,861,000     | 72,761,872     | 81.3  | 92.3  |
|                                      | 3 予 備 費           | 13,115,000     | 0              | —     | —     |
|                                      |                   |                |                |       |       |
|                                      | 計                 | 111,085,000    | 89,539,857     | 100.0 | 80.6  |
| 特 別 会 計 計                            |                   | 18,584,616,000 | 16,877,383,998 |       | 90.8  |
| 合 計                                  |                   | 59,817,307,341 | 55,297,048,985 |       | 92.4  |

(単位:円・%)

| 翌 年 度 繰 越 額   |             |               | 不 用 額         |
|---------------|-------------|---------------|---------------|
| 繰 越 明 許 費     | 事 故 繰 越 し   | 計             |               |
|               |             | 0             | 734,816       |
|               |             | 0             | 4,324,428     |
|               |             | 0             | 245,000       |
|               |             |               |               |
| 0             | 0           | 0             | 5,304,244     |
|               |             | 0             | 67,959,103    |
|               |             | 0             | 35,764,369    |
|               |             | 0             | 94,422,540    |
|               |             | 0             | 9,386,000     |
|               |             |               |               |
| 0             | 0           | 0             | 207,532,012   |
|               |             | 0             | 7,412,951     |
|               |             | 0             | 93,418,975    |
|               |             | 0             | 14,141,273    |
|               |             | 0             | 1,279         |
|               |             | 0             | 41,378        |
|               |             | 0             | 174,467,000   |
| 0             | 0           | 0             | 289,482,856   |
|               |             | 0             | 5,402,182     |
|               |             | 0             | 698           |
|               |             | 0             | 2,207,000     |
|               |             |               |               |
| 0             | 0           | 0             | 7,609,880     |
|               |             | 0             | 27,728,115    |
|               |             | 0             | 87,590        |
|               |             | 0             | 730,000       |
|               |             |               |               |
| 0             | 0           | 0             | 28,545,705    |
|               |             | 0             | 2,331,015     |
|               |             | 0             | 6,099,128     |
|               |             | 0             | 13,115,000    |
|               |             |               |               |
| 0             | 0           | 0             | 21,545,143    |
| 0             | 0           | 0             | 1,707,232,002 |
| 1,315,443,000 | 133,103,975 | 1,448,546,975 | 3,071,711,381 |

第4表 一般会計 歳入歳出決算額前年度比較表

歳入

(単位:円・%)

| 区 分                           | 平 成 30 年 度     |       | 平 成 29 年 度     |       | 比 較 増 減       | 増減率    |
|-------------------------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|--------|
|                               | 決 算 額          | 構成比   | 決 算 額          | 構成比   |               |        |
| 1 市 税                         | 16,425,136,100 | 40.5  | 16,124,010,489 | 42.2  | 301,125,611   | 1.9    |
| 2 地 方 譲 与 税                   | 272,273,000    | 0.7   | 269,152,000    | 0.7   | 3,121,000     | 1.2    |
| 3 利 子 割 交 付 金                 | 27,947,000     | 0.1   | 27,280,000     | 0.1   | 667,000       | 2.4    |
| 4 配 当 割 交 付 金                 | 53,319,000     | 0.1   | 68,161,000     | 0.2   | △ 14,842,000  | △ 21.8 |
| 5 株式等譲渡所得割交付金                 | 53,410,000     | 0.1   | 79,910,000     | 0.2   | △ 26,500,000  | △ 33.2 |
| 6 地 方 消 費 税 交 付 金             | 1,773,378,000  | 4.4   | 1,719,901,000  | 4.4   | 53,477,000    | 3.1    |
| 7 ゴルフ場利用税交付金                  | 165,295,400    | 0.4   | 175,294,388    | 0.4   | △ 9,998,988   | △ 5.7  |
| 8 自 動 車 取 得 税 交 付 金           | 105,001,000    | 0.2   | 99,186,000     | 0.3   | 5,815,000     | 5.9    |
| 9 国 有 提 供 施 設 等<br>所在市町村助成交付金 | 191,506,000    | 0.5   | 182,806,000    | 0.5   | 8,700,000     | 4.8    |
| 10 地 方 特 例 交 付 金              | 70,536,000     | 0.2   | 61,502,000     | 0.2   | 9,034,000     | 14.7   |
| 11 地 方 交 付 税                  | 68,392,000     | 0.2   | 71,497,000     | 0.2   | △ 3,105,000   | △ 4.3  |
| 12 交通安全対策特別交付金                | 16,223,000     | 0.0   | 17,198,000     | 0.0   | △ 975,000     | △ 5.7  |
| 13 分 担 金 及 び 負 担 金            | 281,253,331    | 0.7   | 260,465,409    | 0.7   | 20,787,922    | 8.0    |
| 14 使 用 料 及 び 手 数 料            | 1,227,546,909  | 3.0   | 1,296,775,109  | 3.4   | △ 69,228,200  | △ 5.3  |
| 15 国 庫 支 出 金                  | 5,817,382,370  | 14.3  | 5,306,478,652  | 13.9  | 510,903,718   | 9.6    |
| 16 県 支 出 金                    | 1,858,950,445  | 4.6   | 1,674,793,455  | 4.4   | 184,156,990   | 11.0   |
| 17 財 産 収 入                    | 152,400,078    | 0.4   | 1,040,734,210  | 2.7   | △ 888,334,132 | △ 85.4 |
| 18 寄 附 金                      | 522,320,125    | 1.3   | 340,586,234    | 0.9   | 181,733,891   | 53.4   |
| 19 繰 入 金                      | 6,290,885,260  | 15.5  | 4,406,138,161  | 11.5  | 1,884,747,099 | 42.8   |
| 20 繰 越 金                      | 1,670,181,422  | 4.1   | 1,889,456,638  | 4.9   | △ 219,275,216 | △ 11.6 |
| 21 諸 収 入                      | 1,010,881,547  | 2.5   | 1,029,811,735  | 2.7   | △ 18,930,188  | △ 1.8  |
| 22 市 債                        | 2,527,900,000  | 6.2   | 2,089,300,000  | 5.5   | 438,600,000   | 21.0   |
| 合 計                           | 40,582,117,987 | 100.0 | 38,230,437,480 | 100.0 | 2,351,680,507 | 6.2    |

## 歳出

(単位:円・%)

| 区 分           | 平 成 30 年 度     |       | 平 成 29 年 度     |       | 比 較 増 減       | 増 減 率  |
|---------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|--------|
|               | 決 算 額          | 構 成 比 | 決 算 額          | 構 成 比 |               |        |
| 1 議 会 費       | 233,735,956    | 0.6   | 230,721,474    | 0.6   | 3,014,482     | 1.3    |
| 2 総 務 費       | 7,869,529,424  | 20.5  | 7,011,968,290  | 19.2  | 857,561,134   | 12.2   |
| 3 民 生 費       | 10,699,516,932 | 27.8  | 10,777,679,710 | 29.5  | △ 78,162,778  | △ 0.7  |
| 4 衛 生 費       | 2,367,770,874  | 6.2   | 2,734,280,283  | 7.5   | △ 366,509,409 | △ 13.4 |
| 5 労 働 費       | 158,726,283    | 0.4   | 203,880,815    | 0.6   | △ 45,154,532  | △ 22.1 |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 734,578,186    | 1.9   | 792,980,867    | 2.2   | △ 58,402,681  | △ 7.4  |
| 7 商 工 費       | 946,821,324    | 2.5   | 530,988,713    | 1.4   | 415,832,611   | 78.3   |
| 8 土 木 費       | 6,333,632,117  | 16.5  | 5,940,819,980  | 16.2  | 392,812,137   | 6.6    |
| 9 消 防 費       | 1,274,354,313  | 3.3   | 1,395,140,162  | 3.8   | △ 120,785,849 | △ 8.7  |
| 10 教 育 費      | 4,916,086,594  | 12.8  | 3,986,278,032  | 10.9  | 929,808,562   | 23.3   |
| 11 災 害 復 旧 費  | 115,376        | 0.0   | 122,756        | 0.0   | △ 7,380       | △ 6.0  |
| 12 公 債 費      | 2,884,797,608  | 7.5   | 2,955,394,976  | 8.1   | △ 70,597,368  | △ 2.4  |
| 13 諸 支 出 金    | 0              | —     | 0              | —     | 0             | —      |
| 14 予 備 費      | 0              | —     | 0              | —     | 0             | —      |
| 合 計           | 38,419,664,987 | 100.0 | 36,560,256,058 | 100.0 | 1,859,408,929 | 5.1    |

第5表 一般会計 財源別歳入及び性質別歳出決算額前年度比較表

財源別歳入

(単位:円・%)

| 区 分  |                       | 平成30年度         |       | 平成29年度         |       | 比較増減          | 増減率    |
|------|-----------------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|--------|
|      |                       | 決算額            | 構成比   | 決算額            | 構成比   |               |        |
| 自主財源 | 市 税                   | 16,425,136,100 | 40.5  | 16,124,010,489 | 42.2  | 301,125,611   | 1.9    |
|      | 分担金及び負担金              | 281,253,331    | 0.7   | 260,465,409    | 0.7   | 20,787,922    | 8.0    |
|      | 使用料及び手数料              | 1,227,546,909  | 3.0   | 1,296,775,109  | 3.4   | △ 69,228,200  | △ 5.3  |
|      | 財産収入                  | 152,400,078    | 0.4   | 1,040,734,210  | 2.7   | △ 888,334,132 | △ 85.4 |
|      | 寄 附 金                 | 522,320,125    | 1.3   | 340,586,234    | 0.9   | 181,733,891   | 53.4   |
|      | 繰 入 金                 | 6,290,885,260  | 15.5  | 4,406,138,161  | 11.5  | 1,884,747,099 | 42.8   |
|      | 繰 越 金                 | 1,670,181,422  | 4.1   | 1,889,456,638  | 4.9   | △ 219,275,216 | △ 11.6 |
|      | 諸 収 入                 | 1,010,881,547  | 2.5   | 1,029,811,735  | 2.7   | △ 18,930,188  | △ 1.8  |
|      | 小 計                   | 27,580,604,772 | 68.0  | 26,387,977,985 | 69.0  | 1,192,626,787 | 4.5    |
| 依存財源 | 地 方 譲 与 税             | 272,273,000    | 0.7   | 269,152,000    | 0.7   | 3,121,000     | 1.2    |
|      | 利 子 割 交 付 金           | 27,947,000     | 0.1   | 27,280,000     | 0.1   | 667,000       | 2.4    |
|      | 配 当 割 交 付 金           | 53,319,000     | 0.1   | 68,161,000     | 0.2   | △ 14,842,000  | △ 21.8 |
|      | 株式等譲渡所得割交付金           | 53,410,000     | 0.1   | 79,910,000     | 0.2   | △ 26,500,000  | △ 33.2 |
|      | 地方消費税交付金              | 1,773,378,000  | 4.4   | 1,719,901,000  | 4.4   | 53,477,000    | 3.1    |
|      | ゴルフ場利用税交付金            | 165,295,400    | 0.4   | 175,294,388    | 0.4   | △ 9,998,988   | △ 5.7  |
|      | 自動車取得税交付金             | 105,001,000    | 0.2   | 99,186,000     | 0.3   | 5,815,000     | 5.9    |
|      | 国有提供施設等所在<br>市町村助成交付金 | 191,506,000    | 0.5   | 182,806,000    | 0.5   | 8,700,000     | 4.8    |
|      | 地方特例交付金               | 70,536,000     | 0.2   | 61,502,000     | 0.2   | 9,034,000     | 14.7   |
|      | 地 方 交 付 税             | 68,392,000     | 0.2   | 71,497,000     | 0.2   | △ 3,105,000   | △ 4.3  |
|      | 交通安全対策特別交付金           | 16,223,000     | 0.0   | 17,198,000     | 0.0   | △ 975,000     | △ 5.7  |
|      | 国 庫 支 出 金             | 5,817,382,370  | 14.3  | 5,306,478,652  | 13.9  | 510,903,718   | 9.6    |
|      | 県 支 出 金               | 1,858,950,445  | 4.6   | 1,674,793,455  | 4.4   | 184,156,990   | 11.0   |
|      | 市 債                   | 2,527,900,000  | 6.2   | 2,089,300,000  | 5.5   | 438,600,000   | 21.0   |
|      | 小 計                   | 13,001,513,215 | 32.0  | 11,842,459,495 | 31.0  | 1,159,053,720 | 9.8    |
| 合 計  |                       | 40,582,117,987 | 100.0 | 38,230,437,480 | 100.0 | 2,351,680,507 | 6.2    |

性質別歳出

(単位:千円・%)

| 区 分       |         | 平成 30 年 度  |       | 平成 29 年 度  |       | 比較増減      | 増減率    |
|-----------|---------|------------|-------|------------|-------|-----------|--------|
|           |         | 決算額        | 構成比   | 決算額        | 構成比   |           |        |
| 消費的経費     | 人件費     | 4,554,923  | 11.8  | 4,591,087  | 12.6  | △ 36,164  | △ 0.8  |
|           | 物件費     | 5,300,762  | 13.8  | 5,308,166  | 14.5  | △ 7,404   | △ 0.1  |
|           | 維持補修費   | 330,328    | 0.9   | 271,609    | 0.7   | 58,719    | 21.6   |
|           | 扶助費     | 6,073,801  | 15.8  | 6,144,196  | 16.8  | △ 70,395  | △ 1.1  |
|           | 補助費等    | 6,140,254  | 16.0  | 5,902,290  | 16.2  | 237,964   | 4.0    |
|           | 小計      | 22,400,068 | 58.3  | 22,217,348 | 60.8  | 182,720   | 0.8    |
| 投資的経費     | 普通建設事業費 | 8,656,540  | 22.5  | 7,030,202  | 19.2  | 1,626,338 | 23.1   |
|           | 災害復旧事業費 | 115        | 0.0   | 123        | 0.0   | △ 8       | △ 6.5  |
|           | 失業対策事業費 | 0          | —     | 0          | —     | 0         | —      |
|           | 小計      | 8,656,655  | 22.5  | 7,030,325  | 19.2  | 1,626,330 | 23.1   |
| その他の経費    | 公債費     | 2,884,798  | 7.5   | 2,955,395  | 8.1   | △ 70,597  | △ 2.4  |
|           | 積立金     | 1,821,366  | 4.8   | 1,605,543  | 4.4   | 215,823   | 13.4   |
|           | 投資及び出資金 | 0          | —     | 0          | —     | 0         | —      |
|           | 貸付金     | 165,111    | 0.4   | 219,672    | 0.6   | △ 54,561  | △ 24.8 |
|           | 繰出金     | 2,491,667  | 6.5   | 2,531,973  | 6.9   | △ 40,306  | △ 1.6  |
|           | 小計      | 7,362,942  | 19.2  | 7,312,583  | 20.0  | 50,359    | 0.7    |
| 合 計       |         | 38,419,665 | 100.0 | 36,560,256 | 100.0 | 1,859,409 | 5.1    |
| (うち義務的経費) |         | 13,513,522 | 35.1  | 13,690,678 | 37.5  | △ 177,156 | △ 1.3  |

第6表 市税等の収入状況

一般会計

| 区 分         |                              | 予 算 現 額        | 調 定 済 額        | 収 入            |             |
|-------------|------------------------------|----------------|----------------|----------------|-------------|
|             |                              |                |                | 現 年 度 分        | 滞 納 繰 越 分   |
| 普<br>通<br>税 | 市 民 税                        | 7,129,011,000  | 7,819,847,714  | 7,558,465,674  | 68,230,640  |
|             | 個 人                          | 5,469,100,000  | 5,761,560,807  | 5,510,860,874  | 66,371,926  |
|             | 法 人                          | 1,659,911,000  | 2,058,286,907  | 2,047,604,800  | 1,858,714   |
|             | 固 定 資 産 税                    | 6,982,602,000  | 7,494,827,839  | 7,218,422,228  | 55,620,990  |
|             | 固 定 資 産 税                    | 6,971,140,000  | 7,483,365,239  | 7,206,959,628  | 55,620,990  |
|             | 国 有 資 産 等 所 在<br>市 町 村 交 付 金 | 11,462,000     | 11,462,600     | 11,462,600     | 0           |
|             | 軽 自 動 車 税                    | 228,492,000    | 245,681,638    | 236,104,919    | 2,301,481   |
|             | 市 た ば こ 税                    | 750,000,000    | 751,432,596    | 751,432,596    | 0           |
|             | 特 別 土 地 保 有 税                | 1,050,000      | 7,118,400      | 0              | 2,450,000   |
|             | 小 計                          | 15,091,155,000 | 16,318,908,187 | 15,764,425,417 | 128,603,111 |
| 目<br>的<br>税 | 都 市 計 画 税                    | 499,520,000    | 536,770,815    | 516,944,597    | 3,989,625   |
|             | 入 湯 税                        | 9,600,000      | 11,173,350     | 11,173,350     | 0           |
|             | 小 計                          | 509,120,000    | 547,944,165    | 528,117,947    | 3,989,625   |
| 合 計         |                              | 15,600,275,000 | 16,866,852,352 | 16,292,543,364 | 132,592,736 |

特別会計

| 区 分           |             | 予 算 現 額       | 調 定 済 額       | 収 入           |             |
|---------------|-------------|---------------|---------------|---------------|-------------|
|               |             |               |               | 現 年 度 分       | 滞 納 繰 越 分   |
| 国 民 健 康 保 険 税 |             | 1,862,000,000 | 2,394,782,551 | 1,879,173,006 | 135,301,667 |
|               | 一 般 被 保 険 者 | 1,848,000,000 | 2,372,990,854 | 1,862,779,205 | 133,159,159 |
|               | 退 職 被 保 険 者 | 14,000,000    | 21,791,697    | 16,393,801    | 2,142,508   |
| 介 護 保 険 料     |             | 1,461,000,000 | 1,499,441,500 | 1,461,412,200 | 6,210,500   |

(単位:円・%)

| 済 額            |       |       |       | 不 納 欠 損 額  | 収 入 未 済 額   |             |             |
|----------------|-------|-------|-------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 計              | 構成比   | 収 入 率 |       |            | 現 年 度 分     | 滞 納 繰 越 分   | 計           |
|                |       | 対 予 算 | 対 調 定 |            |             |             |             |
| 7,626,696,314  | 46.4  | 107.0 | 97.5  | 15,441,322 | 51,810,364  | 125,899,714 | 177,710,078 |
| 5,577,232,800  | 34.0  | 102.0 | 96.8  | 14,658,092 | 48,144,064  | 121,525,851 | 169,669,915 |
| 2,049,463,514  | 12.4  | 123.5 | 99.6  | 783,230    | 3,666,300   | 4,373,863   | 8,040,163   |
| 7,274,043,218  | 44.3  | 104.2 | 97.1  | 33,613,080 | 49,826,962  | 137,344,579 | 187,171,541 |
| 7,262,580,618  | 44.2  | 104.2 | 97.0  | 33,613,080 | 49,826,962  | 137,344,579 | 187,171,541 |
| 11,462,600     | 0.1   | 100.0 | 100.0 | 0          | 0           | 0           | 0           |
| 238,406,400    | 1.5   | 104.3 | 97.0  | 585,000    | 2,161,781   | 4,528,457   | 6,690,238   |
| 751,432,596    | 4.6   | 100.2 | 100.0 | 0          | 0           | 0           | 0           |
| 2,450,000      | 0.0   | 233.3 | 34.4  | 0          | 0           | 4,668,400   | 4,668,400   |
| 15,893,028,528 | 96.8  | 105.3 | 97.4  | 49,639,402 | 103,799,107 | 272,441,150 | 376,240,257 |
| 520,934,222    | 3.1   | 104.3 | 97.0  | 2,411,024  | 3,574,013   | 9,851,556   | 13,425,569  |
| 11,173,350     | 0.1   | 116.4 | 100.0 | 0          | 0           | 0           | 0           |
| 532,107,572    | 3.2   | 104.5 | 97.1  | 2,411,024  | 3,574,013   | 9,851,556   | 13,425,569  |
| 16,425,136,100 | 100.0 | 105.3 | 97.4  | 52,050,426 | 107,373,120 | 282,292,706 | 389,665,826 |

(単位:円・%)

| 濟 額           |     |       |       | 不 納 欠 損 額  | 收 入 未 済 額  |             |             |
|---------------|-----|-------|-------|------------|------------|-------------|-------------|
| 計             | 構成比 | 收 入 率 |       |            | 現 年 度 分    | 滞 納 繰 越 分   | 計           |
|               |     | 対 予 算 | 対 調 定 |            |            |             |             |
| 2,014,474,673 | —   | 108.2 | 84.1  | 30,453,060 | 90,849,694 | 259,005,124 | 349,854,818 |
| 1,995,938,364 | —   | 108.0 | 84.1  | 29,827,614 | 90,680,196 | 256,544,680 | 347,224,876 |
| 18,536,309    | —   | 132.4 | 85.1  | 625,446    | 169,498    | 2,460,444   | 2,629,942   |
| 1,467,622,700 | —   | 100.5 | 97.9  | 8,693,500  | 11,928,700 | 11,196,600  | 23,125,300  |

第7表 翌年度繰越事業一覧表

一般会計

(単位:千円)

| 区 分   |       | 事 業 名               | 翌 年 度<br>繰 越 額 | 財 源 内 訳          |                  |         |
|-------|-------|---------------------|----------------|------------------|------------------|---------|
|       |       |                     |                | 既 収 入<br>特 定 財 源 | 未 収 入<br>特 定 財 源 | 一 般 財 源 |
| 繰越明許費 | 商工費   | プレミアム付商品券事業         | 4,100          |                  | 4,100            |         |
|       | 土木費   | 社会資本整備総合交付金事業       | 218,300        | 19,362           | 191,080          | 7,858   |
|       |       | 単独事業(社会資本)          | 13,000         | 2,600            | 9,300            | 1,100   |
|       |       | 地方創生道整備推進交付金事業      | 145,400        |                  | 140,292          | 5,108   |
|       |       | 街路整備事業(市道1660号線)    | 7,500          | 840              | 6,300            | 360     |
|       |       | 中心市街地整備事業           | 2,000          |                  |                  | 2,000   |
|       |       | スマートIC整備事業          | 81,000         |                  | 76,722           | 4,278   |
|       |       | アクセス道路等整備事業         | 87,600         | 9,377            | 74,411           | 3,812   |
|       | 教育費   | 冷暖房対応臨時特例交付金事業(小学校) | 444,567        | 114,111          | 329,935          | 521     |
|       |       | 冷暖房対応臨時特例交付金事業(中学校) | 221,659        | 65,620           | 153,834          | 2,205   |
|       |       | 冷暖房対応臨時特例交付金事業(幼稚園) | 58,317         | 15,533           | 42,558           | 226     |
|       | 災害復旧費 | 被災農業者向け経営体育成支援事業    | 32,000         |                  | 20,000           | 12,000  |
| 計     |       | 1,315,443           | 227,443        | 1,048,532        | 39,468           |         |
| 事故繰越し | 土木費   | 市道新設改良事業            | 85             |                  |                  | 85      |
|       |       | 単独事業(社会資本)          | 132            | 26               |                  | 106     |
|       |       | 御殿場地区道路整備事業         | 8,120          | 8,120            |                  |         |
|       |       | 原里地区道路整備事業          | 15,327         | 15,327           |                  |         |
|       |       | 河川改修事業              | 17,887         | 1,863            | 14,400           | 1,624   |
|       |       | スマートIC整備事業          | 91,553         |                  | 90,779           | 774     |
|       | 計     |                     | 133,104        | 25,336           | 105,179          | 2,589   |
| 合 計   |       | 1,448,547           | 252,779        | 1,153,711        | 42,057           |         |

第8表 一般会計 歳出節別決算額前年度比較表

(単位:円・%)

| 区 分               | 平 成 30 年 度     |       | 平 成 29 年 度     |       | 比 較 増 減       | 増減率    |
|-------------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|--------|
|                   | 金 額            | 構成比   | 金 額            | 構成比   |               |        |
| 1 報 酬             | 207,559,463    | 0.6   | 207,380,292    | 0.6   | 179,171       | 0.1    |
| 2 給 料             | 2,098,698,687  | 5.5   | 2,110,952,547  | 5.8   | △ 12,253,860  | △ 0.6  |
| 3 職 員 手 当 等       | 1,737,114,449  | 4.5   | 1,773,114,178  | 4.8   | △ 35,999,729  | △ 2.0  |
| 4 共 済 費           | 894,348,944    | 2.3   | 893,749,353    | 2.4   | 599,591       | 0.1    |
| 5 災 害 補 償 費       | 205,400        | 0.0   | 949,290        | 0.0   | △ 743,890     | △ 78.4 |
| 6 恩 給 及 び 退 職 年 金 | 0              | —     | 0              | —     | 0             | —      |
| 7 賃 金             | 997,502,104    | 2.6   | 1,038,485,809  | 2.8   | △ 40,983,705  | △ 3.9  |
| 8 報 償 費           | 121,444,453    | 0.3   | 80,333,802     | 0.2   | 41,110,651    | 51.2   |
| 9 旅 費             | 18,985,198     | 0.0   | 19,547,061     | 0.1   | △ 561,863     | △ 2.9  |
| 10 交 際 費          | 1,179,879      | 0.0   | 1,189,888      | 0.0   | △ 10,009      | △ 0.8  |
| 11 需 用 費          | 1,498,629,906  | 3.9   | 1,501,078,701  | 4.1   | △ 2,448,795   | △ 0.2  |
| 12 役 務 費          | 270,103,376    | 0.7   | 247,022,960    | 0.7   | 23,080,416    | 9.3    |
| 13 委 託 料          | 3,174,773,472  | 8.3   | 3,006,381,758  | 8.2   | 168,391,714   | 5.6    |
| 14 使用料及び賃借料       | 770,010,673    | 2.0   | 769,759,681    | 2.1   | 250,992       | 0.0    |
| 15 工 事 請 負 費      | 6,145,686,080  | 16.0  | 3,839,674,508  | 10.5  | 2,306,011,572 | 60.1   |
| 16 原 材 料 費        | 18,102,561     | 0.0   | 20,863,746     | 0.1   | △ 2,761,185   | △ 13.2 |
| 17 公 有 財 産 購 入 費  | 535,330,092    | 1.4   | 911,265,979    | 2.5   | △ 375,935,887 | △ 41.3 |
| 18 備 品 購 入 費      | 183,019,313    | 0.5   | 206,631,752    | 0.6   | △ 23,612,439  | △ 11.4 |
| 19 負担金補助及び交付金     | 7,359,644,281  | 19.2  | 7,400,864,124  | 20.2  | △ 41,219,843  | △ 0.6  |
| 20 扶 助 費          | 4,383,781,565  | 11.4  | 4,359,131,258  | 11.9  | 24,650,307    | 0.6    |
| 21 貸 付 金          | 165,110,821    | 0.4   | 219,672,516    | 0.6   | △ 54,561,695  | △ 24.8 |
| 22 補償補填及び賠償金      | 469,173,797    | 1.2   | 583,447,542    | 1.6   | △ 114,273,745 | △ 19.6 |
| 23 償還金利子及び割引料     | 3,097,068,232  | 8.1   | 3,247,899,974  | 8.9   | △ 150,831,742 | △ 4.6  |
| 24 投 資 及 び 出 資 金  | 0              | —     | 0              | —     | 0             | —      |
| 25 積 立 金          | 1,821,365,655  | 4.7   | 1,605,543,555  | 4.4   | 215,822,100   | 13.4   |
| 26 寄 附 金          | 294,000        | 0.0   | 296,000        | 0.0   | △ 2,000       | △ 0.7  |
| 27 公 課 費          | 1,470,600      | 0.0   | 1,661,200      | 0.0   | △ 190,600     | △ 11.5 |
| 28 繰 出 金          | 2,449,061,986  | 6.4   | 2,513,358,584  | 6.9   | △ 64,296,598  | △ 2.6  |
| 合 計               | 38,419,664,987 | 100.0 | 36,560,256,058 | 100.0 | 1,859,408,929 | 5.1    |



# 公 営 企 業 会 計

# 平成30年度 御殿場市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成30年度 御殿場市上水道事業会計決算

平成30年度 御殿場市工業用水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和元年6月25日から8月20日まで

## 第3 審査の範囲及び方法

審査に付された上水道、工業用水道両事業会計の決算報告書、財務諸表（損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書）及びこれらに関する附属書類を審査した。

審査にあたっては、これらの決算書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認し、また、例月現金出納検査の結果を参考としながら、関係職員から説明を聴取し、質問を加えて審査した。

なお、貯蔵品についても実地に検査した。

## 第4 審査の結果

両事業会計の決算報告書、財務諸表等はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 第5 審査の概要

以下、予算の執行状況、経営成績などの審査の概要は後述のとおりである。

(注記)

- 1 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は基本的には四捨五入した。  
したがって、合計額または差額が一致しない場合もある。
- 2 表中の金額の単位はその都度表示し、千円単位の場合は単位未満を四捨五入してある。  
したがって、小計・合計欄が一致しない場合もある。
- 3 文中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が100になるよう一部調整してある。  
また、執行率は 99.95% ～ 99.99% の場合 99.9% としてある。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。  
「 0 . 0 」 … 該当数値はあるが、表示単位未満のもの  
「 — 」 … 該当数値がないもの、または数値を表示することが適当でないもの  
算出不能なもの、または増減率等の無意味なもの  
「 △ 」 … マイナスのもの
- 5 消費税については、「3 予算の執行状況」の金額には消費税を含んでいるが、「4 経営成績」及び「5 財政状態」の金額には消費税を含んでいない。

# 上水道事業会計

# I 上水道事業会計

## 1 決算の概要及び総括意見

### (1) 決算の概要

業務実績をみると、普及状況は行政区域内人口 88,257人に対し、現在、給水人口は 83,426人で、普及率は 94.5%と前年度と同じ水準である。給水状況は年間総配水量 11,619,060 $\text{m}^3$ 、年間総有収水量 9,756,138 $\text{m}^3$ で、有収率は 84.0%で前年度に比べ0.3ポイント上回っている。

経営状況をみると、収益面は水道事業収益 1,598,361千円で、前年度に比べ 4,260千円(0.3%)減少している。このうち給水収益は 1,299,162千円(対水道事業収益比 80.7%)で、前年度に比べ 51,252千円(4.1%)増加している。

一方で、費用面は水道事業費用 1,170,397千円で、前年度に比べ 11,365千円(1.0%)増加している。増加した主なものは、資産減耗費 31,196千円(207.3%)である。

以上の結果、本年度の上水道事業の損益収支は、前年度に比べ 4,490千円(1.0%)減少し、439,105千円の純利益を計上している。

なお、有収水量 1 $\text{m}^3$ あたりの収益及び費用をみると、収益(供給単価)は 133.2円、費用(給水原価)は 94.3円で、販売収益は 38.9円となり、前年度に比べ 1.6円(4.0%)減少している。また供給単価率は 141.3%で、前年度に比べ 5.7ポイント下回っている。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 389,146千円(執行率 33.6%)で、本年度は市内全域にわたり配水管布設及び布設替工事を延長 6,577.3m実施し、このほか取水ポンプ入替、水道施設集中監視設備機器更新などを実施している。

固定資産購入費は36,394千円の執行があった。

企業債償還金 128,392千円は上水道事業企業債の元金償還に要した経費で、上水道事業企業債の未償還残高は 824,157千円となった。

### (2) 総括意見

本年度の上水道事業の状況をみると、人口、給水人口は減少しているものの給水戸数は増加している。給水人口の減少や節水型機器の普及等により年間総配水量は減少している。また、純利益は 439,105千円と前年度に比べ減少(1.0%)している。

この要因は、主に営業収益の減少と資産減耗品費などの費用が増加したことによるものである。

収益面では、給水収益が増加したものの費用の増加により供給単価率は前年度に比べ 5.7ポイント下回っている。

全国的な傾向と同様に当市においても給水人口の減少及び水需要の減少は避けることができず、給水収益は縮小していくことが見込まれる。

費用面では、老朽化する施設の整備及び水道管の布設替え、また、地震等の災害時に市民生活に必要な水を確保するため、配水池の耐震化、市街地への耐震管の布設等、継続的な整備が求められることから多額の費用の支出が見込まれている。さらに、新東名の工事に関連して引続き水道管の整備も増加している。

水道料金については、「アセットマネジメント」を考慮した水道事業審議会での審議により5%割引への割引率の引き下げが答申され、平成30年3月検針分から5%割引とした。清廉で良質な水を、これからも市民の皆様へ安心・安定して供給していくための水道事業の運営が上水道事業の責務である。今後、市民の皆様への丁寧な説明を行うとともに、理解を得て、災害等への備えに万全を期していただきたい。

## 2 業務の状況（付表第5表 業務実績比較表 127頁）

### (1) 上水道の普及状況・給水状況

上水道の普及状況及び給水状況は、次のとおりである。

| 区 分  |                         | 平成 30 年度   | 平成 29 年度   | 比較増減      | 増減率(%) |
|------|-------------------------|------------|------------|-----------|--------|
| 普及状況 | 行政区域内人口（人）              | 88,257     | 88,494     | △ 237     | △ 0.3  |
|      | 現在給水人口（人）               | 83,426     | 83,836     | △ 410     | △ 0.5  |
|      | 普及率（%）                  | 94.5       | 94.7       | △ 0.2     | —      |
| 給水状況 | 給水戸数（戸）                 | 37,222     | 36,653     | 569       | 1.6    |
|      | 年間総配水量（ $\text{m}^3$ ）  | 11,619,060 | 11,758,869 | △ 139,809 | △ 1.2  |
|      | 年間総有収水量（ $\text{m}^3$ ） | 9,756,138  | 9,846,763  | △ 90,625  | △ 0.9  |
|      | 有収率（%）                  | 84.0       | 83.7       | 0.3       | —      |

① 行政区域内人口 88,257人に対し、現在給水人口は 83,426人、普及率は 94.5%で、前年度に比べ0.2ポイント下回っている。

② 給水戸数は 37,222戸で、前年度に比べ 569戸(1.6%)の増加となった。

年間総配水量は 11,619,060 $\text{m}^3$ 、年間総有収水量は 9,756,138 $\text{m}^3$ で、有収率は 84.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上回っている。

### (2) 上水道施設の利用状況

上水道施設の利用状況は、次のとおりである。

（単位： $\text{m}^3 \cdot \%$ ）

| 区 分    |           | 平成 30 年度 | 平成 29 年度 | 比較増減    | 増減率   |
|--------|-----------|----------|----------|---------|-------|
| 施設利用状況 | 1日最大配水量 A | 34,687   | 36,829   | △ 2,142 | △ 5.8 |
|        | 1日平均配水量 B | 31,833   | 32,216   | △ 383   | △ 1.2 |
|        | 1日配水能力 C  | 42,500   | 42,500   | 0       | —     |
|        | 施設利用率 B/C | 74.9     | 75.8     | △ 0.9   | —     |
|        | 負荷率 B/A   | 86.4     | 87.5     | △ 1.1   | —     |
|        | 最大稼働率 A/C | 86.7     | 86.7     | 0.0     | —     |

① 施設利用率(配水能力に対する平均配水量の比率で、水道施設の経済性を総括的にみる)は 74.9%で、前年度に比べ0.9ポイント下回っている。

② 負荷率(最大配水量に対する平均配水量の比率で、施設が年間を通じて有効に使用されているかをみる)は 86.4%で、前年度に比べ 1.1ポイント下回っている。

③ 最大稼働率(配水能力に対する最大配水量の比率で、最大需要期における施設の活用状況をみる)は 86.7%で、前年度と同じである。

### 3 予算の執行状況（付表第1表 予算執行状況 120頁）

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

#### (1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

##### ① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況

（単位：円・％）

| 区 分       | 平成 30 年 度     |               |       | 平成 29 年 度<br>決 算 額 | 決 算 額<br>比 較 増 減 | 増 減 率  |
|-----------|---------------|---------------|-------|--------------------|------------------|--------|
|           | 予 算 額         | 決 算 額         | 収入率   |                    |                  |        |
| 営 業 収 益   | 1,522,615,000 | 1,534,309,288 | 100.8 | 1,537,093,476      | △ 2,784,188      | △ 0.2  |
| 給 水 収 益   | 1,345,719,000 | 1,403,094,580 | 104.3 | 1,347,741,890      | 55,352,690       | 4.1    |
| その他営業収益   | 176,896,000   | 131,214,708   | 74.2  | 189,351,586        | △ 58,136,878     | △ 30.7 |
| 営 業 外 収 益 | 162,742,000   | 173,370,366   | 106.5 | 170,140,329        | 3,230,037        | 1.9    |
| 受 取 利 息   | 3,580,000     | 3,763,557     | 105.1 | 5,619,175          | △ 1,855,618      | △ 33.0 |
| 長期前受金戻入   | 156,081,000   | 167,465,626   | 107.3 | 163,850,056        | 3,615,570        | 2.2    |
| 貸倒引当金戻入   | 2,601,000     | 1,356,881     | 52.2  | 0                  | 1,356,881        | 皆増     |
| 雑 収 益     | 480,000       | 784,302       | 163.4 | 671,098            | 113,204          | 16.9   |
| 特 別 利 益   | 0             | 11,181,202    | —     | 5,790              | 11,175,412       | —      |
| 固定資産売却益   | 0             | 10,623,322    | —     | 0                  | 10,623,322       | 皆増     |
| 過年度損益修正益  | 0             | 557,880       | —     | 5,790              | 552,090          | —      |
| 合 計       | 1,685,357,000 | 1,718,860,856 | 102.0 | 1,707,239,595      | 11,621,261       | 0.7    |

決算額は 1,718,861千円で、前年度に比べ 11,621千円(0.7%)増加している。

これは、給水収益が増加したためである。

予算額に対する収入率は 102.0%で、前年度に比べ 2.9ポイント下回っている。

決算額の主なものは、給水収益 1,403,095千円(構成比 81.6%)である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況

(単位:円・%)

| 区 分                    | 平成 30 年 度     |               |       | 平成 29 年 度<br>決 算 額 | 決 算 額<br>比 較 増 減 | 増 減 率  |
|------------------------|---------------|---------------|-------|--------------------|------------------|--------|
|                        | 予 算 額         | 決 算 額         | 執行率   |                    |                  |        |
| 営 業 費 用                | 1,384,563,000 | 1,166,476,339 | 84.2  | 1,157,424,890      | 9,051,449        | 0.8    |
| 原 水 ・ 配 水<br>及 び 給 水 費 | 588,474,000   | 388,345,132   | 66.0  | 420,696,194        | △ 32,351,062     | △ 7.7  |
| 総 係 費                  | 181,201,000   | 163,267,718   | 90.1  | 163,001,756        | 265,962          | 0.2    |
| 減 価 償 却 費              | 580,653,000   | 568,347,680   | 97.9  | 558,654,058        | 9,693,622        | 1.7    |
| 資 産 減 耗 費              | 34,140,000    | 46,474,087    | 136.1 | 15,048,205         | 31,425,882       | 208.8  |
| その他営業費用                | 95,000        | 41,722        | 43.9  | 24,677             | 17,045           | 69.1   |
| 営 業 外 費 用              | 75,537,000    | 61,146,286    | 80.9  | 53,388,614         | 7,757,672        | 14.5   |
| 企 業 債 利 息              | 29,295,000    | 29,294,836    | 100.0 | 33,997,545         | △ 4,702,709      | △ 13.8 |
| 一時借入金利息                | 42,000        | 0             | —     | 0                  | 0                | —      |
| 雑 支 出                  | 1,200,000     | 16,450        | 1.4   | 400,669            | △ 384,219        | △ 95.9 |
| 消 費 税                  | 45,000,000    | 31,835,000    | 70.7  | 18,990,400         | 12,844,600       | 67.6   |
| 特 別 損 失                | 6,504,000     | 7,187,510     | 110.5 | 890,900            | 6,296,610        | 706.8  |
| 固定資産売却損                | 5,904,000     | 5,903,640     | 100.0 | 0                  | 5,903,640        | 皆増     |
| 過年度損益修正損               | 600,000       | 1,283,870     | 214.0 | 890,900            | 392,970          | 44.1   |
| その他特別損失                | 0             | 0             | —     | 0                  | 0                | —      |
| 予 備 費                  | 30,000,000    | 0             | —     | 0                  | 0                | —      |
| 合 計                    | 1,496,604,000 | 1,234,810,135 | 82.5  | 1,211,704,404      | 23,105,731       | 1.9    |

決算額は 1,234,810千円で、前年度に比べ 23,106千円(1.9%)増加している。

予算額に対する執行率は 82.5%で、前年度と同じである。

決算額の主なものは、減価償却費 568,348千円(構成比 46.0%)、原水・配水及び給水費 388,345千円(同 31.4%)、総係費 163,268千円(同 13.2%)である。

予備費(議決予算額 30,000千円)は、本年度は執行がなかった。

(2) 資本的収入及び支出（消費税込み）

① 資本的収入の状況は、次のとおりである。

資本的収入の状況

(単位:円・%)

| 区 分         | 平成 30 年 度  |            |       | 平成 29 年 度<br>決 算 額 | 決 算 額<br>比 較 増 減 | 増 減 率  |
|-------------|------------|------------|-------|--------------------|------------------|--------|
|             | 予 算 額      | 決 算 額      | 収入率   |                    |                  |        |
| 他 会 計 負 担 金 | 11,630,000 | 11,482,719 | 98.7  | 7,265,814          | 4,216,905        | 58.0   |
| 工 事 負 担 金   | 21,000,000 | 68,046,403 | 324.0 | 4,303,856          | 63,742,547       | —      |
| 繰 入 金       | 6,066,000  | 3,933,000  | 64.8  | 20,000,000         | △ 16,067,000     | △ 80.3 |
| 固定資産売却代金    | 621,000    | 4,111,360  | 662.1 | 0                  | 4,111,360        | 皆増     |
| 国庫（県）補助金    | 0          | 0          | —     | 0                  | 0                | —      |
| 合 計         | 39,317,000 | 87,573,482 | 222.7 | 31,569,670         | 56,003,812       | 177.4  |

決算額は 87,573千円で、前年度に比べ 56,004千円(177.4%)増加している。

予算額に対する収入率は 222.7%で、前年度に比べ 160.1ポイント上回っている。

他会計負担金等の事業別充当額は次のとおりである。

- ・ 他会計負担金 11,483千円は、建設改良費に以下のとおり充当している。  
(建設改良費 4,154千円、拡張事業費 2,495千円、老朽管更新事業費 4,834千円)
- ・ 工事負担金 68,046千円は、建設改良費に以下のとおり充当している。  
(建設改良費 68,046千円)
- ・ 繰入金 3,933千円は、建設改良費に以下のとおり充当している。  
(拡張事業費 3,933千円)
- ・ 固定資産売却代金 4,111千円は、建設改良費に以下のとおり充当している。  
(拡張事業費 4,111千円)

② 資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況

(単位:円・%)

| 区 分         | 平成 30 年 度     |             |       | 平成 29 年 度<br>決 算 額 | 決 算 額<br>比 較 増 減 | 増 減 率  |
|-------------|---------------|-------------|-------|--------------------|------------------|--------|
|             | 予 算 額         | 決 算 額       | 執行率   |                    |                  |        |
| 建 設 改 良 費   | 1,159,787,000 | 666,166,804 | 57.4  | 744,471,593        | △ 78,304,789     | △ 10.5 |
| 建設改良費       | 439,125,000   | 205,042,320 | 46.7  | 198,589,800        | 6,452,520        | 3.2    |
| 拡張事業費       | 387,515,000   | 208,392,368 | 53.8  | 367,376,101        | △ 158,983,733    | △ 43.3 |
| 老朽管更新事業費    | 293,177,000   | 213,426,360 | 72.8  | 166,624,560        | 46,801,800       | 28.1   |
| 施設費         | 39,970,000    | 39,305,756  | 98.3  | 11,881,132         | 27,424,624       | 230.8  |
| 企 業 債 償 還 金 | 128,392,000   | 128,391,964 | 100.0 | 128,625,383        | △ 233,419        | △ 0.2  |
| 企業債償還金      | 128,392,000   | 128,391,964 | 100.0 | 128,625,383        | △ 233,419        | △ 0.2  |
| 合 計         | 1,288,179,000 | 794,558,768 | 61.7  | 873,096,976        | △ 78,538,208     | △ 9.0  |

決算額は 794,559千円で、前年度に比べ 78,538千円(9.0%)減少している。

予算額に対する執行率は 61.7%で、前年度に比べ 6.2ポイント下回っている。

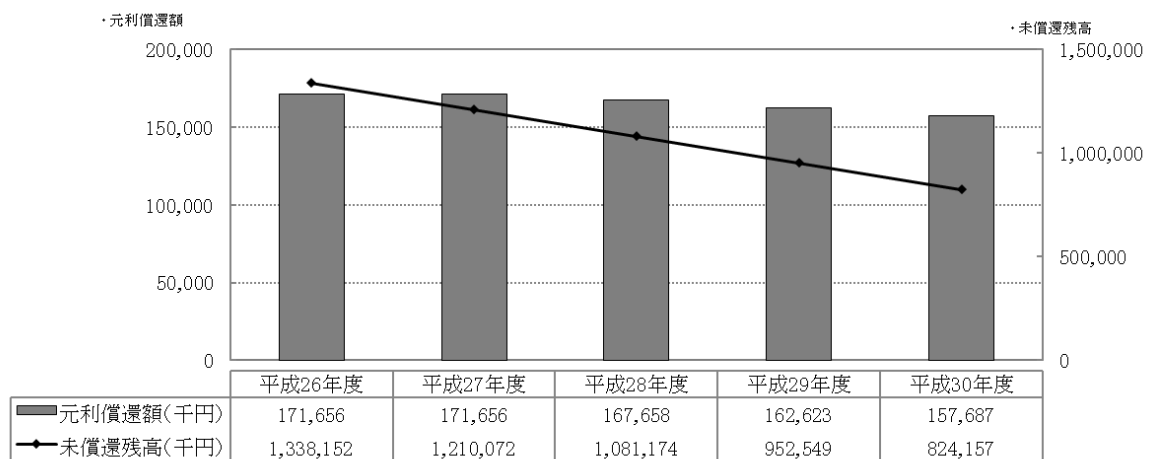
決算額の主なものは、老朽管更新事業費 213,426千円(構成比 26.9%)、拡張事業費 208,392千円(同 26.2%)、建設改良費 205,042千円(同 25.8%)である。

企業債償還金(元金)は 128,392千円で、前年度に比べ 233千円(0.2%)減少している。

なお、最近5か年の償還額、未償還残高(利子を含む)の推移及び今後5か年の償還計画は、次のとおりである。(最近5か年の企業債借入れはない。)

(単位:円)

| 年 度 | 償 還 額       |            |             | 未 償 還 残 高     |
|-----|-------------|------------|-------------|---------------|
|     | 元 金         | 利 息        | 計           |               |
| 26  | 123,404,168 | 48,251,978 | 171,656,146 | 1,338,152,187 |
| 27  | 128,080,569 | 43,575,577 | 171,656,146 | 1,210,071,618 |
| 28  | 128,897,347 | 38,760,835 | 167,658,182 | 1,081,174,271 |
| 29  | 128,625,383 | 33,997,545 | 162,622,928 | 952,548,888   |
| 30  | 128,391,964 | 29,294,836 | 157,686,800 | 824,156,924   |
| 元   | 129,587,824 | 24,625,820 | 154,213,644 | 694,569,100   |
| 2   | 129,348,712 | 19,965,694 | 149,314,406 | 565,220,388   |
| 3   | 126,327,836 | 15,461,084 | 141,788,920 | 438,892,552   |
| 4   | 113,378,039 | 11,340,385 | 124,718,424 | 325,514,513   |
| 5   | 100,378,390 | 7,862,830  | 108,241,220 | 225,136,123   |



③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 706,985千円は、次の資金により補てんしている。

|                |           |
|----------------|-----------|
| ・ 消費税等資本的収支調整額 | 44,817千円  |
| ・ 当年度分損益勘定留保資金 | 444,247千円 |
| ・ 固定資産売却損      | 5,904千円   |
| ・ 減債積立金        | 128,392千円 |
| ・ 建設改良積立金      | 83,626千円  |

④ 事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

建設改良費

|                       |          |
|-----------------------|----------|
| ・ 滝ヶ原水源取水ポンプ入替及び浚渫工事  | 15,336千円 |
| ・ 市道1664号線配水管布設工事     | 10,527千円 |
| ・ 市道1133号線外1路線配水管布設工事 | 7,749千円  |
| ・ 市道1242号線外1路線配水管布設工事 | 7,419千円  |

拡張事業費

|                        |          |
|------------------------|----------|
| ・ 市道4393号線外1路線配水管布設工事  | 19,140千円 |
| ・ 市道3449号線外2路線配水管布設工事  | 18,140千円 |
| ・ 市道1647号線外2路線配水管布設工事  | 17,239千円 |
| ・ 市道4163号線外2路線配水管布設工事  | 9,963千円  |
| ・ 市道3698号線配水管布設工事(2工区) | 9,703千円  |

老朽管更新事業費

|                        |          |
|------------------------|----------|
| ・ 市道1795号線外4路線配水管布設替工事 | 69,674千円 |
| ・ 市道4303号線外6路線配水管布設替工事 | 48,436千円 |
| ・ 市道0121号線外1路線配水管布設替工事 | 26,185千円 |
| ・ 市道4305号線配水管布設替工事     | 6,137千円  |

(3) その他の予算の執行状況

- ① 業務の予定量は、給水戸数及び年間総配水量の増減はあるものの、建設改良事業は予定量内の執行と認められた。
- ② 予算第5条に定められた一時借入金については、借入がなかった。
- ③ 予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費、交際費)の流用はなかった。
- ④ 予算第8条に定められた棚卸資産の購入限度額 2,824千円に対し、購入済額は 1,745千円で限度額以内の執行であった。

#### 4 経営成績（付表第2表 比較損益計算書 122頁）

##### (1) 経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

| 区 分         | 平 成 30 年 度    | 平 成 29 年 度    | 比 較 増 減      | 増 減 率  |
|-------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| 経 常 収 益     | 1,598,361,295 | 1,602,621,362 | △ 4,260,067  | △ 0.3  |
| 営 業 収 益     | 1,424,946,050 | 1,432,445,867 | △ 7,499,817  | △ 0.5  |
| 営 業 外 収 益   | 173,415,245   | 170,175,495   | 3,239,750    | 1.9    |
| 経 常 費 用     | 1,163,304,166 | 1,158,141,123 | 5,163,043    | 0.4    |
| 営 業 費 用     | 1,133,956,962 | 1,123,464,818 | 10,492,144   | 0.9    |
| 営 業 外 費 用   | 29,347,204    | 34,676,305    | △ 5,329,101  | △ 15.4 |
| 営 業 利 益     | 290,989,088   | 308,981,049   | △ 17,991,961 | △ 5.8  |
| 経 常 利 益     | 435,057,129   | 444,480,239   | △ 9,423,110  | △ 2.1  |
| 特 別 利 益     | 11,139,878    | 5,362         | 11,134,516   | —      |
| 特 別 損 失     | 7,092,412     | 890,900       | 6,201,512    | 696.1  |
| 当 年 度 純 利 益 | 439,104,595   | 443,594,701   | △ 4,490,106  | △ 1.0  |

（注） 営業利益 ＝ 営業収益 － 営業費用

経常利益 ＝ 経常収益 － 経常費用

当年度純利益 ＝ 経常利益 ＋ 特別利益 － 特別損失

##### ① 営業収益

営業収益は 1,424,946千円で、前年度に比べ 7,500千円(0.5%)減少している。

ア 給水収益は 1,299,162千円で、前年度に比べ 51,252千円(4.1%)増加している。

給水収益の内容は水道料金であり、水道事業収益の 80.7%を占める。

イ その他営業収益は 125,784千円で、前年度に比べ 58,752千円(31.8%)減少している。

これは、配水管等移設補償金が減少したことが主な要因である。

##### ② 営業外収益

営業外収益は 173,415千円で、前年度に比べ 3,240千円(1.9%)増加している。

これは、長期前受金戻入の増加が主な要因である。

##### ③ 営業費用

営業費用は 1,133,957千円で、前年度に比べ 10,492千円(0.9%)増加している。

ア 原水・配水及び給水費は 363,037千円で、前年度に比べ 30,150千円(7.7%)減少している。

これは、動力費の増加を修繕費や路面復旧費などの減少が上回ったことが要因である。

イ 総係費は 156,287千円で、前年度に比べ 264千円(0.2%)減少している。

ウ 減価償却費は 568,348千円で、前年度に比べ 9,694千円(1.7%)増加している。

エ 資産減耗費は 46,244千円で、前年度に比べ 31,196千円(207.3%)増加している。

④ 営業外費用

営業外費用は 29,347千円で、前年度に比べ 5,329千円(15.4%)減少している。

⑤ 特別利益

特別利益は 11,140千円で、前年度に比べ 11,135千円(207,656.0%)増加している。

⑥ 特別損失

特別損失は 7,092千円で、前年度に比べ 6,202千円(696.1%)増加している。

経常収益が 1,598,361千円、経常費用が 1,163,304千円で、経常利益は 435,057千円となり、特別利益 11,140千円及び特別損失 7,092千円があるため、当年度純利益は 439,105千円である。当年度純利益は前年度に比べ 4,490千円(1.0%)減少している。

(2) 性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

| 区 分         | 平成 30 年 度     |       | 平成 29 年 度     |       | 比較増減額        | 増減率    |
|-------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|--------|
|             | 金 額           | 構成比   | 金 額           | 構成比   |              |        |
| 職 員 給 与 費   | 99,329,084    | 8.5   | 105,074,230   | 8.6   | △ 5,745,146  | △ 5.5  |
| 修 繕 費       | 112,857,951   | 9.6   | 135,056,402   | 12.2  | △ 22,198,451 | △ 16.4 |
| 路 面 復 旧 費   | 4,067,000     | 0.3   | 15,324,000    | 0.6   | △ 11,257,000 | △ 73.5 |
| 量 水 器 取 替 費 | 13,064,080    | 1.1   | 10,540,120    | 0.8   | 2,523,960    | 23.9   |
| 動 力 費       | 103,213,095   | 8.8   | 96,351,421    | 7.5   | 6,861,674    | 7.1    |
| 薬 品 費       | 1,911,000     | 0.2   | 2,276,400     | 0.2   | △ 365,400    | △ 16.1 |
| 委 託 料       | 132,925,202   | 11.4  | 130,415,159   | 10.8  | 2,510,043    | 1.9    |
| 材 料 費       | 6,516,228     | 0.6   | 6,445,051     | 0.6   | 71,177       | 1.1    |
| 減 価 償 却 費   | 568,347,680   | 48.5  | 558,654,058   | 49.4  | 9,693,622    | 1.7    |
| 資 産 減 耗 費   | 46,243,767    | 4.0   | 15,048,205    | 1.7   | 31,195,562   | 207.3  |
| 支 払 利 息     | 29,294,836    | 2.5   | 33,997,545    | 3.4   | △ 4,702,709  | △ 13.8 |
| そ の 他 の 経 費 | 52,626,655    | 4.5   | 49,849,432    | 4.2   | 2,777,223    | 5.6    |
| 合 計         | 1,170,396,578 | 100.0 | 1,159,032,023 | 100.0 | 11,364,555   | 1.0    |

性質別費用の総額は 1,170,397千円で、前年度に比べ 11,365千円(1.0%)増加している。

性質別費用の主なものは、減価償却費 568,348千円(構成比 48.5%)、委託料 132,925千円(同 11.4%)、修繕費 112,858千円(同 9.6%)、動力費 103,213千円(同 8.8%)、職員給与費 99,329千円(同 8.5%)である。

増加した主なものは、資産減耗費 31,196千円(207.3%)、減価償却費 9,694千円(1.7%)である。  
減少した主なものは、修繕費 22,198千円(14.6%)、路面復旧費 11,257千円(73.5%)である。

(3) 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの収益及び費用(消費税抜き)

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの収益(供給単価)及び費用(給水原価)について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

| 区 分           | 平成 30 年 度 | 平成 29 年 度 | 比 較 増 減 | 増 減 率 |
|---------------|-----------|-----------|---------|-------|
| 収益(供給単価) A    | 133.2     | 126.7     | 6.5     | 5.1   |
| 費用(給水原価) B    | 94.3      | 86.2      | 8.1     | 9.4   |
| うち 給 与 費      | 10.1      | 10.6      | △ 0.5   | △ 4.7 |
| うち 資 本 費      | 44.1      | 43.5      | 0.6     | 1.4   |
| 販 売 収 益 A-B   | 38.9      | 40.5      | △ 1.6   | △ 4.0 |
| 供 給 単 価 率 A/B | 141.3     | 147.0     | △ 5.7   | —     |

(注) 収益(供給単価) = 給水収益 / 年間総有収水量

費用(給水原価) = [総費用 - (受託工事費 + 他会計負担金 + 飲料水施設負担金  
+ 水源管理負担金 + 配水管等移設補償金 + 長期前受金戻入額)]  
/ 年間総有収水量

供給単価率 = 収益(供給単価) / 費用(給水原価)

(供給単価と給水原価の関係をみる。100%以上がよい。)

## 5 財政状態（付表第3表 比較貸借対照表 124頁、付表第6表 経営分析比較表 127頁）

### (1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

| 区 分           | 平 成 30 年 度     | 平 成 29 年 度     | 比 較 増 減 額   | 増 減 率 |
|---------------|----------------|----------------|-------------|-------|
| 固 定 資 産       | 14,365,728,353 | 14,357,675,806 | 8,052,547   | 0.1   |
| 有 形 固 定 資 産   | 14,365,535,653 | 14,357,483,106 | 8,052,547   | 0.1   |
| 無 形 固 定 資 産   | 192,700        | 192,700        | 0           | —     |
| 投 資           | 0              | 0              | 0           | —     |
| 流 動 資 産       | 4,443,565,769  | 4,124,064,382  | 319,501,387 | 7.7   |
| 現 金 預 金       | 4,182,909,774  | 3,855,703,068  | 327,206,706 | 8.5   |
| 未 収 金         | 256,208,169    | 264,159,732    | △ 7,951,563 | △ 3.0 |
| 貯 蔵 品         | 4,447,826      | 4,201,582      | 246,244     | 5.9   |
| そ の 他 流 動 資 産 | 0              | 0              | 0           | —     |
| 資 産 合 計       | 18,809,294,122 | 18,481,740,188 | 327,553,934 | 1.8   |

資産の総額は 18,809,294千円で、前年度に比べ 327,554千円(1.8%)増加している。

資産の内容は、次のとおりである。

#### ① 固定資産

固定資産は 14,365,728千円で、前年度に比べ 8,053千円(0.1%)増加している。

これは、構築物が前年度に比べ増加したことによるものである。

#### ② 流動資産

流動資産は 4,443,566千円で、前年度に比べ 319,501千円(7.7%)増加している。

これは、現金預金が前年度に比べ増加したことによるものである。

ア 未収金のうち上水道料金の未収額は 221,539千円で、前年度に比べ 2,623千円(1.2%)減少している。このうち過年度分は 2,398千円で、前年度に比べ 383千円(19.0%)増加している。

イ 不納欠損額は 959千円で、平成27年度上水道料金の未収金 200人分 355件を民法第173条第1号の規定により不納欠損処分したものである。  
不納欠損額は前年度に比べ 451千円(32.0%)減少している。

ウ 貯蔵品は 4,448千円で、前年度に比べ 246千円(5.9%)増加している。

エ その他流動資産は 0千円で、前年度と同じである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

| 区 分             | 平成 30 年 度      | 平成 29 年 度      | 比 較 増 減 額     | 増 減 率  |
|-----------------|----------------|----------------|---------------|--------|
| 固 定 負 債         | 1,210,926,749  | 1,339,032,672  | △ 128,105,923 | △ 9.6  |
| 企 業 債           | 694,569,099    | 824,156,924    | △ 129,587,825 | △ 15.7 |
| 修 繕 引 当 金       | 470,421,000    | 470,421,000    | 0             | —      |
| 退 職 給 与 引 当 金   | 45,936,650     | 44,454,748     | 1,481,902     | 3.3    |
| 流 動 負 債         | 405,037,435    | 300,583,855    | 104,453,580   | 34.8   |
| 企 業 債           | 129,587,825    | 128,391,964    | 1,195,861     | 0.9    |
| 未 払 金           | 259,029,823    | 153,010,953    | 106,018,870   | 69.3   |
| 賞 与 等 引 当 金     | 9,792,587      | 10,795,908     | △ 1,003,321   | △ 9.3  |
| 預 り 金           | 0              | 0              | 0             | —      |
| 預 り 保 証 金       | 2,000,000      | 2,000,000      | 0             | —      |
| 預 り 下 水 道 使 用 料 | 3,198,170      | 4,969,050      | △ 1,770,880   | △ 35.6 |
| そ の 他 預 り 金     | 1,429,030      | 1,415,980      | 13,050        | 0.9    |
| 繰 延 収 益         | 3,325,332,749  | 3,400,331,067  | △ 74,998,318  | △ 2.2  |
| 長 期 前 受 金       | 3,325,332,749  | 3,400,331,067  | △ 74,998,318  | △ 2.2  |
| 負 債 合 計         | 4,941,296,933  | 5,039,947,594  | △ 98,650,661  | △ 2.0  |
| 資 本 金           | 9,717,452,663  | 9,337,968,203  | 379,484,460   | 4.1    |
| 固 有 資 本 金       | 211,565,872    | 211,565,872    | 0             | —      |
| 繰 入 資 本 金       | 797,299,000    | 797,299,000    | 0             | —      |
| 組 入 資 本 金       | 8,708,587,791  | 8,329,103,331  | 379,484,460   | 4.6    |
| 剰 余 金           | 4,150,544,526  | 4,103,824,391  | 46,720,135    | 1.1    |
| 資 本 剰 余 金       | 284,289,831    | 284,289,831    | 0             | —      |
| 利 益 剰 余 金       | 3,866,254,695  | 3,819,534,560  | 46,720,135    | 1.2    |
| 資 本 合 計         | 13,867,997,189 | 13,441,792,594 | 426,204,595   | 3.2    |
| 負 債 ・ 資 本 合 計   | 18,809,294,122 | 18,481,740,188 | 327,553,934   | 1.8    |

負債の総額は 4,941,297千円で、前年度に比べ 98,651千円(2.0%)減少している。

負債の内容は次のとおりである。

① 固定負債

固定負債は 1,210,927千円で、前年度に比べ 128,106千円(9.6%)減少している。

これは、建設改良費の財源に充てるための企業債の償還金元金が返済されたことが主な要因である。

② 流動負債

流動負債は 405,037千円で、前年度に比べ 104,454千円(34.8%)増加している。

これは、未払金の増加が主な要因である。

③ 繰延収益

繰延収益は 3,325,333千円で、前年度に比べ 74,998千円(2.2%)減少している。

これは、国庫補助金や他会計負担金、繰入金等の長期前受金が収益化されたためである。

資本の総額は 13,867,997千円で、前年度に比べ 426,205千円(3.2%)増加している。

資本の内容は、次のとおりである。

④ 資本金

資本金は 9,717,453千円で、前年度に比べ 379,484千円(4.1%)増加している。

これは、利益剰余金を自己資本金へ組入れたためである。

⑤ 剰余金

剰余金は 4,150,545千円で、前年度に比べ 46,720千円(1.1%)増加している。

ア 資本剰余金は 284,290千円で、前年度と同じである。

イ 利益剰余金は 3,866,255千円で、前年度に比べ 46,720千円(1.2%)増加している。

増加した主なものは、建設改良積立金 337,069千円(17.5%)、災害準備積立金 10,000千円(8.3%)である。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

| 区 分         | 平成30年度  | 平成29年度  | 平成28年度  |
|-------------|---------|---------|---------|
| 自己資本構成比率    | 91.4    | 91.1    | 90.2    |
| 固定資産対長期資本比率 | 78.1    | 79.0    | 79.1    |
| 流動比率        | 1,097.1 | 1,372.0 | 1,253.7 |

(注) 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 / 長期資本 × 100

※ 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

- ① 自己資本構成比率(総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。)は 91.4%で、前年度に比べ 0.3ポイント上回っている。

- ② 固定資産対長期資本比率(固定資産の財源構成をみる。100%を超えた場合は過大投資の傾向にある。)は78.1%で、前年度に比べ 0.9ポイント下回っている。
- ③ 流動比率(企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。)は 1,097.1%で、前年度に比べ 274.9ポイント下回っている。

## 6 キャッシュ・フロー (付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書 126頁)

(単位:円)

| 区 分    | 平成30年度        | 平成29年度        | 比較増減額         |
|--------|---------------|---------------|---------------|
| 業務活動   | 991,651,816   | 651,578,996   | 340,072,820   |
| 投資活動   | △ 523,153,146 | △ 660,711,284 | 137,558,138   |
| 財務活動   | △ 141,291,964 | △ 145,525,383 | 4,233,419     |
| 資金の変動額 | 327,206,706   | △ 154,657,671 | 481,864,377   |
| 期首残高   | 3,855,703,068 | 4,010,360,739 | △ 154,657,671 |
| 期末残高   | 4,182,909,774 | 3,855,703,068 | 327,206,706   |

通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 991,652千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは △523,153千円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは △141,292千円。業務活動がプラス、投資活動と財務活動がマイナスで、概ね優良企業の形になっている。平成30年度中の資金は 327,207千円の増加で、平成30年度期首残高にこの増加分を加えると、期末残高は 4,182,910千円となる。この増加分の主な要因は営業活動の利益増と資本的支出の減によるものと考えられる。



## 上水道事業会計付表 目次

|       |                           |       |
|-------|---------------------------|-------|
| 付表第1表 | 予 算 執 行 状 況 -----         | 120 頁 |
| 付表第2表 | 比 較 損 益 計 算 書 -----       | 122   |
| 付表第3表 | 比 較 貸 借 対 照 表 -----       | 124   |
| 付表第4表 | 比 較 キャッシュ・フロー 計 算 書 ----- | 126   |
| 付表第5表 | 業 務 実 績 比 較 表 -----       | 127   |
| 付表第6表 | 経 営 分 析 比 較 表 -----       | 127   |

付表第1表 予算執行状況

(1)収益的収支

収 入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

| 区 分             | 平 成 30 年 度    |               |       |       | 平 成 29 年 度    |       |       |
|-----------------|---------------|---------------|-------|-------|---------------|-------|-------|
|                 | 予 算 額         | 決 算 額         | 構成比   | 収入率   | 決 算 額         | 構成比   | 収入率   |
| 営 業 収 益         | 1,522,615,000 | 1,534,309,288 | 89.2  | 100.8 | 1,537,093,476 | 90.0  | 105.1 |
| 給 水 収 益         | 1,345,719,000 | 1,403,094,580 | 81.6  | 104.3 | 1,347,741,890 | 78.9  | 105.0 |
| そ の 他 営 業 収 益   | 176,896,000   | 131,214,708   | 7.6   | 74.2  | 189,351,586   | 11.1  | 105.9 |
| 営 業 外 収 益       | 162,742,000   | 173,370,366   | 10.1  | 106.5 | 170,140,329   | 10.0  | 102.7 |
| 受 取 利 息         | 3,580,000     | 3,763,557     | 0.2   | 105.1 | 5,619,175     | 0.3   | 96.4  |
| 長 期 前 受 金 戻 入   | 156,081,000   | 167,465,626   | 9.7   | 107.3 | 163,850,056   | 9.6   | 102.8 |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入   | 2,601,000     | 1,356,881     | 0.1   | 52.2  | 0             | —     | —     |
| 雑 収 益           | 480,000       | 784,302       | 0.1   | 163.4 | 671,098       | 0.0   | 140.1 |
| 特 別 利 益         | 0             | 11,181,202    | 0.7   | —     | 5,790         | 0.0   | —     |
| 固 定 資 産 売 却 益   | 0             | 10,623,322    | 0.6   | —     | 0             | —     | —     |
| 過 年 度 損 益 修 正 益 | 0             | 557,880       | 0.1   | —     | 5,790         | 0.0   | —     |
| 合 計             | 1,685,357,000 | 1,718,860,856 | 100.0 | 102.0 | 1,707,239,595 | 100.0 | 104.9 |

支 出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

| 区 分             | 平 成 30 年 度    |               |       |       | 平 成 29 年 度    |       |       |
|-----------------|---------------|---------------|-------|-------|---------------|-------|-------|
|                 | 予 算 額         | 決 算 額         | 構成比   | 執行率   | 決 算 額         | 構成比   | 執行率   |
| 営 業 費 用         | 1,384,563,000 | 1,166,476,339 | 94.4  | 84.2  | 1,157,424,890 | 95.5  | 85.3  |
| 原水・配水及び給水費      | 588,474,000   | 388,345,132   | 31.4  | 66.0  | 420,696,194   | 34.7  | 72.8  |
| 総 係 費           | 181,201,000   | 163,267,718   | 13.2  | 90.1  | 163,001,756   | 13.5  | 94.3  |
| 減 価 償 却 費       | 580,653,000   | 568,347,680   | 46.0  | 97.9  | 558,654,058   | 46.1  | 96.1  |
| 資 産 減 耗 費       | 34,140,000    | 46,474,087    | 3.8   | 136.1 | 15,048,205    | 1.2   | 59.0  |
| そ の 他 営 業 費 用   | 95,000        | 41,722        | 0.0   | 43.9  | 24,677        | 0.0   | 49.4  |
| 営 業 外 費 用       | 75,537,000    | 61,146,286    | 5.0   | 80.9  | 53,388,614    | 4.4   | 66.5  |
| 企 業 債 利 息       | 29,295,000    | 29,294,836    | 2.4   | 100.0 | 33,997,545    | 2.8   | 99.9  |
| 一 時 借 入 金 利 息   | 42,000        | 0             | —     | —     | 0             | —     | —     |
| 雑 支 出           | 1,200,000     | 16,450        | 0.0   | 1.4   | 400,669       | 0.0   | 33.4  |
| 消 費 税           | 45,000,000    | 31,835,000    | 2.6   | 70.7  | 18,990,400    | 1.6   | 42.2  |
| 特 別 損 失         | 6,504,000     | 7,187,510     | 0.6   | 110.5 | 890,900       | 0.1   | 148.5 |
| 固 定 資 産 売 却 損   | 5,904,000     | 5,903,640     | 0.5   | 99.9  | 0             | —     | —     |
| 過 年 度 損 益 修 正 損 | 600,000       | 1,283,870     | 0.1   | 214.0 | 890,900       | 0.1   | 148.5 |
| そ の 他 特 別 損 失   | 0             | 0             | —     | —     | 0             | —     | —     |
| 予 備 費           | 30,000,000    | 0             | —     | —     | 0             | —     | —     |
| 合 計             | 1,496,604,000 | 1,234,810,135 | 100.0 | 82.5  | 1,211,704,404 | 100.0 | 82.5  |

## (2)資本的収支

収 入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

| 区 分             | 平 成 30 年 度 |             |       |       | 平 成 29 年 度  |      |       |
|-----------------|------------|-------------|-------|-------|-------------|------|-------|
|                 | 予 算 額      | 決 算 額       | 構成比   | 収入率   | 決 算 額       | 構成比  | 収入率   |
| 他 会 計 負 担 金     | 11,630,000 | 11,482,719  | 1.4   | 98.7  | 7,265,814   | 0.8  | 97.8  |
| 工 事 負 担 金       | 21,000,000 | 68,046,403  | 8.6   | 324.0 | 4,303,856   | 0.5  | 18.7  |
| 繰 入 金           | 6,066,000  | 3,933,000   | 0.5   | 64.8  | 20,000,000  | 2.3  | 100.0 |
| 固 定 資 産 売 却 代 金 | 621,000    | 4,111,360   | 0.5   | 662.1 | 0           | —    | —     |
| 国 庫 ( 県 ) 補 助 金 | 0          | 0           | —     | —     | 0           | —    | —     |
| 補 て ん 財 源       | 0          | 706,985,286 | 89.0  | —     | 841,527,306 | 96.3 | —     |
| 消費税等資本的収支調整額    | —          | 44,816,854  | 5.6   | —     | 51,811,196  | 5.9  | —     |
| 過年度分損益勘定留保資金    | —          | 0           | —     | —     | 0           | —    | —     |
| 当年度分損益勘定留保資金    | —          | 444,246,821 | 55.9  | —     | 410,231,650 | 47.0 | —     |
| 固 定 資 産 売 却 損   | —          | 5,903,640   | 0.8   | —     | 0           | —    | —     |
| 減 債 積 立 金       | —          | 128,391,964 | 16.2  | —     | 128,625,383 | 14.7 | —     |
| 建 設 改 良 積 立 金   | —          | 83,626,007  | 10.5  | —     | 250,859,077 | 28.7 | —     |
| 合 計             | 39,317,000 | 794,558,768 | 100.0 |       | 873,096,976 | 99.9 |       |

支 出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

| 区 分             | 平 成 30 年 度    |             |       |      | 平 成 29 年 度  |       |      |
|-----------------|---------------|-------------|-------|------|-------------|-------|------|
|                 | 予 算 額         | 決 算 額       | 構成比   | 執行率  | 決 算 額       | 構成比   | 執行率  |
| 建 設 改 良 費       | 1,159,787,000 | 666,166,804 | 83.8  | 57.4 | 744,471,593 | 85.3  | 64.3 |
| 建 設 改 良 費       | 439,125,000   | 205,042,320 | 25.8  | 46.7 | 198,589,800 | 22.7  | 53.7 |
| 拡 張 事 業 費       | 387,515,000   | 208,392,368 | 26.2  | 53.8 | 367,376,101 | 42.1  | 67.9 |
| 老 朽 管 更 新 事 業 費 | 293,177,000   | 213,426,360 | 26.9  | 72.8 | 166,624,560 | 19.1  | 71.0 |
| 施 設 費           | 39,970,000    | 39,305,756  | 4.9   | 98.3 | 11,881,132  | 1.4   | 99.7 |
| 企 業 債 償 還 金     | 128,392,000   | 128,391,964 | 16.2  | 99.9 | 128,625,383 | 14.7  | 99.9 |
| 企 業 債 償 還 金     | 128,392,000   | 128,391,964 | 16.2  | 99.9 | 128,625,383 | 14.7  | 99.9 |
| 合 計             | 1,288,179,000 | 794,558,768 | 100.0 | 61.7 | 873,096,976 | 100.0 | 67.9 |

付表第2表 比較損益計算書

| 収 益 の 部         |               |       |               |       |              |        |
|-----------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|--------|
| 区 分             | 平 成 30 年 度    |       | 平 成 29 年 度    |       | 比 較 増 減      | 増 減 率  |
|                 | 金 額           | 構 成 比 | 金 額           | 構 成 比 |              |        |
| 営 業 収 益         | 1,424,946,050 | 88.5  | 1,432,445,867 | 89.4  | △ 7,499,817  | △ 0.5  |
| 給 水 収 益         | 1,299,161,651 | 80.7  | 1,247,909,163 | 77.9  | 51,252,488   | 4.1    |
| そ の 他 営 業 収 益   | 125,784,399   | 7.8   | 184,536,704   | 11.5  | △ 58,752,305 | △ 31.8 |
| 営 業 外 収 益       | 173,415,245   | 10.8  | 170,175,495   | 10.6  | 3,239,750    | 1.9    |
| 受 取 利 息         | 3,763,557     | 0.2   | 5,619,175     | 0.4   | △ 1,855,618  | △ 33.0 |
| 長 期 前 受 金 戻 入   | 167,465,626   | 10.4  | 163,850,056   | 10.2  | 3,615,570    | 2.2    |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入   | 1,356,881     | 0.1   | 0             | —     | 1,356,881    | 皆増     |
| 雑 収 益           | 829,181       | 0.1   | 706,264       | 0.0   | 122,917      | 17.4   |
| 特 別 利 益         | 11,139,878    | 0.7   | 5,362         | 0.0   | 11,134,516   | —      |
| 固 定 資 産 売 却 益   | 10,623,322    | 0.7   | 0             | —     | 10,623,322   | 皆増     |
| 過 年 度 損 益 修 正 益 | 516,556       | 0.0   | 5,362         | 0.0   | 511,194      | —      |
|                 |               |       |               |       |              |        |
| 合 計             | 1,609,501,173 | 100.0 | 1,602,626,724 | 100.0 | 6,874,449    | 0.4    |

(単位:円・%)

| 費 用 の 部         |               |       |               |       |              |        |
|-----------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|--------|
| 区 分             | 平 成 30 年 度    |       | 平 成 29 年 度    |       | 比 較 増 減      | 増減率    |
|                 | 金 額           | 構成比   | 金 額           | 構成比   |              |        |
| 営 業 費 用         | 1,133,956,962 | 96.9  | 1,123,464,818 | 96.9  | 10,492,144   | 0.9    |
| 原水・配水及び給水費      | 363,037,088   | 31.0  | 393,186,861   | 33.9  | △ 30,149,773 | △ 7.7  |
| 総 係 費           | 156,286,705   | 13.4  | 156,551,017   | 13.5  | △ 264,312    | △ 0.2  |
| 減 価 償 却 費       | 568,347,680   | 48.6  | 558,654,058   | 48.2  | 9,693,622    | 1.7    |
| 資 産 減 耗 費       | 46,243,767    | 3.9   | 15,048,205    | 1.3   | 31,195,562   | 207.3  |
| そ の 他 営 業 費 用   | 41,722        | 0.0   | 24,677        | 0.0   | 17,045       | 69.1   |
| 営 業 外 費 用       | 29,347,204    | 2.5   | 34,676,305    | 3.0   | △ 5,329,101  | △ 15.4 |
| 支 払 利 息         | 29,294,836    | 2.5   | 33,997,545    | 2.9   | △ 4,702,709  | △ 13.8 |
| 雑 支 出           | 52,368        | 0.0   | 678,760       | 0.1   | △ 626,392    | △ 92.3 |
| 特 別 損 失         | 7,092,412     | 0.6   | 890,900       | 0.1   | 6,201,512    | 696.1  |
| 固 定 資 産 売 却 損   | 5,903,640     | 0.5   | 0             | —     | 5,903,640    | 皆増     |
| 過 年 度 損 益 修 正 損 | 1,188,772     | 0.1   | 890,900       | 0.1   | 297,872      | 33.4   |
| そ の 他 特 別 損 失   | 0             | —     | 0             | —     | 0            | —      |
| 小 計             | 1,170,396,578 | 100.0 | 1,159,032,023 | 100.0 | 11,364,555   | 1.0    |
| 当 年 度 純 利 益     | 439,104,595   | —     | 443,594,701   | —     | △ 4,490,106  | △ 1.0  |
| 合 計             | 1,609,501,173 | —     | 1,602,626,724 | —     | 6,874,449    | 0.4    |

※金額は消費税を含まず

付表第3表 比較貸借対照表

| 資 産 の 部         |                |       |                |       |              |        |
|-----------------|----------------|-------|----------------|-------|--------------|--------|
| 区 分             | 平 成 30 年 度     |       | 平 成 29 年 度     |       | 比 較 増 減      | 増 減 率  |
|                 | 金 額            | 構成比   | 金 額            | 構成比   |              |        |
| 固 定 資 産         | 14,365,728,353 | 76.4  | 14,357,675,806 | 77.7  | 8,052,547    | 0.1    |
| 有 形 固 定 資 産     | 14,365,535,653 | 76.4  | 14,357,483,106 | 77.7  | 8,052,547    | 0.1    |
| 土 地             | 687,859,318    | 3.7   | 675,376,629    | 3.7   | 12,482,689   | 1.8    |
| 建 物             | 545,293,539    | 2.9   | 563,153,348    | 3.0   | △ 17,859,809 | △ 3.2  |
| 構 築 物           | 11,800,540,492 | 62.7  | 11,633,018,544 | 62.9  | 167,521,948  | 1.4    |
| 機 械 及 び 装 置     | 994,317,879    | 5.3   | 1,050,850,934  | 5.7   | △ 56,533,055 | △ 5.4  |
| 車 両 運 搬 具       | 5,829,643      | 0.0   | 8,372,936      | 0.1   | △ 2,543,293  | △ 30.4 |
| 工 具、器 具 及 び 備 品 | 17,086,161     | 0.1   | 16,908,429     | 0.1   | 177,732      | 1.1    |
| 建 設 仮 勘 定       | 314,608,621    | 1.7   | 409,802,286    | 2.2   | △ 95,193,665 | △ 23.2 |
| 無 形 固 定 資 産     | 192,700        | 0.0   | 192,700        | 0.0   | 0            | —      |
| 電 話 加 入 権       | 192,700        | 0.0   | 192,700        | 0.0   | 0            | —      |
| 流 動 資 産         | 4,443,565,769  | 23.6  | 4,124,064,382  | 22.3  | 319,501,387  | 7.7    |
| 現 金 預 金         | 4,182,909,774  | 22.2  | 3,855,703,068  | 20.9  | 327,206,706  | 8.5    |
| 現 金             | 0              | —     | 0              | —     | 0            | —      |
| 預 金             | 4,182,909,774  | 22.2  | 3,855,703,068  | 20.9  | 327,206,706  | 8.5    |
| 未 収 金           | 256,208,169    | 1.4   | 264,159,732    | 1.4   | △ 7,951,563  | △ 3.0  |
| 営 業 未 収 金       | 256,208,169    | 1.4   | 264,159,732    | 1.4   | △ 7,951,563  | △ 3.0  |
| 貯 蔵 品           | 4,447,826      | 0.0   | 4,201,582      | 0.0   | 246,244      | 5.9    |
| そ の 他 流 動 資 産   | 0              | —     | 0              | —     | 0            | —      |
| 資 産 合 計         | 18,809,294,122 | 100.0 | 18,481,740,188 | 100.0 | 327,553,934  | 1.8    |

(単位:円・%)

| 負債及び資本の部              |                |       |                |       |               |        |  |
|-----------------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|--------|--|
| 区 分                   | 平成 30 年 度      |       | 平成 29 年 度      |       | 比 較 増 減       | 増減率    |  |
|                       | 金 額            | 構成比   | 金 額            | 構成比   |               |        |  |
| 負 債 合 計               | 4,941,296,933  | 26.3  | 5,039,947,594  | 27.2  | △ 98,650,661  | △ 2.0  |  |
| 固 定 負 債               | 1,210,926,749  | 6.4   | 1,339,032,672  | 7.2   | △ 128,105,923 | △ 9.6  |  |
| 企 業 債                 | 694,569,099    | 3.7   | 824,156,924    | 4.5   | △ 129,587,825 | △ 15.7 |  |
| 修 繕 引 当 金             | 470,421,000    | 2.5   | 470,421,000    | 2.5   | 0             | —      |  |
| 退 職 給 与 引 当 金         | 45,936,650     | 0.2   | 44,454,748     | 0.2   | 1,481,902     | 3.3    |  |
| 流 動 負 債               | 405,037,435    | 2.2   | 300,583,855    | 1.6   | 104,453,580   | 34.8   |  |
| 企 業 債                 | 129,587,825    | 0.7   | 128,391,964    | 0.7   | 1,195,861     | 0.9    |  |
| 未 払 金                 | 259,029,823    | 1.4   | 153,010,953    | 0.8   | 106,018,870   | 69.3   |  |
| 賞 与 等 引 当 金           | 9,792,587      | 0.1   | 10,795,908     | 0.1   | △ 1,003,321   | △ 9.3  |  |
| 預 り 金                 | 0              | —     | 0              | —     | 0             | —      |  |
| 預 り 保 証 金             | 2,000,000      | 0.0   | 2,000,000      | 0.0   | 0             | —      |  |
| 預 り 下 水 道 使 用 料       | 3,198,170      | 0.0   | 4,969,050      | 0.0   | △ 1,770,880   | △ 35.6 |  |
| そ の 他 預 り 金           | 1,429,030      | 0.0   | 1,415,980      | 0.0   | 13,050        | 0.9    |  |
| 繰 延 収 益               | 3,325,332,749  | 17.7  | 3,400,331,067  | 18.4  | △ 74,998,318  | △ 2.2  |  |
| 長 期 前 受 金             | 3,325,332,749  | 17.7  | 3,400,331,067  | 18.4  | △ 74,998,318  | △ 2.2  |  |
| 資 本 合 計               | 13,867,997,189 | 73.7  | 13,441,792,594 | 72.8  | 426,204,595   | 3.2    |  |
| 資 本 金                 | 9,717,452,663  | 51.6  | 9,337,968,203  | 50.5  | 379,484,460   | 4.1    |  |
| 固 有 資 本 金             | 211,565,872    | 1.1   | 211,565,872    | 1.1   | 0             | —      |  |
| 繰 入 資 本 金             | 797,299,000    | 4.2   | 797,299,000    | 4.3   | 0             | —      |  |
| 組 入 資 本 金             | 8,708,587,791  | 46.3  | 8,329,103,331  | 45.1  | 379,484,460   | 4.6    |  |
| 剰 余 金                 | 4,150,544,526  | 22.1  | 4,103,824,391  | 22.3  | 46,720,135    | 1.1    |  |
| 資 本 剰 余 金             | 284,289,831    | 1.5   | 284,289,831    | 1.6   | 0             | —      |  |
| 国 県 補 助 金             | 21,889,000     | 0.1   | 21,889,000     | 0.1   | 0             | —      |  |
| 受 贈 財 産 ・ 寄 附 金       | 249,876,072    | 1.3   | 249,876,072    | 1.4   | 0             | —      |  |
| 他 会 計 負 担 金           | 0              | —     | 0              | —     | 0             | —      |  |
| 繰 入 金                 | 12,524,759     | 0.1   | 12,524,759     | 0.1   | 0             | —      |  |
| 工 事 負 担 金             | 0              | —     | 0              | —     | 0             | —      |  |
| 利 益 剰 余 金             | 3,866,254,695  | 20.6  | 3,819,534,560  | 20.7  | 46,720,135    | 1.2    |  |
| 減 債 積 立 金             | 824,156,924    | 4.4   | 952,548,888    | 5.2   | △ 128,391,964 | △ 13.5 |  |
| 建 設 改 良 積 立 金         | 2,260,975,205  | 12.0  | 1,923,906,511  | 10.4  | 337,068,694   | 17.5   |  |
| 災 害 準 備 積 立 金         | 130,000,000    | 0.7   | 120,000,000    | 0.6   | 10,000,000    | 8.3    |  |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 651,122,566    | 3.5   | 823,079,161    | 4.5   | △ 171,956,595 | △ 20.9 |  |
| 負 債 ・ 資 本 合 計         | 18,809,294,122 | 100.0 | 18,481,740,188 | 100.0 | 327,553,934   | 1.8    |  |

付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

| 区 分                          |  | 平成 30 年度      | 平成 29 年度      | 比 較 増 減       |
|------------------------------|--|---------------|---------------|---------------|
|                              |  | 金 額           | 金 額           |               |
| 当 期 純 利 益                    |  | 439,104,595   | 443,594,701   | △ 4,490,106   |
| 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 額        |  | 568,347,680   | 558,654,058   | 9,693,622     |
| 長 期 前 受 金 戻 入 益              |  | △ 167,465,626 | △ 163,850,056 | △ 3,615,570   |
| 退職給与引当金の増加額又は減少額(△)          |  | 1,481,902     | 4,720,278     | △ 3,238,376   |
| 賞与引当金の増加額又は減少額(△)            |  | △ 428,179     | △ 592,852     | 164,673       |
| 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)            |  | △ 2,315,931   | △ 1,309,680   | △ 1,006,251   |
| 有 形 固 定 資 産 除 却 費            |  | 43,364,767    | 15,048,205    | 28,316,562    |
| 売上債権の増加額(△)又は減少額             |  | 10,267,494    | △ 178,787,974 | 189,055,468   |
| たな卸資産の増加額(△)又は減少額            |  | △ 246,244     | △ 451,587     | 205,343       |
| 未払債務の増加額又は減少額(△)             |  | 106,018,870   | 11,030,733    | 94,988,137    |
| その他預り金の増加額又は減少額(△)           |  | 13,050        | △ 602,150     | 615,200       |
| 預り下水道使用料等の増加額又は減少額(△)        |  | △ 1,770,880   | △ 35,874,680  | 34,103,800    |
| その他流動資産の増加額又は減少額(△)          |  | 0             | 0             | 0             |
| 受取利息及び配当金受入額(△)              |  | △ 3,763,557   | △ 5,619,175   | 1,855,618     |
| 支払利息及び企業債取扱諸費                |  | 29,294,836    | 33,997,545    | △ 4,702,709   |
| 固 定 資 産 売 却 益 ( △ )          |  | △ 10,623,322  | 0             | △ 10,623,322  |
| 固 定 資 産 売 却 損                |  | 5,903,640     | 0             | 5,903,640     |
| 小 計                          |  | 1,017,183,095 | 679,957,366   | 337,225,729   |
| 受取利息及び配当金受入額                 |  | 3,763,557     | 5,619,175     | △ 1,855,618   |
| 支払利息及び企業債取扱諸費                |  | △ 29,294,836  | △ 33,997,545  | 4,702,709     |
| 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ フ ロ ー |  | 991,651,816   | 651,578,996   | 340,072,820   |
| 固 定 資 産 取 得 支 出 額            |  | △ 621,250,692 | △ 692,181,696 | 70,931,004    |
| 負 担 金 受 入 額                  |  | 79,429,864    | 11,470,412    | 67,959,452    |
| そ の 他 の 資 本 的 収 入 受 入 額      |  | 3,933,000     | 20,000,000    | △ 16,067,000  |
| 固 定 資 産 売 却 収 入              |  | 10,623,322    | 0             | 10,623,322    |
| 土 地 売 却 代 金                  |  | 4,111,360     | 0             | 4,111,360     |
| 投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ フ ロ ー |  | △ 523,153,146 | △ 660,711,284 | 137,558,138   |
| 企 業 債 償 還 額                  |  | △ 128,391,964 | △ 128,625,383 | 233,419       |
| 市 納 付 金                      |  | △ 12,900,000  | △ 16,900,000  | 4,000,000     |
| 財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ フ ロ ー |  | △ 141,291,964 | △ 145,525,383 | 4,233,419     |
| 資 金 の 増 加 額 又 は 減 少 額 ( △ )  |  | 327,206,706   | △ 154,657,671 | 481,864,377   |
| 期 首 残 高                      |  | 3,855,703,068 | 4,010,360,739 | △ 154,657,671 |
| 期 末 残 高                      |  | 4,182,909,774 | 3,855,703,068 | 327,206,706   |

付表第5表 業務実績比較表

| 区 分         | 平成30年度     |           |        | 平成29年度     | 平成28年度     |
|-------------|------------|-----------|--------|------------|------------|
|             | 業務量等       | 比較増減      | 増減率(%) |            |            |
| 行政区域内人口(人)  | 88,257     | △ 237     | △ 0.3  | 88,494     | 88,797     |
| 現在給水人口(人)   | 83,426     | △ 410     | △ 0.5  | 83,836     | 84,063     |
| 普及率(%)      | 94.5       | △ 0.2     | —      | 94.7       | 94.7       |
| 年間総配水量(m³)  | 11,619,060 | △ 139,809 | △ 1.2  | 11,758,869 | 11,648,492 |
| 年間総有収水量(m³) | 9,756,138  | △ 90,625  | △ 0.9  | 9,846,763  | 9,735,610  |
| 一般用(m³)     | 9,752,939  | △ 90,399  | △ 0.9  | 9,843,338  | 9,731,939  |
| 公衆浴場用(m³)   | 3,199      | △ 226     | △ 6.6  | 3,425      | 3,671      |
| 有収率(%)      | 84.0       | 0.3       | —      | 83.7       | 83.6       |
| 導送配水管延長(m)  | 502,867.8  | 4,110.2   | 0.8    | 498,757.6  | 498,757.6  |
| 職員数(人)      | 19         | △ 1       | △ 5.0  | 20         | 20         |

付表第6表 経営分析比較表

| 区 分                   |          | 平成30年度     | 平成29年度     | 平成28年度     | 平成27年度     | 平成26年度     |
|-----------------------|----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 施設利用率(%)              |          | 74.9       | 75.8       | 75.1       | 75.0       | 75.5       |
| 最大稼働率(%)              |          | 86.7       | 86.7       | 81.2       | 81.7       | 82.2       |
| 負荷率(%)                |          | 86.4       | 87.5       | 92.4       | 91.8       | 91.9       |
| 配水管使用効率(m³)           |          | 23.1       | 23.6       | 23.4       | 23.6       | 23.8       |
| 固定資産使用効率(m³)          |          | 8.1        | 8.2        | 8.2        | 8.2        | 8.2        |
| 職員<br>当たり<br>1人       | 給水人口(人)  | 5,854      | 5,589      | 5,604      | 5,600      | 5,625      |
|                       | 給水量(m³)  | 684,641    | 656,451    | 649,041    | 650,667    | 651,764    |
|                       | 営業収益(円)  | 99,996,214 | 95,496,391 | 90,385,721 | 91,098,540 | 88,694,469 |
| 供給単価(円)               |          | 133.2      | 126.7      | 125.4      | 125.2      | 124.9      |
| 給水原価(円)               |          | 94.3       | 86.2       | 92.2       | 92.6       | 99.0       |
| 販売利益(円)               |          | 38.9       | 40.5       | 33.2       | 32.6       | 25.9       |
| 自己資本構成比率(%)           |          | 91.4       | 91.1       | 90.2       | 89.3       | 88.8       |
| 固定資産対長期資本比率(%)        |          | 78.1       | 79.0       | 79.1       | 79.6       | 80.3       |
| 流動比率(%)               |          | 1,097.1    | 1,372.0    | 1,253.7    | 1,117.7    | 1,225.5    |
| 総資本利益率(%)             |          | 2.36       | 2.41       | 2.11       | 2.09       | 1.67       |
| 総収益対総費用比率(%)          |          | 137.5      | 138.3      | 133.6      | 132.1      | 124.5      |
| に料<br>比対金<br>率す収<br>入 | 職員給与費(%) | 7.6        | 8.3        | 8.0        | 8.7        | 9.7        |
|                       | 支払利息(%)  | 2.3        | 2.7        | 3.2        | 3.6        | 4.0        |

※平成26年度以降の給水原価・販売利益は、会計基準の見直し後の数値である。



# 工業用水道事業会計

## Ⅱ 工業用水道事業会計

### 1 決算の概要及び総括意見

#### (1) 決算の概要

業務実績をみると、給水状況は、給水能力 7,156 m<sup>3</sup>に対して基本使用水量(契約水量) 4,667 m<sup>3</sup>で、契約率は 65.2%であり、前年度と同じである。また年間総配水量 1,091,228 m<sup>3</sup>、年間総有収水量 1,086,872 m<sup>3</sup>で、有収率は 99.6%となり、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。

経営状況をみると、収益面は、水道事業収益 70,987千円で、前年度に比べ 1,238千円(1.8%)増加している。このうち給水収益は 67,211千円(対水道事業収益比 94.7%)で、前年度に比べ 482千円(0.7%)減少している。

一方で費用面は、水道事業費用 35,274千円で、前年度に比べ 4,382千円(14.2%)増加している。増加した主なものは、資産減耗費 3,298千円(1,677.8%)である。

以上の結果、本年度の工業用水道事業の損益収支は、前年度に比べ 3,144千円(8.1%)減少し、35,713千円の純利益を計上している。

なお、有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの収益及び費用をみると、収益(供給単価)は 61.8円、費用(給水原価)は 29.3円で、販売収益は 32.5円となり、前年度に比べ 2.1円(6.1%)減少している。また供給単価率は 210.9%で、前年度に比べ 19.1ポイント下回っている。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 42,587千円(執行率 74.2%)で、本年度は配水管布設工事を延長 40.1m実施している。

工業用水道事業企業債は、平成26年度にすべて償還された。

#### (2) 総括意見

本年度の工業用水道事業の状況は、駒門工業団地の企業 12社に引き続き安定供給を行っている。基本使用水量は変わらなかったが、超過使用水量が減少したため給水収益は前年度を下回り、営業費用が増加したことにより純利益は前年度に比べ 3,144千円(8.1%)減少している。

各指標は良好な値を維持しており、健全な経営がなされているものと認められる。

企業活動により増減する使用水量に気を配りながら、引き続き事業運営の効率化に取り組み、併せて、企業の動向に注視しながら、安定した工業用水道事業の経営に努められたい。

## 2 業務の状況（付表第5表 業務実績比較表 147頁）

### (1) 工業用水道の給水状況

工業用水道の給水状況は、次のとおりである。

| 区 分     |                                 | 平成 30 年 度 | 平成 29 年 度 | 比 較 増 減  | 増減率(%) |
|---------|---------------------------------|-----------|-----------|----------|--------|
| 給 水 状 況 | 給 水 能 力 (m <sup>3</sup> /日)     | 7,156     | 7,156     | 0        | —      |
|         | 基 本 使 用 水 量 (m <sup>3</sup> /日) | 4,667     | 4,667     | 0        | —      |
|         | 契 約 率 (%)                       | 65.2      | 65.2      | 0.0      | —      |
|         | 事 業 所 数 (社)                     | 12        | 12        | 0        | —      |
|         | 年 間 総 配 水 量 (m <sup>3</sup> )   | 1,091,228 | 1,111,299 | △ 20,071 | △ 1.8  |
|         | 年 間 総 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> ) | 1,086,872 | 1,105,861 | △ 18,989 | △ 1.7  |
|         | 有 収 率 (%)                       | 99.6      | 99.5      | 0.1      | —      |

① 給水能力 7,156m<sup>3</sup>に対し、基本使用水量(契約水量)は 4,667m<sup>3</sup>で、契約率は 65.2%となり、前年度と同じである。

② 事業所数は前年度と同じ 12社である。

年間総配水量は 1,091,228m<sup>3</sup>、年間総有収水量は 1,086,872m<sup>3</sup>で、有収率は 99.6%となり、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。

### (2) 工業用水道施設の利用状況

工業用水道施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位:m<sup>3</sup>・%)

| 区 分         |                 | 平成 30 年 度 | 平成 29 年 度 | 比 較 増 減 | 増 減 率 |
|-------------|-----------------|-----------|-----------|---------|-------|
| 施 設 利 用 状 況 | 1 日 最 大 配 水 量 A | 4,127     | 4,018     | 109     | 2.7   |
|             | 1 日 平 均 配 水 量 B | 2,990     | 3,045     | △ 55    | △ 1.8 |
|             | 1 日 給 水 能 力 C   | 7,156     | 7,156     | 0       | —     |
|             | 施 設 利 用 率 B/C   | 41.8      | 42.6      | △ 0.8   | —     |

① 施設利用率(給水能力に対する平均配水量の比率で、施設の利用の適正をみる)は 41.8%で、前年度に比べ 0.8ポイント下回っている。

### 3 予算の執行状況（付表第1表 予算執行状況 140頁）

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

#### (1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況

（単位：円・％）

| 区 分       | 平成 30 年 度  |            |       | 平成 29 年 度<br>決 算 額 | 決 算 額<br>比 較 増 減 | 増 減 率  |
|-----------|------------|------------|-------|--------------------|------------------|--------|
|           | 予 算 額      | 決 算 額      | 収入率   |                    |                  |        |
| 営 業 収 益   | 68,055,000 | 72,587,959 | 106.7 | 73,108,319         | △ 520,360        | △ 0.7  |
| 給 水 収 益   | 68,055,000 | 72,587,959 | 106.7 | 73,108,319         | △ 520,360        | △ 0.7  |
| 営 業 外 収 益 | 3,742,000  | 3,775,730  | 100.9 | 2,055,527          | 1,720,203        | 83.7   |
| 受 取 利 息   | 296,000    | 327,057    | 110.5 | 545,823            | △ 218,766        | △ 40.1 |
| 長期前受金戻入   | 3,422,000  | 3,422,573  | 100.0 | 1,496,204          | 1,926,369        | 128.8  |
| 雑 収 益     | 14,000     | 26,100     | 186.4 | 13,500             | 12,600           | 93.3   |
| 消 費 税     | 10,000     | 0          | —     | 0                  | 0                | —      |
| 合 計       | 71,797,000 | 76,363,689 | 106.4 | 75,163,846         | 1,199,843        | 1.6    |

決算額は 76,364千円で、前年度に比べ 1,200千円(1.6%)増加している。

予算額に対する収入率は 106.4%で、前年度に比べ 4.6ポイント下回っている。

決算額の主なものは、給水収益 72,588千円(構成比 95.1%)である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況

（単位：円・％）

| 区 分                      | 平成 30 年 度  |            |       | 平成 29 年 度<br>決 算 額 | 決 算 額<br>比 較 増 減 | 増 減 率  |
|--------------------------|------------|------------|-------|--------------------|------------------|--------|
|                          | 予 算 額      | 決 算 額      | 執行率   |                    |                  |        |
| 営 業 費 用                  | 51,268,000 | 36,329,583 | 70.9  | 31,875,149         | 4,454,434        | 14.0   |
| 原 水 ・ 配 水 費<br>及 び 給 水 費 | 34,837,000 | 22,013,517 | 63.2  | 21,180,959         | 832,558          | 3.9    |
| 総 係 費                    | 1,846,000  | 1,685,620  | 91.3  | 1,505,042          | 180,578          | 12.0   |
| 減 価 償 却 費                | 9,043,000  | 9,136,214  | 101.0 | 8,992,598          | 143,616          | 1.6    |
| 資 産 損 耗 費                | 5,542,000  | 3,494,232  | 63.1  | 196,550            | 3,297,682        | —      |
| 営 業 外 費 用                | 3,505,000  | 1,166,900  | 33.3  | 1,621,000          | △ 454,100        | △ 28.0 |
| 一時借入金利息                  | 5,000      | 0          | —     | 0                  | 0                | —      |
| 消 費 税                    | 3,500,000  | 1,166,900  | 33.3  | 1,621,000          | △ 454,100        | △ 28.0 |
| 特 別 損 失                  | 0          | 0          | —     | 0                  | 0                | —      |
| 予 備 費                    | 6,000,000  | 0          | —     | 0                  | 0                | —      |
| 合 計                      | 60,773,000 | 37,496,483 | 61.7  | 33,496,149         | 4,000,334        | 11.9   |

決算額は 37,496千円で、前年度に比べ 4,000千円(11.9%)増加している。

予算額に対する執行率は 61.7%で、前年度に比べ 3.5ポイント上回っている。

決算額の主なものは、原水・配水及び給水費 22,014千円(構成比 58.7%)、減価償却費 9,136千円(同 24.4%)である。

予備費(議決予算額 6,000千円)は、本年度は執行がなかった。

(2) 資本的収入及び支出(消費税込み)

① 資本的収入はないため、記載を省略する。

② 資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況

(単位:円・%)

| 区 分       | 平成 30 年 度  |            |      | 平成 29 年 度<br>決 算 額 | 決 算 額<br>比 較 増 減 | 増 減 率 |
|-----------|------------|------------|------|--------------------|------------------|-------|
|           | 予 算 額      | 決 算 額      | 執行率  |                    |                  |       |
| 建 設 改 良 費 | 57,362,000 | 42,586,984 | 74.2 | 37,938,240         | 4,648,744        | 12.3  |
| 建設改良費     | 57,362,000 | 42,586,984 | 74.2 | 37,938,240         | 4,648,744        | 12.3  |
| 合 計       | 57,362,000 | 42,586,984 | 74.2 | 37,938,240         | 4,648,744        | 12.3  |

決算額は 42,587千円で、前年度に比べ 4,649千円(12.3%)増加している。

予算額に対する執行率は 74.2%で、前年度に比べ 16.3ポイント上回っている。

建設改良費は 42,587千円で、前年度に比べ 4,649千円(12.3%)増加している。

③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 37,938千円は、次の資金により補てんしている。

- ・ 消費税等資本的収支調整額 3,154千円
- ・ 当年度分損益勘定留保資金 9,208千円
- ・ 建設改良積立金 30,225千円

④ 事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

建設改良費

- ・ 市道0125号線配水管布設工事 21,327千円
- ・ 第1水源取水ポンプ入替及び浚渫工事 15,419千円

(3) その他の予算の執行状況

① 業務の予定量は、予算の定めるところにより、予定どおり執行されているものと認められた。

② 予算第5条に定められた一時借入金については、借入がなかった。

③ 予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)の流用はなかった。

#### 4 経営成績（付表第2表 比較損益計算書 142頁）

##### （1）経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

| 区 分         | 平 成 30 年 度 | 平 成 29 年 度 | 比 較 増 減     | 増 減 率  |
|-------------|------------|------------|-------------|--------|
| 経 常 収 益     | 70,986,969 | 69,748,717 | 1,238,252   | 1.8    |
| 営 業 収 益     | 67,211,239 | 67,693,190 | △ 481,951   | △ 0.7  |
| 営 業 外 収 益   | 3,775,730  | 2,055,527  | 1,720,203   | 83.7   |
| 経 常 費 用     | 35,273,682 | 30,891,260 | 4,382,422   | 14.2   |
| 営 業 費 用     | 35,273,682 | 30,891,260 | 4,382,422   | 14.2   |
| 営 業 外 費 用   | 0          | 0          | 0           | —      |
| 営 業 利 益     | 31,937,557 | 36,801,930 | △ 4,864,373 | △ 13.2 |
| 経 常 利 益     | 35,713,287 | 38,857,457 | △ 3,144,170 | △ 8.1  |
| 特 別 利 益     | 0          | 0          | 0           | —      |
| 特 別 損 失     | 0          | 0          | 0           | —      |
| 当 年 度 純 利 益 | 35,713,287 | 38,857,457 | △ 3,144,170 | △ 8.1  |

（注） 営業利益 ＝ 営業収益 － 営業費用

経常利益 ＝ 経常収益 － 経常費用

当年度純利益 ＝ 経常利益 ＋ 特別利益 － 特別損失

##### ① 営業収益

営業収益は 67,211千円で、前年度に比べ 482千円(0.7%)減少している。

これは、超過使用水量の減少により給水収益が減少したことによるものである。

##### ② 営業外収益

営業外収益は 3,776千円で、前年度に比べ 1,720千円(83.7%)増加している。

##### ③ 営業費用

営業費用は 35,274千円で、前年度に比べ 4,382千円(14.2%)増加している。

これは、資産減耗費等の増加が要因である。

##### ④ 営業外費用

営業外費用の支出はなかった。

経常収益が 70,987千円、経常費用が 35,274千円で、経常利益は 35,713千円となり、特別利益、特別損失がないため、当年度純利益は 35,713千円である。当年度純利益は前年度に比べ 3,144千円(8.1%)減少している。

(2) 性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

| 区 分         | 平 成 30 年 度 |       | 平 成 29 年 度 |       | 比 較 増 減 額 | 増 減 率   |
|-------------|------------|-------|------------|-------|-----------|---------|
|             | 金 額        | 構 成 比 | 金 額        | 構 成 比 |           |         |
| 職 員 給 与 費   | 8,675,791  | 24.6  | 8,663,528  | 28.2  | 12,263    | 0.1     |
| 修 繕 費       | 680,202    | 1.9   | 31,852     | 0.3   | 648,350   | 2,035.5 |
| 動 力 費       | 9,983,668  | 28.3  | 9,106,936  | 26.0  | 876,732   | 9.6     |
| 委 託 料       | 1,006,587  | 2.9   | 1,771,032  | 4.1   | △ 764,445 | △ 43.2  |
| 負 担 金       | 1,806,120  | 5.1   | 1,693,048  | 5.5   | 113,072   | 6.7     |
| 減 価 償 却 費   | 9,136,214  | 25.9  | 8,992,598  | 34.4  | 143,616   | 1.6     |
| 資 産 減 耗 費   | 3,494,232  | 9.9   | 196,550    | 0.6   | 3,297,682 | 1,677.8 |
| 支 払 利 息     | 0          | —     | 0          | —     | 0         | —       |
| 特 別 損 失     | 0          | —     | 0          | —     | 0         | —       |
| そ の 他 の 経 費 | 490,868    | 1.4   | 435,716    | 1.5   | 55,152    | 12.7    |
| 合 計         | 35,273,682 | 100.0 | 30,891,260 | 100.6 | 4,382,422 | 14.2    |

性質別費用の総額は 35,274千円で、前年度に比べ 4,382千円(14.2%)増加している。

性質別費用の主なものは、動力費 9,984千円(構成比 28.3%)、減価償却費 9,136千円(同 25.9%)、職員給与費 8,676千円(同 24.6%)である。

増加した主なものは、資産減耗費 3,298千円(1,677.8%)、動力費 877千円(9.6%)である。

減少したものは、委託料 764千円(43.2%)である。

(3) 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの収益及び費用（消費税抜き）

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの収益(供給単価)及び費用(給水原価)について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

| 区 分               | 平 成 30 年 度 | 平 成 29 年 度 | 比 較 増 減 | 増 減 率 |
|-------------------|------------|------------|---------|-------|
| 収 益 ( 供 給 単 価 ) A | 61.8       | 61.2       | 0.6     | 1.0   |
| 費 用 ( 給 水 原 価 ) B | 29.3       | 26.6       | 2.7     | 10.2  |
| 販 売 収 益 A-B       | 32.5       | 34.6       | △ 2.1   | △ 6.1 |
| 供 給 単 価 率 A/B     | 210.9      | 230.1      | △ 19.2  | —     |

(注) 収益(供給単価) = 給水収益 / 有収水量

費用(給水原価) = (総費用 - 附帯事業費) / 有収水量

供給単価率 = 収益(供給単価) / 費用(給水原価)

(供給単価と給水原価の関係をみる。100%以上がよい。)

## 5 財政状態（付表第3表 比較貸借対照表 144頁、付表第5表 経営分析比較表 147頁）

### (1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

| 区 分         | 平 成 30 年 度  | 平 成 29 年 度  | 比 較 増 減 額  | 増 減 率 |
|-------------|-------------|-------------|------------|-------|
| 固 定 資 産     | 313,535,578 | 286,732,959 | 26,802,619 | 9.3   |
| 有 形 固 定 資 産 | 313,535,578 | 286,732,959 | 26,802,619 | 9.3   |
| 流 動 資 産     | 462,194,693 | 453,478,108 | 8,716,585  | 1.9   |
| 現 金 預 金     | 460,460,429 | 452,364,204 | 8,096,225  | 1.8   |
| 未 収 金       | 1,734,264   | 1,113,904   | 620,360    | 55.7  |
| 資 産 合 計     | 775,730,271 | 740,211,067 | 35,519,204 | 4.8   |

資産の総額は 775,730千円で、前年度に比べ 35,519千円(4.8%)増加している。

資産の内容は、次のとおりである。

#### ① 固定資産

固定資産は 313,536千円で、前年度に比べ 26,803千円(9.3%)増加している。

これは、主に建設改良工事により構築物が増加したためである。

#### ② 流動資産

流動資産は 462,195千円で、前年度に比べ 8,717千円(1.9%)増加している。

これは、主に現金預金の増加が要因である。

ア 未収金は工業用水道料金 1,734千円で、前年度に比べ 620千円(55.7%)増加しているが、いずれも当該企業の会計処理上の都合によるものであり、平成31年4月中に収納された。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

| 区 分           | 平成 30 年 度   | 平成 29 年 度   | 比 較 増 減 額   | 増 減 率  |
|---------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 固 定 負 債       | 51,000,000  | 51,000,000  | 0           | —      |
| 修 繕 引 当 金     | 51,000,000  | 51,000,000  | 0           | —      |
| 流 動 負 債       | 6,592,993   | 3,364,503   | 3,228,490   | 96.0   |
| 未 払 金         | 4,790,759   | 1,604,881   | 3,185,878   | 198.5  |
| 賞 与 等 引 当 金   | 802,234     | 759,622     | 42,612      | 5.6    |
| 預 り 保 証 金     | 1,000,000   | 1,000,000   | 0           | —      |
| 繰 延 収 益       | 16,845,399  | 20,267,972  | △ 3,422,573 | △ 16.9 |
| 長 期 前 受 金     | 16,845,399  | 20,267,972  | △ 3,422,573 | △ 16.9 |
| 負 債 合 計       | 74,438,392  | 74,632,475  | △ 194,083   | △ 0.3  |
| 資 本 金         | 227,266,587 | 203,170,307 | 24,096,280  | 11.9   |
| 自 己 資 本 金     | 227,266,587 | 203,170,307 | 24,096,280  | 11.9   |
| 剰 余 金         | 474,025,292 | 462,408,285 | 11,617,007  | 2.5    |
| 資 本 剰 余 金     | 39,198,400  | 39,198,400  | 0           | —      |
| 利 益 剰 余 金     | 434,826,892 | 423,209,885 | 11,617,007  | 2.7    |
| 資 本 合 計       | 701,291,879 | 665,578,592 | 35,713,287  | 5.4    |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | 775,730,271 | 740,211,067 | 35,519,204  | 4.8    |

負債の総額は 74,438千円で、前年度に比べ 194千円(0.3%)減少している。

負債の内容は次のとおりである。

① 固定負債

固定負債は修繕引当金 51,000千円で、前年度と同額である。

② 流動負債

流動負債は 6,593千円で、前年度に比べ 3,228千円(96.0%)増加している。

これは、前年度に比べ未払金が増加したためである。

② 繰延収益

繰延収益は 16,845千円で、前年度に比べ 3,423千円(16.9%)減少している。

これは、受贈財産の長期前受金が増益化されたためである。

資本の総額は 701,292千円で、前年度に比べ 35,713千円(5.4%)増加している。

資本の内容は次のとおりである。

③ 資本金

資本金は 227,267千円で、前年度に比べ 24,096千円(11.9%)増加している。

④ 剰余金

剰余金は 474,025千円で、前年度に比べ 11,617千円(2.5%)増加している。

ア 資本剰余金は 39,198千円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金は 434,827千円で、前年度に比べ 11,617千円(2.7%)増加している。

増加したものは、建設改良積立金 8,632千円(2.5%)、当年度未処分利益剰余金 2,985千円(4.7%)である。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

| 区 分         | 平成30年度  | 平成29年度   | 平成28年度  |
|-------------|---------|----------|---------|
| 自己資本構成比率    | 92.6    | 92.7     | 91.8    |
| 固定資産対長期資本比率 | 40.8    | 38.9     | 37.3    |
| 流動比率        | 7,010.4 | 13,476.3 | 6,507.1 |

(注) 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100

※ 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 / 長期資本 × 100

※ 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

- ① 自己資本構成比率(総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。)は 92.6%で、前年度に比べ 0.1ポイント下回っている。
- ② 固定資産対長期資本比率(固定資産の財源構成をみる。100%を超えた場合は過大投資の傾向にある。)は 40.8%で、前年度に比べ 1.9ポイント上回っている。
- ③ 流動比率(企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。)は 7,010.4%で、前年度に比べ 6,465.9ポイント下回っている。

## 6 キャッシュ・フロー（付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書 146頁）

（単位：円）

| 区 分         | 平成 30 年 度    | 平成 29 年 度    | 比 較 増 減 額   |
|-------------|--------------|--------------|-------------|
| 業 務 活 動     | 47,529,290   | 42,346,106   | 5,183,184   |
| 投 資 活 動     | △ 39,433,065 | △ 35,128,000 | △ 4,305,065 |
| 財 務 活 動     | 0            | 0            | 0           |
| 資 金 の 変 動 額 | 8,096,225    | 7,218,106    | 878,119     |
| 期 首 残 高     | 452,364,204  | 445,146,098  | 7,218,106   |
| 期 末 残 高     | 460,460,429  | 452,364,204  | 8,096,225   |

期首残高は 452,364千円、期末残高は 460,460千円で、平成30年度中の資金は 8,096千円増加している。通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 47,529千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは △39,433千円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは 0円。業務活動はプラス、投資活動はマイナス、財務活動は増減なしで、概ね優良企業の形になっている。

## 工業用水道事業会計付表 目次

|       |                           |       |
|-------|---------------------------|-------|
| 付表第1表 | 予 算 執 行 状 況 -----         | 140 頁 |
| 付表第2表 | 比 較 損 益 計 算 書 -----       | 142   |
| 付表第3表 | 比 較 貸 借 対 照 表 -----       | 144   |
| 付表第4表 | 比 較 キャッシュ・フロー 計 算 書 ----- | 146   |
| 付表第5表 | 業 務 実 績 比 較 表 -----       | 147   |
| 付表第6表 | 経 営 分 析 比 較 表 -----       | 147   |

付表第1表 予算執行状況

## (1) 収益的収支

収 入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

| 区 分           | 平 成 30 年 度 |            |       |       | 平 成 29 年 度 |       |       |
|---------------|------------|------------|-------|-------|------------|-------|-------|
|               | 予 算 額      | 決 算 額      | 構成比   | 収入率   | 決 算 額      | 構成比   | 収入率   |
| 営 業 収 益       | 68,055,000 | 72,587,959 | 95.1  | 106.7 | 73,108,319 | 97.3  | 111.7 |
| 給 水 収 益       | 68,055,000 | 72,587,959 | 95.1  | 106.7 | 73,108,319 | 97.3  | 111.7 |
| 営 業 外 収 益     | 3,742,000  | 3,775,730  | 4.9   | 100.9 | 2,055,527  | 2.7   | 49.7  |
| 受 取 利 息       | 296,000    | 327,057    | 0.4   | 110.5 | 545,823    | 0.7   | 102.2 |
| 長 期 前 受 金 戻 入 | 3,422,000  | 3,422,573  | 4.5   | 100.0 | 1,496,204  | 1.9   | 41.7  |
| 雑 収 益         | 14,000     | 26,100     | 0.0   | 186.4 | 13,500     | 0.0   | 96.4  |
| 消 費 税         | 10,000     | 0          | —     | —     | 0          | —     | —     |
| 合 計           | 71,797,000 | 76,363,689 | 100.0 | 106.4 | 75,163,846 | 100.0 | 108.0 |

支 出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

| 区 分           | 平 成 30 年 度 |            |       |       | 平 成 29 年 度 |       |       |
|---------------|------------|------------|-------|-------|------------|-------|-------|
|               | 予 算 額      | 決 算 額      | 構成比   | 執行率   | 決 算 額      | 構成比   | 執行率   |
| 営 業 費 用       | 51,268,000 | 36,329,583 | 96.9  | 70.9  | 31,875,149 | 95.1  | 66.3  |
| 原水・配水及び給水費    | 34,837,000 | 22,013,517 | 58.7  | 63.2  | 21,180,959 | 63.2  | 62.3  |
| 総 係 費         | 1,846,000  | 1,685,620  | 4.5   | 91.3  | 1,505,042  | 4.5   | 89.4  |
| 減 価 償 却 費     | 9,043,000  | 9,136,214  | 24.4  | 101.0 | 8,992,598  | 26.8  | 115.9 |
| 資 産 減 耗 費     | 5,542,000  | 3,494,232  | 9.3   | 63.1  | 196,550    | 0.6   | 4.2   |
| 営 業 外 費 用     | 3,505,000  | 1,166,900  | 3.1   | 33.3  | 1,621,000  | 4.8   | 46.2  |
| 一 時 借 入 金 利 息 | 5,000      | 0          | —     | —     | 0          | —     | —     |
| 消 費 税         | 3,500,000  | 1,166,900  | 3.1   | 33.3  | 1,621,000  | 4.8   | 46.3  |
| 特 別 損 失       | 0          | 0          | —     | —     | 0          | —     | —     |
| 予 備 費         | 6,000,000  | 0          | —     | —     | 0          | —     | —     |
| 合 計           | 60,773,000 | 37,496,483 | 100.0 | 61.7  | 33,496,149 | 100.0 | 58.2  |

## (2) 資本的収支

補てん財源（消費税を含む）

（単位：円・％）

| 区 分           | 平 成 30 年 度 |            |       |     | 平 成 29 年 度 |       |     |
|---------------|------------|------------|-------|-----|------------|-------|-----|
|               | 予 算 額      | 決 算 額      | 構成比   | 収入率 | 決 算 額      | 構成比   | 収入率 |
| 補 て ん 財 源     | 0          | 42,586,984 | 100.0 | —   | 37,938,240 | 100.0 | —   |
| 消費税等資本的収支調整額  | —          | 3,153,919  | 7.4   | —   | 2,810,240  | 7.4   | —   |
| 過年度分損益勘定留保資金  | —          | 0          | —     | —   | 3,338,776  | 8.8   | —   |
| 当年度分損益勘定留保資金  | —          | 9,207,873  | 21.6  | —   | 7,692,944  | 20.3  | —   |
| 減 債 積 立 金     | —          | 0          | —     | —   | 0          | —     | —   |
| 利 益 積 立 金     | —          | 0          | —     | —   | 0          | —     | —   |
| 建 設 改 良 積 立 金 | —          | 30,225,192 | 71.0  | —   | 24,096,280 | 63.5  | —   |
| 合 計           | 0          | 42,586,984 | 100.0 |     | 37,938,240 | 100.0 |     |

支 出（消費税を含む）

（単位：円・％）

| 区 分       | 平 成 30 年 度 |            |       |      | 平 成 29 年 度 |       |      |
|-----------|------------|------------|-------|------|------------|-------|------|
|           | 予 算 額      | 決 算 額      | 構成比   | 執行率  | 決 算 額      | 構成比   | 執行率  |
| 建 設 改 良 費 | 57,362,000 | 42,586,984 | 100.0 | 74.2 | 37,938,240 | 100.0 | 57.9 |
| 建設改良費     | 57,362,000 | 42,586,984 | 100.0 | 74.2 | 37,938,240 | 100.0 | 57.9 |
| 合 計       | 57,362,000 | 42,586,984 | 100.0 | 74.2 | 37,938,240 | 100.0 | 57.9 |

付表第2表 比較損益計算書

| 収 益 の 部       |            |       |            |       |           |        |
|---------------|------------|-------|------------|-------|-----------|--------|
| 区 分           | 平 成 30 年 度 |       | 平 成 29 年 度 |       | 比 較 増 減   | 増減率    |
|               | 金 額        | 構成比   | 金 額        | 構成比   |           |        |
| 営 業 収 益       | 67,211,239 | 94.7  | 67,693,190 | 97.1  | △ 481,951 | △ 0.7  |
| 給 水 収 益       | 67,211,239 | 94.7  | 67,693,190 | 97.1  | △ 481,951 | △ 0.7  |
| そ の 他 営 業 収 益 | 0          | —     | 0          | —     | 0         | —      |
| 営 業 外 収 益     | 3,775,730  | 5.3   | 2,055,527  | 2.9   | 1,720,203 | 83.7   |
| 受 取 利 息       | 327,057    | 0.5   | 545,823    | 0.8   | △ 218,766 | △ 40.1 |
| 長 期 前 受 金 戻 入 | 3,422,573  | 4.8   | 1,496,204  | 2.1   | 1,926,369 | 128.8  |
| 雑 収 益         | 26,100     | 0.0   | 13,500     | 0.0   | 12,600    | 93.3   |
| 特 別 利 益       | 0          | —     | 0          | —     | 0         | —      |
|               |            |       |            |       |           |        |
| 合 計           | 70,986,969 | 100.0 | 69,748,717 | 100.0 | 1,238,252 | 1.8    |

(単位:円・%)

| 費 用 の 部       |            |       |            |       |             |       |
|---------------|------------|-------|------------|-------|-------------|-------|
| 区 分           | 平 成 30 年 度 |       | 平 成 29 年 度 |       | 比 較 増 減     | 増減率   |
|               | 金 額        | 構成比   | 金 額        | 構成比   |             |       |
| 営 業 費 用       | 35,273,682 | 100.0 | 30,891,260 | 100.0 | 4,382,422   | 14.2  |
| 原水・配水及び給水費    | 21,034,042 | 59.6  | 20,260,377 | 65.6  | 773,665     | 3.8   |
| 総 係 費         | 1,609,194  | 4.6   | 1,441,735  | 4.7   | 167,459     | 11.6  |
| 減 価 償 却 費     | 9,136,214  | 25.9  | 8,992,598  | 29.1  | 143,616     | 1.6   |
| 資 産 減 耗 費     | 3,494,232  | 9.9   | 196,550    | 0.6   | 3,297,682   | —     |
| そ の 他 営 業 費 用 | 0          | —     | 0          | —     | 0           | —     |
| 営 業 外 費 用     | 0          | —     | 0          | —     | 0           | —     |
| 支 払 利 息       | 0          | —     | 0          | —     | 0           | —     |
| 雑 支 出         | 0          | —     | 0          | —     | 0           | —     |
| 特 別 損 失       | 0          | —     | 0          | —     | 0           | —     |
| 小 計           | 35,273,682 | 100.0 | 30,891,260 | 100.0 | 4,382,422   | 14.2  |
| 当 年 度 純 利 益   | 35,713,287 | —     | 38,857,457 | —     | △ 3,144,170 | △ 8.1 |
| 合 計           | 70,986,969 | —     | 69,748,717 | —     | 1,238,252   | 1.8   |

※金額は消費税を含まず

付表第3表 比較貸借対照表

| 資 産 の 部         |             |       |             |       |            |        |
|-----------------|-------------|-------|-------------|-------|------------|--------|
| 区 分             | 平 成 30 年 度  |       | 平 成 29 年 度  |       | 比 較 増 減    | 増 減 率  |
|                 | 金 額         | 構成比   | 金 額         | 構成比   |            |        |
| 固 定 資 産         | 313,535,578 | 40.4  | 286,732,959 | 38.7  | 26,802,619 | 9.3    |
| 有 形 固 定 資 産     | 313,535,578 | 40.4  | 286,732,959 | 38.7  | 26,802,619 | 9.3    |
| 土 地             | 60,888,400  | 7.8   | 60,888,400  | 8.2   | 0          | —      |
| 建 物             | 8,531,588   | 1.1   | 9,081,466   | 1.2   | △ 549,878  | △ 6.1  |
| 構 築 物           | 190,745,570 | 24.6  | 174,823,337 | 23.6  | 15,922,233 | 9.1    |
| 機 械 及 び 装 置     | 47,227,069  | 6.1   | 36,230,696  | 4.9   | 10,996,373 | 30.4   |
| 車 両 運 搬 具       | 1,186,231   | 0.2   | 52,340      | 0.0   | 1,133,891  | —      |
| 工 具、器 具 及 び 備 品 | 36,720      | 0.0   | 36,720      | 0.0   | 0          | —      |
| 建 設 仮 勘 定       | 4,920,000   | 0.6   | 5,620,000   | 0.8   | △ 700,000  | △ 12.5 |
| 流 動 資 産         | 462,194,693 | 59.6  | 453,478,108 | 61.3  | 8,716,585  | 1.9    |
| 現 金 預 金         | 460,460,429 | 59.4  | 452,364,204 | 61.1  | 8,096,225  | 1.8    |
| 現 金             | 0           | —     | 0           | —     | 0          | —      |
| 預 金             | 460,460,429 | 59.4  | 452,364,204 | 61.1  | 8,096,225  | 1.8    |
| 未 収 金           | 1,734,264   | 0.2   | 1,113,904   | 0.2   | 620,360    | 55.7   |
| 営 業 未 収 金       | 1,734,264   | 0.2   | 1,113,904   | 0.2   | 620,360    | 55.7   |
|                 |             |       |             |       |            |        |
| 資 産 合 計         | 775,730,271 | 100.0 | 740,211,067 | 100.0 | 35,519,204 | 4.8    |

(単位:円・%)

| 負債及び資本の部        |             |       |             |       |             |        |
|-----------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|--------|
| 区 分             | 平成 30 年 度   |       | 平成 29 年 度   |       | 比 較 増 減     | 増 減 率  |
|                 | 金 額         | 構成比   | 金 額         | 構成比   |             |        |
| 負 債 合 計         | 74,438,392  | 9.6   | 74,632,475  | 10.0  | △ 194,083   | △ 0.3  |
| 固 定 負 債         | 51,000,000  | 6.6   | 51,000,000  | 6.9   | 0           | —      |
| 修 繕 引 当 金       | 51,000,000  | 6.6   | 51,000,000  | 6.9   | 0           | —      |
| 流 動 負 債         | 6,592,993   | 0.8   | 3,364,503   | 0.4   | 3,228,490   | 96.0   |
| 未 払 金           | 4,790,759   | 0.6   | 1,604,881   | 0.2   | 3,185,878   | 198.5  |
| 賞 与 等 引 当 金     | 802,234     | 0.1   | 759,622     | 0.1   | 42,612      | 5.6    |
| 預 り 保 証 金       | 1,000,000   | 0.1   | 1,000,000   | 0.1   | 0           | —      |
| 繰 延 収 益         | 16,845,399  | 2.2   | 20,267,972  | 2.7   | △ 3,422,573 | △ 16.9 |
| 長 期 前 受 金       | 16,845,399  | 2.2   | 20,267,972  | 2.7   | △ 3,422,573 | △ 16.9 |
| 資 本 合 計         | 701,291,879 | 90.6  | 665,578,592 | 90.0  | 35,713,287  | 5.4    |
| 資 本 金           | 227,266,587 | 29.4  | 203,170,307 | 27.5  | 24,096,280  | 11.9   |
| 自 己 資 本 金       | 227,266,587 | 29.4  | 203,170,307 | 27.5  | 24,096,280  | 11.9   |
| 剰 余 金           | 474,025,292 | 61.2  | 462,408,285 | 62.5  | 11,617,007  | 2.5    |
| 資 本 剰 余 金       | 39,198,400  | 5.1   | 39,198,400  | 5.3   | 0           | —      |
| 受 贈 財 産 ・ 寄 附 金 | 39,198,400  | 5.1   | 39,198,400  | 5.3   | 0           | —      |
| 利 益 剰 余 金       | 434,826,892 | 56.1  | 423,209,885 | 57.2  | 11,617,007  | 2.7    |
| 利 益 積 立 金       | 12,000,000  | 1.5   | 12,000,000  | 1.6   | 0           | —      |
| 建 設 改 良 積 立 金   | 356,888,413 | 46.1  | 348,256,148 | 47.1  | 8,632,265   | 2.5    |
| 当年度未処分利益剰余金     | 65,938,479  | 8.5   | 62,953,737  | 8.5   | 2,984,742   | 4.7    |
| 負 債 ・ 資 本 合 計   | 775,730,271 | 100.2 | 740,211,067 | 100.0 | 35,519,204  | 4.8    |

付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

| 区 分 |                   | 平成30年度       | 平成29年度       | 比較増減        |
|-----|-------------------|--------------|--------------|-------------|
|     |                   | 金額           | 金額           |             |
|     | 当期純利益             | 35,713,287   | 38,857,457   | △ 3,144,170 |
|     | 有形固定資産減価償却額       | 9,136,214    | 8,992,598    | 143,616     |
|     | 長期前受金戻入益          | △ 3,422,573  | △ 1,496,204  | △ 1,926,369 |
|     | 賞与引当金の増加額又は減少額(△) | 42,612       | 23,073       | 19,539      |
|     | 有形固定資産除却費         | 3,494,232    | 196,550      | 3,297,682   |
|     | 売上債権の増加額(△)又は減少額  | △ 620,360    | △ 722,296    | 101,936     |
|     | 未払債務の増加額又は減少額(△)  | 3,185,878    | △ 3,505,072  | 6,690,950   |
|     | 受取利息及び配当金受入額(△)   | △ 327,057    | △ 545,823    | 218,766     |
|     | 小 計               | 47,202,233   | 41,800,283   | 5,401,950   |
|     | 受取利息及び配当金受入額      | 327,057      | 545,823      | △ 218,766   |
|     | 業務活動によるキャッシュフロー   | 47,529,290   | 42,346,106   | 5,183,184   |
|     | 固定資産取得支出額         | △ 39,433,065 | △ 35,128,000 | △ 4,305,065 |
|     | 投資活動によるキャッシュフロー   | △ 39,433,065 | △ 35,128,000 | △ 4,305,065 |
|     | 企業債償還額            | 0            | 0            | 0           |
|     | 財務活動によるキャッシュフロー   | 0            | 0            | 0           |
|     | 資金の増減額            | 8,096,225    | 7,218,106    | 878,119     |
|     | 期首残高              | 452,364,204  | 445,146,098  | 7,218,106   |
|     | 期末残高              | 460,460,429  | 452,364,204  | 8,096,225   |

付表第5表 業務実績比較表

| 区 分                              | 平 成 30 年 度              |          |          | 平成29年度    | 平成28年度  |
|----------------------------------|-------------------------|----------|----------|-----------|---------|
|                                  | 業 務 量 等                 | 比 較 増 減  | 増減率(%)   |           |         |
| 給 水 能 力 (m <sup>3</sup> /日)      | 7,156                   | 0        | —        | 7,156     | 7,156   |
| 基本使用水量(契約水量) (m <sup>3</sup> /日) | 4,667                   | 0        | —        | 4,667     | 4,487   |
| 契 約 率 (%)                        | 65.2                    | 0.0      | —        | 65.2      | 62.7    |
| 給 水 事 業 所 数 (社)                  | 12                      | 0        | —        | 12        | 12      |
| 年 間 総 配 水 量 (m <sup>3</sup> )    | 1,091,228               | △ 20,071 | △ 1.8    | 1,111,299 | 968,346 |
| 年 間 総 給 水 量 (m <sup>3</sup> )    | 1,086,872               | △ 18,989 | △ 1.7    | 1,105,861 | 958,810 |
| 「口径別内訳」                          | 50mm (m <sup>3</sup> )  | 7,054    | 460      | 7.0       | 6,594   |
|                                  | 75mm (m <sup>3</sup> )  | 33,746   | 977      | 3.0       | 32,769  |
|                                  | 100mm (m <sup>3</sup> ) | 925,443  | △ 18,757 | △ 2.0     | 944,200 |
|                                  | 150mm (m <sup>3</sup> ) | 120,629  | △ 1,669  | △ 1.4     | 122,298 |
| 年 間 総 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )  | 1,086,872               | △ 18,989 | △ 1.7    | 1,105,861 | 958,810 |
| 有 収 率 (%)                        | 99.6                    | 0.1      | —        | 99.5      | 99.0    |
| 導 配 水 管 延 長 (m)                  | 5,868.1                 | 40.1     | 0.7      | 5,828.0   | 5,794.6 |
| 職 員 数 (人)                        | 1                       | 0        | —        | 1         | 1       |

付表第6表 経営分析比較表

| 区 分                    | 平成30年度        | 平成29年度   | 平成28年度  | 平成27年度  | 平成26年度  |
|------------------------|---------------|----------|---------|---------|---------|
| 施 設 利 用 率 (%)          | 41.8          | 42.6     | 37.1    | 34.9    | 35.4    |
| 供 給 単 価 (円)            | 61.8          | 61.2     | 67.0    | 66.9    | 65.0    |
| 給 水 原 価 (円)            | 29.3          | 26.6     | 28.8    | 35.0    | 41.7    |
| 販 売 利 益 (円)            | 32.5          | 34.6     | 38.2    | 31.9    | 23.3    |
| 自 己 資 本 構 成 比 率 (%)    | 92.6          | 92.7     | 91.8    | 91.7    | 91.4    |
| 固定資産対長期資本比率 (%)        | 40.8          | 38.9     | 37.3    | 40.0    | 37.1    |
| 流 動 比 率 (%)            | 7,010.4       | 13,476.3 | 6,507.1 | 9,936.0 | 9,797.7 |
| 総 資 本 利 益 率 (%)        | 4.7           | 5.4      | 5.5     | 4.6     | 3.4     |
| 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)  | 201.2         | 225.8    | 230.1   | 190.9   | 154.0   |
| に料<br>比対金<br>率す収<br>る入 | 職 員 給 与 費 (%) | 12.9     | 12.8    | 12.8    | 13.5    |
|                        | 支 払 利 息 (%)   | 0.0      | 0.0     | 0.0     | 0.0     |

※平成26年度以降の給水原価・販売利益は、会計基準の見直し後の数値である。